

令和2年度 川崎市予算案について



令和2年2月

（表紙のイラスト）

昨年 10 月の台風第 19 号は市内に甚大な被害をもたらし、地域での支え合いの大切さを再認識しました。本市の災害対応について改めて精査し、行政としての対策を進めるとともに、併せて地域における自助・共助（互助）の取組をさらに進め、地域防災力の強化に一層力を入れて取り組めます。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、景気の先行きについて、当面、弱さが残るものの、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で本市財政は、ふるさと納税に係る市税の減収や会計年度任用職員制度の影響などにより、収支不足が拡大する大変厳しい環境が、今後も続くものと見込まれております。

こうした財政環境においても、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう、令和2年度予算につきましては、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組の推進などにより、寛容さを高めていくことや、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様なつながりを育みながら「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を引き続き推進するとともに、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し、互助の社会づくりに力を入れていきます。また、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし、質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化などへの取組を進めてまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、鉄道駅を中心とした広域拠点・地域生活拠点等の整備や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、国際化に対応したイノベーションの推進、中小企業の支援・商業の振興などを進めてまいります。

『成長』と『成熟』を支える基盤づくりでは、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発する中、昨年の台風により被災された方々への支援や被害を受けた施設の復旧について引き続き取り組んでいくとともに、防災機能の充実や地域防災力の強化を図ってまいります。

また、今後も厳しい財政環境が見込まれることから、緊張感を持って行財政改革や財政健全化の取組を着実に進めてまいります。

昨年は平成から令和へ元号が改められ、新たな時代の幕開けとなりました。令和の時代にふさわしい「寛容と互助」のまちづくりを進めていくとともに、「成長と成熟の調和」による「最幸のまち かわさき」の実現をめざし、市政運営に取り組んでまいります。

令和2年2月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	30 P
6	局区別予算	38 P
	総務企画局	39 P
	財 政 局	41 P
	市民文化局	43 P
	経済労働局	45 P
	環 境 局	47 P
	健康福祉局	49 P
	こども未来局	51 P
	まちづくり局	53 P
	建設緑政局	55 P
	港 湾 局	57 P
	臨海部国際戦略本部	59 P
	消 防 局	61 P
	教育委員会事務局	63 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	65 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	66 P
	議 会 局	67 P
	7区共通予算	68 P
	川 崎 区	69 P
	幸 区	71 P
	中 原 区	73 P
	高 津 区	75 P
	宮 前 区	77 P
	多 摩 区	79 P
	麻 生 区	81 P
	上下水道局	83 P
	交 通 局	85 P
	病 院 局	87 P
	特別会計予算	89 P

〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	94 P
2 予算編成でのさまざまな取組	95 P
3 市債残高等の将来推計	99 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	100 P
5 戦略的な資産マネジメント	101 P
6 予算編成の過程	103 P
7 事務事業別予算の状況	111 P
8 款別にコストを把握するための取組	125 P
9 身近な施策の財政負担の状況	126 P
10 完成予定の主な施設	127 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	130 P
2 一般会計歳入予算（款別）	131 P
3 一般会計歳出予算（款別）	132 P
4 一般会計自主依存財源別予算	133 P
5 一般会計歳出性質別予算	134 P
6 一般会計市税予算	135 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	136 P
8 基金残高の状況	137 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	138 P
※ 令和2年度予算編成について	139 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	143 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,925億円（対前年度 +334億円・+4.4%）

- ・ 6年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（547億円）を除いた場合 7,378億円
（対前年度 +282億円・+4.0%）

市税収入 **3,634億円**（対前年度 △3億円・△0.1%）

- ・ 法人市民税の減により8年ぶりに減となるものの前年度と同程度の見込み

市債 **654億円**（対前年度 +107億円・+19.6%）

- ・ 市役所本庁舎等建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増など

減債基金新規借入金 **120億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は667億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

○これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

○質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化

待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実・地域防災力の強化 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸^(※)のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 継続的な収支の均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、143 ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、30 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和2年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,852億8,287万円**で、**前年度に比べ244億円の増(+1.7%)**となっています。

会計名	令和2年度予算	令和元年度予算	増減率
一般会計	7,924億6,332万円	7,590億6,628万円	4.4%
特別会計(13会計)	4,859億61万円	5,001億7,723万円	△2.9%
企業会計(5会計)	2,069億1,895万円	2,015億9,400万円	2.6%
合計	1兆4,852億8,287万円	1兆4,608億3,751万円	1.7%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 334 億円・4.4%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ334億円の増(+4.4%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和2年度547億円、令和元年度495億円)を除いた場合の予算額は、令和2年度7,377億6,332万円、令和元年度7,095億6,628万円、281億9,704万円の増(+4.0%)となります。

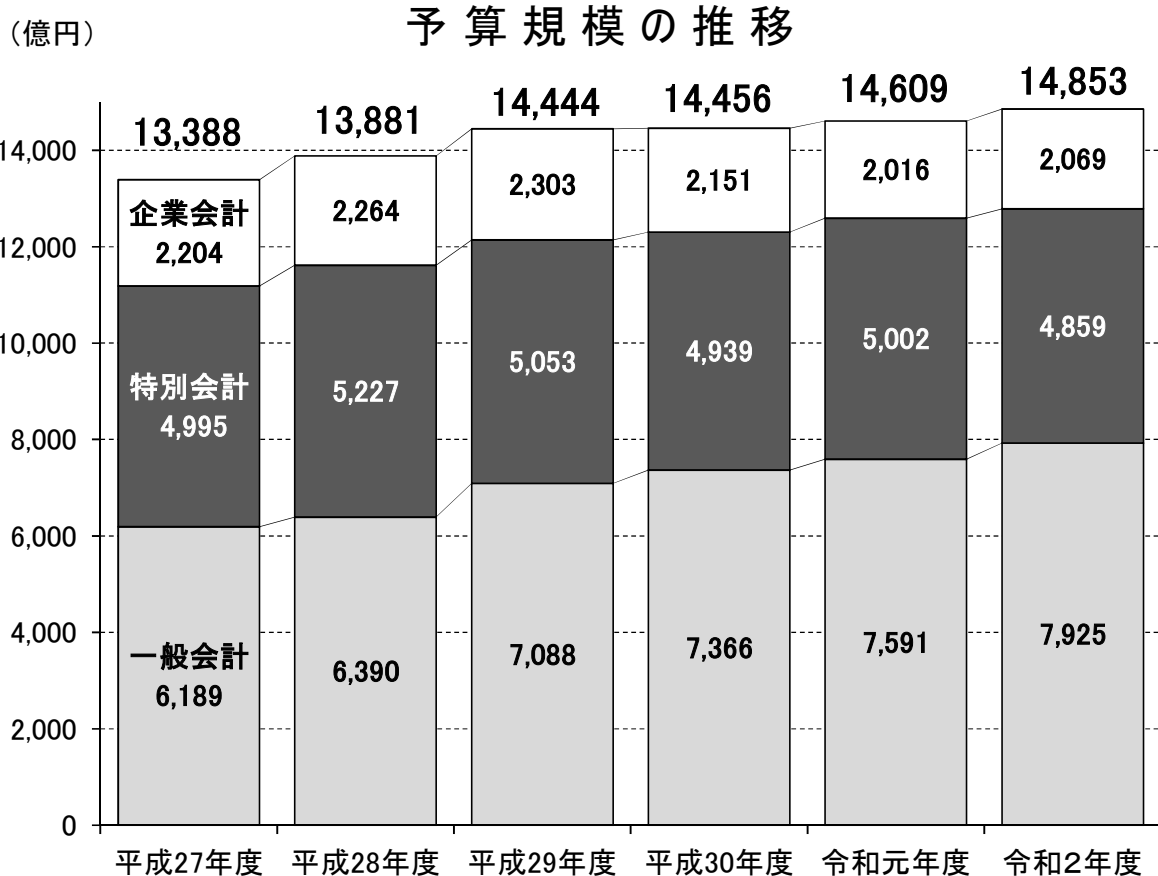
特別会計は 143 億円・2.9%の減

介護保険事業会計における介護サービス費の増などがあるものの、港湾整備事業会計における東扇島土地造成事業費の減、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ143億円の減(△2.9%)**となっています。

(89ページ参照)

企業会計は 53 億円・2.6%の増

病院事業会計における建設改良費の増、水道事業会計における建設改良費の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 53 億円の増（+2.6%）**となっています。（83～88 ページ参照）



令和元年度補正予算との一体的な予算編成

令和元年度の国庫補助の認承増を受けて、令和2年度予算を一部前倒しし、令和元年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和元年度3月補正予算】 149 億円
義務教育施設の再生整備、トイレの改修など
(教育委員会事務局)

【令和2年度予算】 7,925 億円

合 計 8,074 億円
(対前年度 +6.4%)



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ3億円の減、歳入予算全体の45.9%を占める3,634億円となっています。また、前年度に比べ、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、市債が107億円の増となっています。

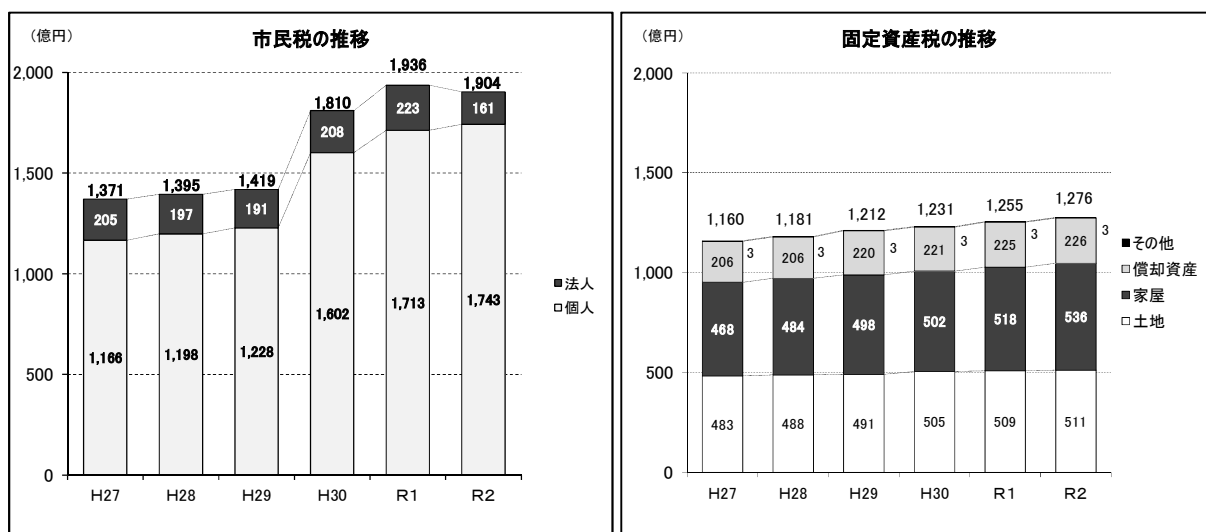
(単位:百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	363,408	45.9	363,728	47.9	△ 320	△ 0.1
地 方 譲 与 税	3,107	0.4	2,940	0.4	167	5.7
交 付 金	42,899	5.4	33,766	4.4	9,133	27.1
地方特例交付金	2,140	0.3	4,594	0.6	△ 2,454	△ 53.4
地 方 交 付 税	1,179	0.2	428	0.1	751	175.4
国 庫 支 出 金	141,761	17.9	133,252	17.6	8,509	6.4
県 支 出 金	35,243	4.4	30,184	4.0	5,059	16.8
財 産 収 入	2,580	0.3	2,481	0.3	99	4.0
繰 入 金	71,246	9.0	67,352	8.9	3,894	5.8
市 債	65,419	8.3	54,684	7.2	10,735	19.6
そ の 他	63,481	7.9	65,657	8.6	△ 2,176	△ 3.3
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

市 税

3,634億円 (△0.1%)

納税者数の増加により個人市民税が30億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が21億円の増となったものの、税率引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が62億円の減となり、市税全体では前年度に比べ3億円の減となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

交付金

429 億円 (+27.1%)

法人事業税交付金の創設、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などにより、**前年度に比べ 91 億円の増**となっています。

地方特例交付金

21 億円 (△53.4%)

子ども・子育て支援臨時交付金の廃止などにより、**前年度に比べ 25 億円の減**となっています。

地方交付税

12 億円 (+175.4%)

台風被害による災害廃棄物処理に関する特別交付税措置が見込まれることにより、**前年度に比べ 8 億円の増**となっています。

国庫支出金

1,418 億円 (+6.4%)

プレミアム付商品券事業の終了による補助金の減などがあるものの、幼児教育・保育の無償化の平年度化及び保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 86 億円の増**となっています。

県支出金

352 億円 (+16.8%)

幼児教育・保育の無償化の平年度化及び保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 50 億円の増**となっています。

繰入金

713 億円 (+5.8%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 39 億円の増**となっています。

市債

654 億円 (+19.6%)

本庁舎等建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増などにより、**前年度に比べ 107 億円の増**となっています。

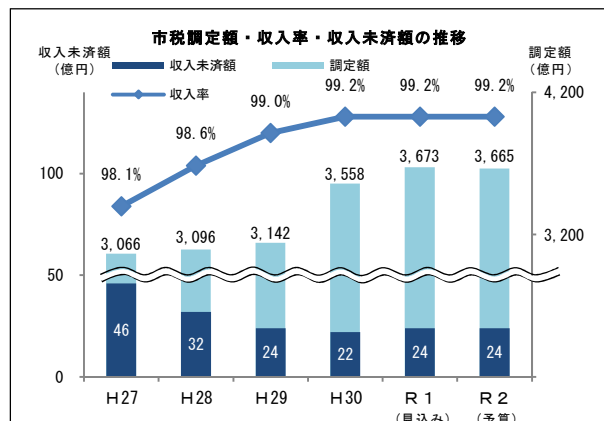
また、一般会計における市債の令和 2 年度末の現在高見込額は[※]8,434 億円で、市民一人当たりでは 55 万 664 円となります。(136 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、平成 30 年度の市税収入率は 99.2%となり 3 年連続で過去最高を更新し、収入未済額を約 22 億円まで減少させることができました。

令和 2 年度においては、催告を早期に開始するなど、初期未納対策の取組をさらに強化し、過去最高水準の市税収入率を維持・向上させるとともに、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(33 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の19.4%を占める1,541億円となっているほか、こども未来費が1,268億円（16.0%）、教育費が1,012億円（12.8%）、公債費が715億円（9.0%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,116億円（14.1%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,688	0.2	1,674	0.2	14	0.8
総 務 費	53,462	6.7	49,640	6.5	3,822	7.7
市 民 文 化 費	9,729	1.2	7,619	1.0	2,110	27.7
こども未来費	126,782	16.0	121,212	16.0	5,570	4.6
健康福祉費	154,130	19.4	147,027	19.4	7,103	4.8
環 境 費	25,050	3.2	19,316	2.5	5,734	29.7
経 済 労 働 費	22,908	2.9	26,347	3.5	△ 3,439	△ 13.1
建 設 緑 政 費	44,439	5.6	32,964	4.3	11,475	34.8
港 湾 費	10,365	1.3	7,693	1.0	2,672	34.7
まちづくり費	24,515	3.1	25,438	3.4	△ 923	△ 3.6
区 役 所 費	17,525	2.2	14,491	1.9	3,034	20.9
消 防 費	17,148	2.2	17,395	2.3	△ 247	△ 1.4
教 育 費	101,194	12.8	110,118	14.5	△ 8,924	△ 8.1
公 債 費	71,470	9.0	73,099	9.6	△ 1,629	△ 2.2
諸 支 出 金	111,558	14.1	104,533	13.8	7,025	6.7
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

総 務 費

535 億円（+7.7%）

災害救助基金積立金の減などがあるものの、本庁舎等建替え事業の進捗などにより、前年度に比べ38億円の増となっています。

市民文化費

97 億円（+27.7%）

総合自治会館の移転や、市民ミュージアムの収蔵品の修復などにより、前年度に比べ21億円の増となっています。

こども未来費

1,268 億円（+4.6%）

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、幼児教育・保育の無償化の平年度化による幼稚園園児保育料等給付事業費の増などにより、前年度に比べ56億円の増となっています。



健康福祉費

1,541 億円 (+4.8%)



生活保護扶助費の減などがあるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、川崎市福祉センター跡地活用施設の取得や障害者南部入所施設等の完成に伴う建設費補助金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

建設緑政費

444 億円 (+34.8%)



等々力球場の整備などの等々力緑地再編整備推進事業、羽田連絡道路整備事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 114 億円の増**となっています。

港湾費

104 億円 (+34.7%)



浮島 2 期地区廃棄物埋立護岸復旧工事の実施による港湾改修事業費の増や、臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の増などにより、**前年度に比べ 27 億円の増**となっています。

まちづくり費

245 億円 (△3.6%)



市営住宅長寿命化工事の対象戸数の増による既設住宅改善事業費の増などがあるものの、小杉町 3 丁目東地区市街地再開発事業の進捗や J R 武蔵小杉駅の新規改札口等の設置に伴う用地取得費の減などにより、**前年度に比べ 9 億円の減**となっています。

教育費

1,012 億円 (△8.1%)



児童生徒の増加に伴う校舎の増築による増などがあるものの、義務教育施設の再生整備等の令和元年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 89 億円の減**となっています。

諸支出金

1,116 億円 (+6.7%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

＜ 歳 出 性 質 別 予 算 ＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.9%にあたる4,347億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**13.6%にあたる1,078億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**31.5%にあたる2,500億円**となっています。

(単位:百万円・%)

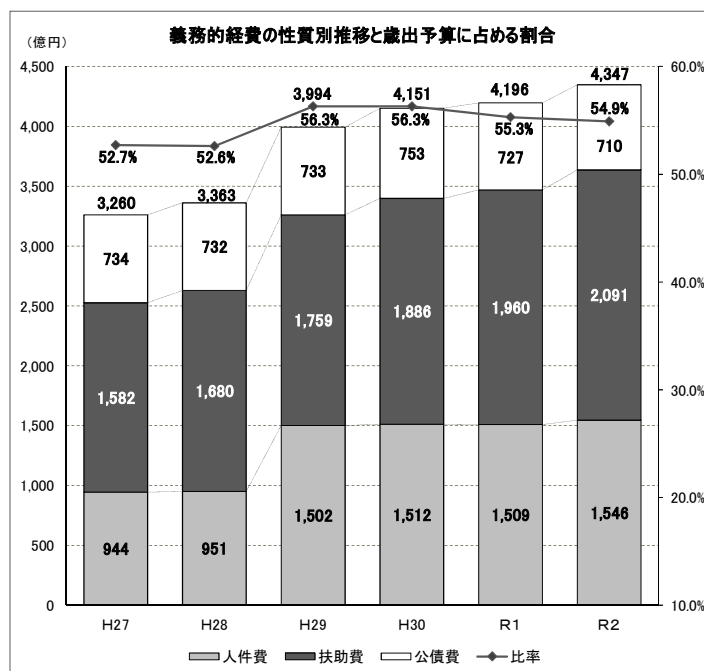
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	434,697	54.9	419,510	55.3	15,187	3.6
人件費	154,578	19.5	150,881	19.9	3,697	2.4
扶助費	209,080	26.4	195,967	25.8	13,113	6.7
公債費	71,039	9.0	72,662	9.6	△ 1,623	△ 2.2
投資的経費	107,815	13.6	91,886	12.1	15,929	17.3
補助	46,428	5.8	39,182	5.2	7,246	18.5
単独	57,614	7.3	52,704	6.9	4,910	9.3
災害復旧	3,773	0.5	-	-	3,773	皆増
その他の経費	249,951	31.5	247,670	32.6	2,281	0.9
うち繰出金	39,683	5.0	37,349	4.9	2,334	6.2
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

義務的経費

4,347億円 (+3.6%)

人件費は職員数の増や会計年度任用職員制度の導入などにより前年度に比べ37億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ131億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ151億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は平成29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、令和2年度予算では**54.9%**となっています。



※端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

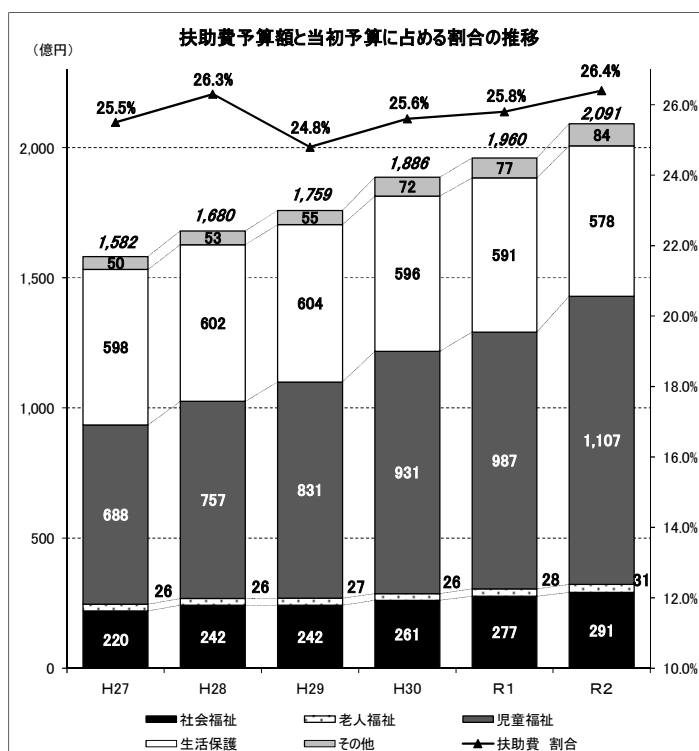
職員数の増や会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ 37 億円増 (+2.4%) の 1,546 億円となっており、人件費比率は 19.5% となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ 131 億円増 (+6.7%) の 2,091 億円、占める割合は 26.4% となっています。

【公債費】

元金及び利子の減により、前年度に比べ 17 億円減 ($\Delta 2.2\%$) の 710 億円、占める割合は 9.0% となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

1,078 億円 (+17.3%)

義務教育施設の再生整備等の令和元年度予算への前倒しによる減などがあるものの、本庁舎等建替え事業、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備推進事業の進捗による増などにより、前年度に比べ 160 億円増の 1,078 億円、占める割合は 13.6% となっています。

また、災害復旧費には、令和元年台風第 19 号被害による半壊・全壊した家屋の解体撤去費用や多摩川緑地の復旧工事費などを計上しています。



等々力球場完成イメージ

その他の経費

2,500 億円 (+0.9%)

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ 23 億円増の 2,500 億円、占める割合は 31.5% となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ 24 億円増の 397 億円、占める割合は 5.0% となっています。

4 令和2年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和2年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

また、本市は、SDGs^(※)の達成に寄与する取組を進めています。SDGsに関連する取組については、29ページを参照してください。

※SDGs：国連において採択された、先進国と開発途上国が共に取り組むべき「持続可能な開発目標」です。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

1,340,069千円

(△458,589千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の強化等により防災対策を図ります。

また、自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域における自助・共助（互助）による防災・減災の取組を推進します。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・各区複数回の総合防災訓練の実施
- ・「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援
- ・様々な災害形態に迅速に対応できるような体制の整備や各種防災計画の見直し

★ 防災行政無線等の再整備

- ・各種防災無線及びシステムの再整備による災害通信体制の機能向上



区総合防災訓練の様子

⑨…新規事業 ⑩…拡充事業

※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

まち全体の耐震化など

730,994 千円

(+54,249千円)

民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地における不燃化建替えの推進等により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 民間建築物等の耐震化の推進

- ・通行障害建築物をはじめ特定建築物等の耐震診断や耐震改修工事への助成

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・小田周辺地区での建替え等の促進に向けた取組の実施

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

2,470,129 千円

(+2,138,572千円)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中枢拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備（令和4年度完成予定）



新本庁舎完成イメージ

上下水道機能の安定確保

17,221,452 千円

(△1,319,769千円)

大規模災害時でも水道と下水道がしっかりと機能するように、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小・中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

- ・上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進（令和4年度までに重要な水道管路及び配水池・配水塔の耐震化を完了）

★ 応急給水拠点の整備

- ・既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備



気候変動への対応

4,228,650 千円

(+799,837千円)

地球温暖化対策の推進や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

★ **地球温暖化対策の推進** ④

- ・庁舎等建物内照明のLED化による、市役所からの温室効果ガス排出量の削減の推進

★ **五反田川放水路の整備**

- ・分流部施設整備工事等の推進
(令和2年6月 貯留式による暫定的な運用を開始)



エコ暮らしフェアの様子

★ **浸水シミュレーション等に基づく効果的な浸水対策の推進**

消防力の強化・救急医療体制の強化

1,724,345 千円

(△592,797千円)

消防署所の改築や、小型消防艇を整備するとともに、地域の消防団との連携も含めた強固な体制づくりを進めます。

★ **消防署所の整備** ③

- ・栗谷出張所の改築による、防災活動拠点の整備(令和3年度完成予定)

★ **消防艇の整備**

- ・小型消防艇(20トン未満)の建造

★ **消防団員の活動環境の充実強化** ④

- ・消防団員の年額報酬の改定 22,000円 → 36,500円
- ・消防団資機材の充実強化(救助ボート等の配備)



消防団員訓練の様子

安全対策によるまちの価値の向上

868,852 千円

(△1,017,384千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅や駅周辺の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ **防犯カメラの設置支援**

★ **ESCO 事業によるLED防犯灯の設置等の推進**

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置の実施

★ **かわさき安全・安心ネットワークシステムを活用した取組**

- ・地域における犯罪情報等の迅速な配信の実施

★ **鉄道事業者と連携した安全対策等の推進**

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置に対する支援
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能の強化
(横須賀線武蔵小杉駅の新規改札口設計等)



東急東横線武蔵小杉駅のホームドア

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり・

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童の解消

77,492,518 千円

(+6,664,319千円)

待機児童の解消を図るため、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設等への支援の充実、保育士確保対策の充実等、保育の質の維持・向上を図りながら、あらゆる手法により取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ④

373 か所 (29,000 人) → 395 か所 (30,460 人)

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ④

69 か所 (885 人) → 78 か所 (1,033 人)

★ 保育士等の処遇改善の実施 ④

- ・経験年数7年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善が的確に反映されるための保障を4万円に引上げ

★ 保育体制強化事業の実施 ④

- ・保育所及び認定こども園における園外活動時の園児の安全確保体制を支援

★ 認可外保育施設等への支援の充実

- ・川崎認定保育園における保育士の処遇改善及び防災対策の強化 ④
- ・病児・病後児保育施設における看護師・保育士の処遇改善の実施 ④
- ・認可化移行支援の実施
- ・ベビーシッター等に対する子育て支援員研修の実施 ④

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ④

- ・認定こども園 10 園 (570 人) → 12 園 (720 人)

★ 保育士確保対策の推進

- ・就職相談会のマッチング機会の充実
及び遠隔地の学生等の誘致



★ 認可保育所等の整備

**1,492 人分（保育所 29 か所 1,435 人分、
小規模保育事業3か所 57 人分）**

※上記の新規整備のほか、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化や既存保育所の定員増等により、令和3年度に向けて1,827人分の受入枠を拡大

★ 保育・子育て総合支援センターの整備

- ・中原区内（中原保育園・地域子育て支援センター） 建築工事
- ・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計
- ・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本計画策定

小児医療費助成制度の充実

4,644,487 千円

(△69,982千円)

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

★ 小児医療費助成の実施

- ・通院医療費助成（小学校6年生まで）
※平成29年4月 助成対象年齢の小学校6年生までの引上げ
- ・入院医療費助成（中学校3年生まで）
※平成31年1月 所得制限廃止



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

7,270,748 千円

(+14,510千円)

子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童相談体制の強化に向けた施設整備 **新**

- ・中部児童相談所一時保護所の改築に向けた基本構想・基本計画の策定
- ・北部児童相談所の増築に向けた設計の実施

★ ひとり親家庭支援施策の推進

- ・ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とした、経済的支援、生活・就労支援等の実施
- ・ひとり親家庭等の小学生及び中学生を対象とした学習支援等の実施 **拡**
(小学生 5か所 → 12か所、中学生 13か所 → 14か所)



オレンジリボンには子ども虐待を防止するというメッセージが込められています。

★ 小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援

健康給食の推進

5,286,286 千円

(+439,285千円)

将来を担う児童生徒が、生涯健康な生活を送るために、小中9年間にわたる健康給食の取組を進めるとともに、学校給食を活用したさらなる食育の充実を推進します。

★ 川崎らしい特色ある健康給食の実施

- ・野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった健康的でおいしい給食の提供

★ 小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進



中学校給食献立コンクール
市長賞受賞献立

地域の寺子屋の推進

89,636 千円

(+10,243千円)

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

新規開講 33 か所分



地域の寺子屋学習支援の様子

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

766,562 千円

(+99,978千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成
- ・子どもたちが主体的に学びに向かう力を育む「キャリア・パスポート」の作成 ㊦

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・小学校における英語の教科化等に対応した指導体制の整備
- ・ALT（外国語指導助手）の増員 ㊦

101人 → 113人

★ 学校図書館の充実 ㊦

- ・小学校へ学校司書を配置

35校 → 42校



学校施設的环境整備

7,740,152 千円

(△10,127,282千円)

(※令和元年度補正予算対応 14,908,272千円)

学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、安全で快適な教育環境を確保するとともに、早期に学校トイレの快適化を進めます。また、児童生徒の増加に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

★ 学校施設長期保全に向けた取組

校舎 **23校** 【補正含む】

体育館 **9校** 【補正含む】

★ 学校トイレの改修 ㊦

工事実施 30校

→ **45校** 【補正含む】

(令和4年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施)



再生整備実施：宿河原小学校

★ 新川崎地区における小学校新設に向けた取組

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

9,805,854 千円

(+4,770,309千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

★ 川崎市福祉センター跡地活用施設の整備

- ・総合リハビリテーション推進センター等の整備（令和3年度開設予定）

★ 介護サービス・障害福祉サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームの整備（令和2年度1か所開設予定）
- ・障害者入所施設の整備（令和2年度1か所開設予定）

★ 市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組

- ・大学設置認可申請に向けた取組や施設整備の推進（令和4年度開学予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

2,379,820 千円
(+239,809千円)

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

- ★ がん検診の受診率向上に向けた取組
- ★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進
 - ・要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

3,449,481 千円
(+2,179,536千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用等を推進します。

- ★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進
 - ・空き家利活用の促進に向けた支援制度の実施
- ★ 民間賃貸住宅等を活用した居住支援
- ★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムと連携した取組
 - ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替えや敷地及び建物の活用推進



空き家活用事例
「みどり町会サロン」

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

1,434,511 千円
(△341,284千円)

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、高齢化の進展や社会状況の変化等を踏まえた路線バスネットワークの充実に向けた取組やコミュニティ交通の支援等を行います。

- ★ JR南武線の駅アクセス向上に向けた取組
 - ・稲田堤駅（令和5年度完成予定）及び津田山駅（令和2年度完成予定）の橋上駅舎・自由通路の整備



JR南武線稲田堤駅
完成イメージ

★ 路線バスネットワークの充実に向けた取組

- ・既存路線の利用実態調査の実施
- ・利用実態調査の分析及び路線バスネットワークの充実に向けた方向性の取りまとめ

★ コミュニティ交通の支援

- ・本格運行地区（高石、長尾台）等における継続的な取組支援

★ シェアサイクル実証実験の実施

- ・登戸・向ヶ丘遊園駅周辺エリアと殿町・大師河原エリアにおいて実施

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

110,077 千円
($\Delta 98,595$ 千円)

民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進めます。

★ 京急川崎駅周辺のまちづくりの推進

- ・民間開発の誘導と都市基盤の再編整備の推進

小杉駅周辺の整備

463,624 千円
($\Delta 1,912,135$ 千円)

民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設、公共施設、都市型住宅等がコンパクトに集積し、個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

★ 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の推進 (令和2年度完成予定)

★ 小杉駅周辺における民間開発の誘導等



小杉町3丁目東地区
市街地再開発事業
完成イメージ

新百合ヶ丘駅周辺の整備

6,000 千円
(増減なし)

横浜市高速鉄道3号線延伸計画など、周辺環境等の変化を見据えたまちづくりを推進します。

★ 新百合ヶ丘駅周辺まちづくり方針の策定に向けた検討

地域生活拠点等の整備

8,184,004 千円

(△253,919千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

- ★ 登戸土地区画整理事業の推進
- ★ 鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進 ㊦
 - ・再開発事業の組合設立に向けた取組の推進（令和3年度工事着手予定）
- ★ 柿生駅前南地区の再開発事業の推進
 - ・再開発事業に関する都市計画手続の推進

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

16,161,057 千円

(+6,393,718千円)

道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進します。

- ★ 都市計画道路等の整備
- ★ 緊急渋滞対策の推進
- ★ 国道357号などの国直轄道路の整備促進
- ★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進
- ★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進
- ★ （仮称）等々力大橋・末吉橋の整備



鉄道ネットワークの形成

113,080 千円

(+11,256千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

- ★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進 ㊦
 - ・延伸の概略ルート・駅位置を踏まえ、新百合ヶ丘駅における乗換経路の検討等を推進

緑と水の循環形成

1,241,661 千円

(+289,716千円)

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

- ★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進
- ★ 大規模な公園緑地の整備

★ 魅力的な公園の整備

★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 ⑧

- ・特定生産緑地の指定の推進

◎ 協働の取組による緑の創出と育成の推進 ⑨

- ◆都市における新たな緑の価値の創造をめざし、令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向け、基本構想の策定などに取り組みます。

(7,000千円)

身近な公園のパークマネジメント

3,000千円

(増減なし)

民間活力の導入や地域との連携により、公園緑地のさらなる魅力向上や、効率的・効果的な管理運営の推進を図ります。

★ 公園緑地等の管理運営の推進

公共空間の有効活用

10,003千円

(+5,003千円)

都市拠点整備の進展をとらえ、道路などの公共空間を有効活用し、にぎわいの創出を図ります。

★ 川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

- ・川崎駅周辺地区における公共空間の活用に向けた環境整備の実施



公共空間（道路）を有効活用したイベント

持続可能な循環型のまちづくり

10,168,073千円

(+4,246,085千円)

より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）に取り組みながら、発生した廃棄物を適正に処理するため、処理施設を安定的に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

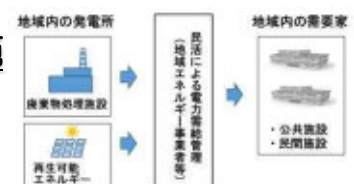
★ 資源化処理の推進

★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理

★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施

★ 廃棄物発電の有効活用に向けた取組 ⑩

- ・廃棄物発電の有効活用に向け、民間活用の検討等、最適な手法を導入するための調査及び検討の実施



廃棄物発電有効活用イメージ図

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

491,231 千円

(**△8,039 千円**)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援及び研究を促進する戦略的な取組
- ・環境ビジネスの国際展開の支援
- ・ウェルフェアイノベーションフォーラムによるプロジェクトの創出



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）


★ オープンイノベーションの推進

- ・「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター（KBIC、NANOBIIC、AIRBIC）を拠点としたベンチャー企業の成長等を促進



産学交流・研究開発施設（AIRBIC）

★ Wi-Fi 環境の整備など ICT 施策の推進

- ・「かわさき Wi-Fi」の利用エリアの拡大
- ・「LINE」や「かわさきアプリ」を活用した情報発信 



臨海部の活性化

19,874,326 千円

(**+1,801,569 千円**)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、高付加価値なものづくりや国際競争力の高い企業活動を支える操業環境の整備、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出、戦略的な土地利用の誘導などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・「臨海部ビジョン」に位置付けた新たな緑地創出制度の運用や企業の投資意欲を喚起する制度の構築等、リーディングプロジェクトの推進

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・キングスカイフロントにおける新たなクラスター運営体制の構築 (新)
- ・「エコシステム」の形成を目指した取組や交流・連携促進等の推進 (拡)
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備

★ 戦略拠点の形成推進

- ・高度かつ最先端の研究開発や価値の創出を行う
新産業創出拠点の形成に向けた取組



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 交通機能の強化

- ・新たな交通ネットワーク形成や通勤環境向上に向けた取組
- ・基幹的交通軸や交通結節点の整備に向けた取組 (拡)

★ 羽田連絡道路の整備

- ・キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備の推進

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- ・東扇島堀込部の土地造成に向けた取組
- ・川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化
に向けた取組



羽田連絡道路
完成イメージ

水素社会の実現

16,372 千円

(**△26,416 千円**)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給システムの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上のための取組を推進します。

★ リーディングプロジェクトの推進

- ・国際的な水素サプライチェーンの構築実証※
- ・再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム(H2One)実証事業
- ・使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業
- ・水素関連企業とのビジネス交流会の開催等による社会認知度向上に向けた取組



世界初の輸入水素を利用した水素発電の開始（東亜石油（株）敷地内の脱水素プラント）
※画像は AHEAD 提供

★ 川崎水素ネットワークの構築

- ・水素パイプライン等を活用した水素ネットワークの将来像の明確化
- ・新たな事業モデル創出に向けた取組の推進

※水素サプライチェーン：水素の「製造、貯蔵・輸送、利用」までの一連の流れ

中小企業の支援・商業の振興

20,940,511 千円

(△1,582,256千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や販路拡大・新事業創出の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・研究開発型ベンチャーを対象とした伴走型支援プログラムの実施
- ・起業家支援拠点 K-NIC を運営し、ベンチャー企業の創出・成長を支援
- ・市内の準工業地域及び工業地域における中小製造業者の工場等の新增設や操業環境改善に対する支援
- ・中小企業者の事業承継の促進と、災害対応力を高め事業継続力を強化する取組の一体的支援 ㊦
- ・事業承継の円滑化やSDGsの取組を支援する融資制度の創設 ㊦
- ・地域特性に応じた活力ある商業振興の推進
- ・他の自治体等との連携による知的財産を活用した新製品開発等の支援

★ 中小企業の労働環境の改善

- ・求職者視点での働きやすい環境づくりに向けた働き方改革の支援 ㊦
- ・中小企業の福利厚生充実等による勤労者福祉施策の推進

都市農業の振興

18,162 千円

(△543千円)

持続的・自立的な農業経営を支援するため、地産地消の推進や農業経営の高度化及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進

- ・認定農業者等に対する経営基盤強化への支援
- ・企業や大学等、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組



農業と多様な主体との連携イメージ

就業の支援

68,491 千円

(+6,814千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、就職氷河期世代等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進

- ・キャリアサポートかわさきによる就業支援
- ・コネクションズかわさき等による若年無業者の職業的自立支援
- ・中小企業の若年者、女性及びシニア等多様な人材の確保・活躍支援 ㊦

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり

813,721 千円
(△602,461千円)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりのためにかわさきパラムーブメントの取組を推進するとともに、大会に向けた英国事前キャンプの受入や機運の醸成、ホストタウンの取組や、若者文化の発信のためにイベントの支援や体験会などの開催、施設整備に向けた取組を推進します。

また、令和元年 12 月に制定した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく施策を推進します。

★ 大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の推進

・理念の浸透に向けた事業展開

イベントの開催やロゴを活用したプロモーションなどの戦略的な広報により、多様な主体の参加を得ながら「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、理念浸透を図ります。

・多様な主体の連携による推進

「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、各種プロジェクトの推進を図るほか、市民活動の場を構築し、市民参加によるプロジェクトを展開します。

・障害者スポーツの推進 **④**

障害者のスポーツ体験機会の拡充などに取り組むことで、「かわさきパラムーブメント」を展開していきます。

★ 事前キャンプ受入及び機運醸成の推進 **④**

- 英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入及び運営支援に向けた取組を着実に進めるとともに、受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や交流事業を展開します。



GO GB
(ゴー・ジービー：がんばれ、英国)
ロゴマーク

★ 東京 2020 大会の機運醸成に向けた取組 **④**

- 7月1日に川崎市内を走行するオリンピック聖火リレーや、等々力陸上競技場で開催される出発式を、川崎らしい地域資源を活用して盛り上げます。
- パラリンピックの機運醸成と共生社会の実現に向けて、パラリンピック聖火フェスティバルを開催します。

★ 若者文化の発信

- ・若者文化の発信のための施設整備に向けた検討
- ・ダンスやBMX、スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会開催の支援
- ・地域における認知度向上と機運醸成を図るため、デモンストレーションや体験会を開催 (拓)



「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2019」の様子

★ 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

- ・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく施策の推進 (新)
- ・「多文化共生社会」の実現に向けた、川崎区役所総合案内の多言語化などの取組の推進 (拓)

スポーツ・文化芸術の振興

5,671,680 千円

(+ 1,057,305 千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

★ 音楽や映像のまちづくりの推進

- ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどの関連団体とのより一層の連携のもと、市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組を推進



等々力球場完成イメージ

★ 等々力緑地再編整備の推進

- ・野球場整備の推進（令和2年度完成予定）

★ 橘樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進

- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」（平成29年度策定）に基づく史跡指定地の公有地化及び活用の推進
- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」（平成30年度策定）に基づく史跡整備の推進



橘樹官衙遺跡群整備イメージ
(保存活用計画)

協働により、心がつながるコミュニティづくり

2,985,833 千円
(+1,254,270千円)

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携のしくみをつくり、地域における多様なつながりを育みながら、市民自治と社会的包摂の進んだ、誰もが積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり ⑧

- ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき多様な主体をつなぐコーディネート機能等を備えた区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」創出の検討及びモデル事業の実施
- ・誰もが気軽に出会える地域の居場所「まちのひろば」創出に向けた取組

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進 ⑧

- ・地域コミュニティ力向上に向けた町内会・自治会への加入促進
- ・町内会・自治会への負担軽減に向けた回覧物一括配送業務の展開



「まちのひろば」ロゴマーク

★ 地域の活動拠点としての学校施設の活用推進

- ・学校施設の更なる有効活用を図る取組の推進

シティプロモーションの推進

334,174 千円
(△14,446千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した取組
- ・キャッシュレス化の促進による観光客の受入環境の整備及び外国人観光客の動態分析に基づくプロモーションの取組
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に増大が見込まれるインバウンド需要を確実に捉え、夜間における経済活動である「ナイトタイムエコノミー」を推進 ⑨



「川崎市観光ガイドブック 川崎日和り」

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めます。詳細は、30 ページ「5 行財政改革の取組」を参照してください。

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革を推進しています

○働き方・仕事の進め方改革について

- ◆複雑化・多様化する本市の課題に対応していくため、これまで当たり前と思っていた「働き方」と「仕事の進め方」を変えていくことで、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方を可能とする職場づくりを進め、将来にわたり、よりよい市民サービスを安定的に提供していくことを目指します。
- ◆平成 29 年度より、年度ごとに策定する「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、全庁的に次の取組を検討・推進しています。

○取組の概要

- ◆「制度・運用（ルール）」「ICT・設備（ツール）」「業務・組織運営（マネジメント）」「意識・風土（マインド）」という総合的な観点から、「職員の働く環境の整備と意識改革」「多様な働き方の推進」に取り組みます。

○取組の例

- ◆定時退庁日の設定、午後8時以降の時間外勤務の原則禁止
- ◆外部の専門的知見を活用した業務分析・改善
- ◆定型的・反復的業務の総務事務センターへの集約化
- ◆モバイルワーク・テレワークの試行、テレビ会議の利用、ペーパーレス化推進



区役所企画課長会議
(テレビ会議)の様子

健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。詳細は、143 ページ「今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

SDGsの達成に寄与する取組を推進しています

〇本市のSDGsの取組について

- ◆平成31年2月、「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」を策定し、総合計画を推進することを基本に、SDGsの達成に寄与する取組を進めています。
- ◆令和元年7月、SDGs未来都市の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎発の優れた取組を国内外に発信していきます。



SDGs未来都市選定証授与式の様子

〇令和2年度のSDGsに特に関連する事業

- ◆SDGs未来都市の取組の推進(新規)
 - ・SDGsに関する普及啓発とネットワーク構築等に取り組みます。
- ◆環境配慮技術の導入促進(拡充)
 - ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所からの温室効果ガス排出量の削減を進めます。
- ◆「働き方改革」による中小企業活性化の推進(拡充)
 - ・多様な人材の活躍に向けて、市内中小企業に対し、求職者視点での働き方改革の取組を支援します。
- ◆多様な人材の育成・活躍の推進(拡充)
 - ・市内中小企業が多様な人材の確保に向けた取組を支援します。
- ◆地域福祉を支える人材の確保(新規)
 - ・地域の福祉人材の確保に向けて、介護ロボット等の導入を支援します。
- ◆木材利用の促進
 - ・国産木材の消費地として、利用促進や普及啓発の取組を進めます。
- ◆ライフノベーションの推進
 - ・革新的医薬品の研究開発による新産業の振興等に向けて、研究支援に取り組みます。



木材利用の促進
(小杉小学校)

〇持続可能な世界を実現させるための17のゴール



川崎市ホームページ「持続可能な開発目標(SDGs)」

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



5 行財政改革の取組

- 市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、平成30年度から令和3年度までの4か年を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和2年度予算においては全会計で**43億円**の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計220人減 川崎市総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するための組織の最適化として345人の増があるため、差引125人の増(一般会計分112人増、特別会計分4人増、企業会計分9人増)	1,351,500

(注)220人減の効果額は1,870,000千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、平成30年度から令和元年度までの2年間を集中取組期間と位置付け、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んでいます。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	80,904

取組1 「共に支える」

(1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく施策の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた地域レベルの居場所「まちのひろば」及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」創出などの施策の推進、協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	国際交流センター指定管理者と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、受講後の活動、実践につなげることで、地域での国際交流・多文化共生に係るボランティア活動の活発化を図る。	地域での国際交流・多文化共生の促進

項目	取組の内容	効果(額)
川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	川崎駅周辺広域商店街連合会の定例会や勉強会等を通じた、本市の川崎駅周辺再編整備関係部門と事業者との情報共有や意見交換などによる連携の強化を図る。 新しい視点を加えた商業まちづくりの推進に向けた、かわさきTMOへの商店街関係者以外の他分野からの加盟の促進や、行政とかわさきTMOの役割分担の見直しと連携方策の確立を目指す。 川崎駅周辺イベント開催における協力団体との関係を強化する。	地域における協働・連携の強化
動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	新たな動物愛護センターの機能を活用し、業務支援ボランティア等ボランティアの参加・協働により動物愛護センターの事業を効率的に推進する。 動物愛護団体や獣医師会・企業等と連携し、譲渡会や研修会等の普及啓発活動等を効果的に実施する。	効率的・効果的な事業推進
緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	地元町内会等への管理運営協議会等の設立の働きかけや、連絡会の開催による市民活動団体への情報提供等を行うことにより、公園緑地等の新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進める。 また、市民ボランティアなどを育成するための講座の開催や緑の活動団体に対する情報提供など緑を守る市民ボランティアへの活動支援を行うとともに、「緑の人材バンク」に登録された人材活用などを行い、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう「緑のボランティアセンター」の運営支援を行う。	地域における協働・連携の強化
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	夢見ヶ崎動物公園基本計画に基づき、平成30年度に実施した企業サウンディング等の結果を踏まえながら、市民の利便性やサービスの向上、経費縮減を見据えた、公園の再整備や新たな管理運営体制の構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度の充実など協働・連携の取組を一層推進し、イベントやプログラムの充実を図る。	効率的・効果的な事業推進
キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官の共創を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、研究・事業活動を活性化する「クラスター機能」の具体化を図る。	効率的・効果的な事業推進
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団員の確保や消防団活動の広報、自主防災組織への訓練指導などの取組とともに、消防団員の処遇改善に向けた取組として年額報酬を改定し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。	地域防災力の向上
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域における協働・連携の強化

取組2 「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	実効的な災害対応力の充実、強化に向けた危機管理体制の検証・見直しを行う。各局区等が主体となった防災施策推進に向けた役割分担の整理・明確化を推進する。実践的な訓練や研修の充実による効果的、計画的な人材育成に向けた検討・調整及び取組を推進する。	より効果的・効率的な危機管理体制の構築
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	ごみ焼却処理施設の安定的かつ効率的な執行体制の確保に向け、令和2年度から、浮島処理センターにおける夜間の運転操作業務を委託するとともに、新たに整備係を設置し、ごみ焼却処理施設の設備機器に関する整備業務を集約化し、職員の専門的知識の習得や技術継承についてより効果的に実施していく。	効率的・効果的な事業推進

項目	取組の内容	効果(額)
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成31年4月に再編した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の取組状況を注視し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進める。	効率的・効果的な事業推進
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	効率的・効果的な事業推進
市民館・図書館等の管理運営体制の見直し	社会状況の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応した「今後の市民館・図書館のあり方」の策定を進めるなど、市民館事業、図書館サービス等の進展を目指す。	効率的・効果的な事業推進
学校運営・指導業務執行体制の見直し	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築する。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、会計年度任用職員等の活用を含めた効率的・効果的な体制の構築に向けて見直しを進める。	2,090
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	5,410
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	6,580
学校支援センターの再編	現在、各区に設置している学校支援センターを市内1か所に集約し、人材情報の充実などの機能強化を図る。	1,275

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	専門的かつ総合的な支援体制を全市域に整備するため、北部リハビリテーションセンター及び中部リハビリテーションセンターの開設に続き、令和3年度に開設する南部リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度による運営に向けた取組を進めるとともに、公的支援サービスを担う専門部門として障害者更生相談所と精神保健福祉センターの一体的な運営に向けた取組を進める。	効率的・効果的な事業推進
公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	特別養護老人ホームや障害者福祉施設の老朽化が進む中、将来にわたって福祉ニーズに的確に対応しながら、必要なサービスを持続的に提供するための環境を整備していくことを目的とし、平成30年3月に策定した再編整備基本計画・第1期実施計画に基づき、令和3年3月に指定管理期間が終了する特別養護老人ホーム8施設、障害者支援施設1施設、障害者通所施設4施設の民設化に向け取組を進める。	効率的・効果的な事業推進
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。令和2年4月には3園の民営化を実施する。	163,299
等々力緑地の管理運営体制の再構築	社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進める。	効率的・効果的な施設等の運営
民間部門の活用による道路照明灯・公園灯のLED化	民間企業のノウハウ、資金・技術力を活用したESCO事業を導入することで、効率的・効果的に道路照明灯及び公園灯の水銀ランプからLEDへの交換・維持管理を行う。	効率的・効果的な施設等の整備

(3) ICTの更なる活用

項目	取組の内容	効果(額)
ICTを活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、「かわさきアプリ」の再構築を行うとともに、AIやオープンデータ等を活用して、新たに開設した本市LINE公式アカウントに、チャット形式で質問に回答する機能を追加するなど、更なる市民利便性の向上を図る。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで事務手続きの簡素化を図るとともに、マイキーID設定・マイナポイント申込に対する支援やマイナポータルの活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
電子申請システム等の利用促進	電子申請システムの更なる利用促進に向けて、操作性や利便性の向上を図るとともに、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運用により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、更なる初期末納対策の強化を図るシステム改修を行うなど、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	531,672
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	483,201

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等とあわせて施設の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 また、施設の状況に応じて、令和2年度における中原区役所の設備改修など、民間活力の活用を図るESCO事業の導入を進め、整備の効率化とライフサイクルコストの縮減を目指す。	効率的・効果的な施設等の整備
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	907,847
いこいの家・こども文化センターにおける多世代交流の推進	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	効率的・効果的な施設等の運営

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、101ページ以降を参照してください。

(6) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性・効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	資金計画に入力された支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	効率的・効果的な運用

(7) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行う業務の一つである配管指導の試行をさまざまな事例を想定して継続的に実施しながら検証を行うとともに、請負化等により効率化が可能な業務について、社会状況の変化や民間事業者の育成状況等を踏まえ、その実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等の検討を行う。	執行体制の効率化
工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	生田系工業用水道施設については、将来にわたる安定給水を前提に、運転監視・保守点検業務の委託化と、モニタリング体制の構築による執行体制の効率化を段階的に推進する。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	令和元年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	668,762
経営計画に基づく輸送サービスの充実と経営基盤の強化	市バス事業の経営計画に基づき、管理委託の活用や労働生産性の向上、人材の育成及び確保等の取組を進めるとともに、安全で快適な市バス輸送サービスの充実と持続可能な経営基盤の確立に向けた取組を推進する。	持続可能な経営基盤の確立
新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」に基づき、収入確保や経費節減に向けた取組を推進し、経営改善を図る。	経営の健全化
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は836,004千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(8) 出資法人の経営改善・活用

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化と活用の推進

(9) 内部の業務改善による事務執行の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの設置により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について集約化・効率化を推進する。また、会計年度任用職員の活用により、センター内での給与支給関連事務の効率化の推進を図る。	事務執行の効率化
庁内会議の見直し	意思決定過程の簡素化・迅速化・効率化に向け、外部有識者等が参加する会議のペーパーレス化などペーパーレス会議の拡充や、テレビ会議の拡大に向けた意識啓発等の取組を推進する。	事務執行の効率化
業務プロセス改革の推進	長時間勤務が課題となっている職場等における、外部の専門的な知見を持つ事業者を活用した課題分析・業務改善の取組や、業務分析等を実施した職場等における新たなICTの活用の可能性の検討などの取組を進める。	事務執行の効率化
窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	事務改善や区役所サービス向上に関する7区役所と本庁での意見交換を行い、全庁的なサービスの向上に向けた取組を推進する。	市民サービスの向上

(10) 将来を見据えた市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	83,801
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、更なる普及促進に取り組むとともに、利便性の向上の取組を推進する。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	事務執行の効率化
高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	平均寿命の延び等による急激な高齢者人口の増加により、社会状況が変化していることを踏まえ、高齢者の外出支援のあり方について総合的な観点から検討を進める。	効率的・効果的な事業推進
高齢者に対する市単独事業の見直し	利用状況・社会状況・持続可能性の観点から、高齢者に対する市単独事業全体のあり方について検討し、最適化に向けた取組を進める中、令和2年度は、ニーズや民間サービスの状況などを鑑み、生活支援型食事サービス、要介護者生活支援ヘルパー派遣、福祉電話相談、徘徊発見システムの新規受付停止など、高齢者福祉サービスが全体的により効果的なものとなるよう取組を進める。	1,192

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成・有為な人材確保

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を実践する職員の育成を推進する。	職員の能力の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	職員の能力の向上

項目	取組の内容	効果(額)
多様な有為の人材の確保	人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施する。 また、安定的に受験者を確保するため、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した説明会などの広報の実施等効果的な取組を進める。	人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
メンタルヘルス対策の充実	メンタル不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。 ・定期健康診断の受診およびストレスチェックの受検率の向上を図る。 ・高ストレス者への産業医面接の実施と集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を推進する。 ・メンタルヘルス対策の一次予防である新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し必要に応じた事後措置を行う。 ・過重労働による健康被害防止対策の徹底・健康診断の事後措置の取組を強化する。	職員の能力の十分な発揮
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害のある職員の更なる活躍に向けた採用や異動後の状況確認を行った上での人的及び物的な環境整備や、精神障害者を含めた障害者雇用の拡大に取り組む。 女性活躍推進法に基づく「第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画」の取組を推進する。	職員の能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画により、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進する。 ・管理職向け及び全職員向けのワーク・ライフ・バランスに関する研修の実施 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ・「職員子育て応援ガイドブック」の全職場配布、イントラネットホームページでの広報等を通じた育児休業取得の促進	職員の能力の十分な発揮
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間を意識しながらより短い時間で効果を高めていくという意識改革も進めていく。	職員の能力の十分な発揮

(3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な研修や対話・ミーティングの効果的な実施による意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

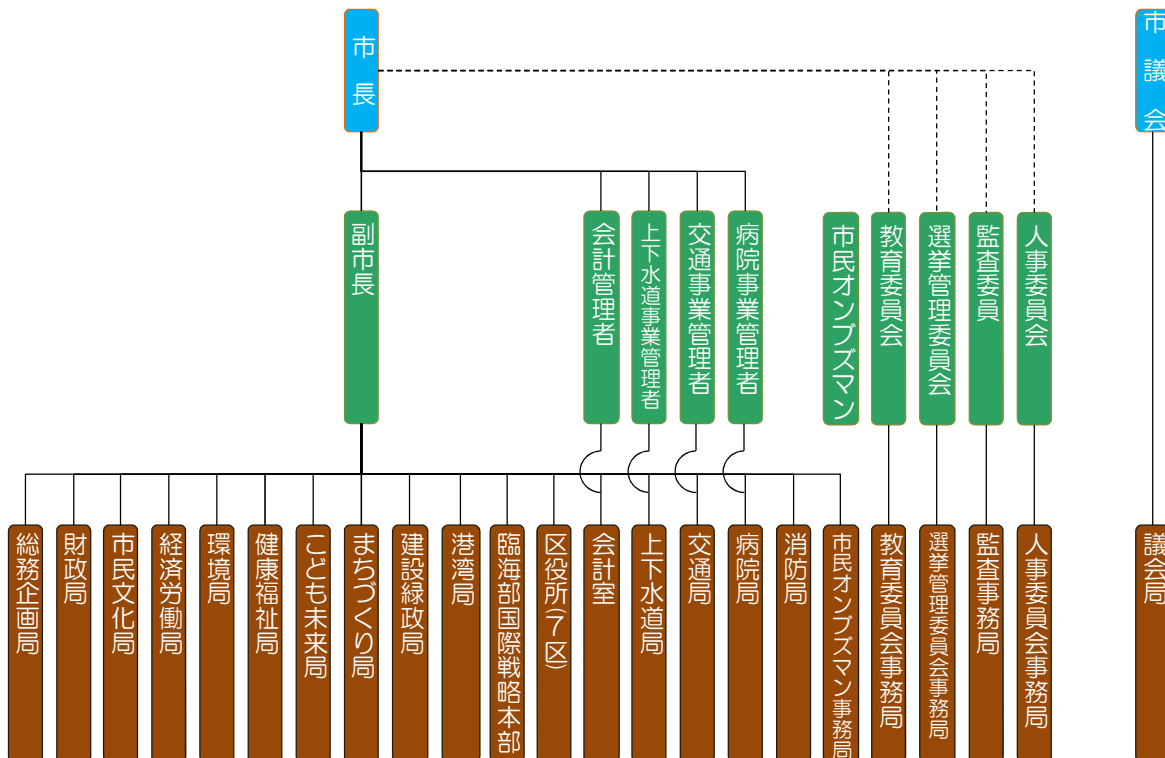
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

44,188,026千円

(対前年度比: +8.4%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

179,117千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援、各種防災計画の見直し等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



区総合防災訓練の様子

災害情報通信システムの再整備

905,541千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

2,470,129千円

○旧本庁舎の解体工事の完了後、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事に着手します。(令和4年度完成予定)

持続可能な開発目標(SDGs)の推進

SDGs 未来都市かわさきの推進

6,000千円

○「持続可能なSDGs 未来都市かわさき」の実現に向けて、市民向け啓発イベントの開催や企業の主体的な行動を促すためのセミナーの実施、多様なステークホルダーとの連携を強化するための登録認証制度の構築等の取組を推進します。(新規)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信

43,553千円

○国内で広く利用されているLINEを活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINE上でチャット形式で質問に回答する機能を追加するなど、市民利便性の向上を図ります。(拡充)
○多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーにお届けするため、「かわさきアプリ」の再構築を行い、より市民が使いやすいアプリケーションを提供していきます。(拡充)



○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を引き続き推進するとともに、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,959,255千円

○インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク管理システム等の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

29,928千円

○川崎の多彩な魅力を民間事業者と連携し、様々な切り口や複数の広報媒体を活用したメディアミックスにより、市内外へ発信します。また、市民の共感が得られ、行動を促す広報を推進するため、メディアコーディネーターを活用し、各施策のプロモーションや職員の広報マインドを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。

○川崎は、多様性につながりあい、新しい魅力を生み出すことができるまちであるというブランドメッセージの理念をあらゆる施策・取組を通じて展開し、都市ブランドの強化とともに、シビックプライドの醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

41,973千円

○姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

148,358千円

○市政の課題解決に向けて、市長が市民の方々と直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

376,894千円

○市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

237,442千円

- 業務改革・改善の取組として、総務事務センターへの庁内総務事務の集約化を推進します。
- 外部の専門的知見を活用し、長時間勤務が課題となっている職場の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じて改善・改革意識向上と改善手法共有を図ります。
- モバイルワーク・テレワークや、無線LAN環境の活用による事務の試行を引き続き行います。また、業務効率化に向け、AIによる議事録作成の試行やRPA（パソコンによる定型作業の自動化）の活用を行います。
- 会計年度任用職員として、精神障害者・知的障害者等の更なる職域拡大や任用人数の増加を図るなど、多様な人材が活躍するための取組を推進します。（拡充）

戦略的な資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

54,315千円

○公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」（令和3年度～12年度）を策定するとともに、施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組を推進します。（拡充）

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る各局予算については101ページを参照

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

7,014,425千円 (対前年度比: +12.1%)

<主な事業>

ふるさと納税及びクラウドファンディングの取組の推進 98,709千円

○ふるさと納税の返礼品の拡充に加え、寄附の用途が明確で事業の成果が実感できるクラウド型の寄附メニュー等を導入し、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。(新規)

市有財産有効活用の取組の推進 38,939千円

○財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。
○現宮前区役所等施設・用地の活用について、市民参加の機会を確保しながら検討を行うために必要な条件整理等の取組を推進します。(新規)

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進 1,897,506千円

○適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの開発を進めます。
○「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、更なる初期未納対策強化のためのシステム改修を行うなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人及び機関投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話
やスマートフォン等から
ご覧いただけます。



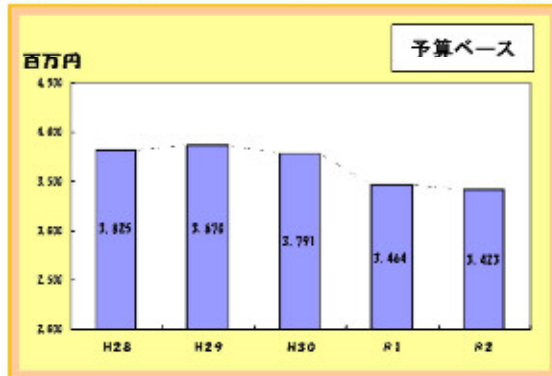
川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催
時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

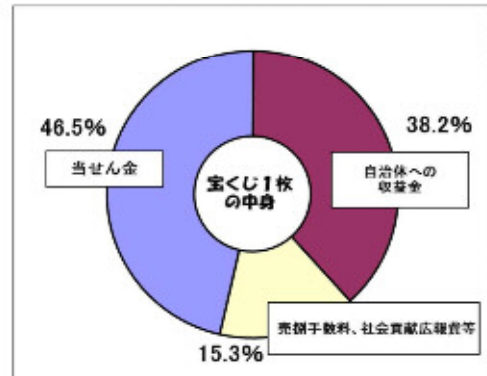
宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立てています。

〔川崎市の宝くじ収益金の推移〕



〔宝くじ1枚の中身(30年度決算)〕



令和2年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
約11億円

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
約14億円

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり
約3億円

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり
約6億円

- 芸術文化の振興
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和2年度予算では、対象事業費約572億円に対して、都市計画税の歳入約267億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和2年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.2億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

9,729,094千円

(対前年度比: +27.7%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

662,864千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等へ迅速に犯罪等の発生情報を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

21,981千円

- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指すとともに、町内会・自治会への負担軽減の取組として、回覧及び掲示物の一括配送業務を実施します。(拡充)
- 協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、プロボノを活用した人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。



職員プロジェクトチームによる「まちのひろば」創出モデル事業

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

1,816,364千円

- 地域活動の全市的な交流・情報発信拠点となる総合自治会館の移転にあわせ、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進に向けた取組を実施します。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援に取り組みます。(拡充)

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

50,299千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく施策を推進します。(新規)

外国人市民施策の推進

17,754千円

- 「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づき、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる「多文化共生社会」の実現に向け、川崎区役所総合案内の多言語化などの取組を進めます。(拡充)

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,242千円

○男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

512,443千円

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

62,534千円

○「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

27,073千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

99,236千円

○スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ体験機会の拡充を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。（拡充）

スポーツを活用したまちづくり

55,460千円

○かわさきスポーツパートナーホームゲームの市民観戦や、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

342,516千円

○誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラメータメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組を進めます。

○英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や交流事業を展開します。（拡充）

○若者文化の発信のため、新たに体験会の実施や環境整備に向けた検討及び調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会を開催します。（拡充）

○東京2020大会の機運醸成に向けて、オリンピック聖火リレー及び出発式の盛り上げや、パラリンピック聖火フェスティバルなどの取組を進めます。（新規）



世界リレーの英国代表と市立高校陸上部生徒との交流事業の様子

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

22,907,573千円

(対前年度比:△13.1%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

86,174千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

45,037千円

○生産緑地の貸借のマッチングに取り組むとともに、特定生産緑地の指定を進めていくなど、都市農地の保全・活用を推進します。(拡充)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

39,532千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)での海外展開支援専門のコーディネーターによる相談対応や、海外で開催される展示会等の経費の一部を助成する海外展開支援事業補助金等により市内企業の海外展開を支援します。

環境産業のグローバル化の促進

40,248千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーション・クラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

281,729千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

485,909千円

○市内産業の高度化と新技術・新製品開発や展示会への出展等、販路拡大支援を実施します。
○中小企業者の事業承継の促進と、企業の災害対応力を高め事業継続力を強化する取組を一体的に支援します。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

19,705,350千円

○市内中小企業者による事業承継の円滑化や先進的なSDGsの取組を、資金調達の面から支援するため、川崎市中企業融資制度に新たな資金を創設します。(拡充)

中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進

52,407千円

○市内の幅広い業種の中小企業等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料派遣相談やセミナーを実施するとともに設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図ります。

企業の立地・活動環境の向上

41,658千円

○中小製造業者を対象として、工場等の新增設や防音対策等の操業環境改善を支援します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

18,162千円

○農業経営の高度化及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進

101,035千円

○研究開発型の分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、専門家による伴走型支援を実施することにより、個別・集中の成長支援を実施します。

○起業家支援拠点K-N I Cを、NEDO、産業振興財団との連携により運営し、研究開発型を中心に起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。また、他都市との知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発等を支援します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

35,191千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

89,979千円

○「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター（K B I C、N A N O B I C、A I R B I C）を拠点としたベンチャー企業の成長、新たなネットワークの形成、技術・製品開発の支援等を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用

68,491千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションかわさきによる職業的自立支援を促進します。

○市内中小企業の若年者、女性及びシニアなど多様な人材の確保・活躍を支援します。（拡充）

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

124,876千円

○市内中小企業に対して求職者視点での働き方改革の取組等を支援し、人材確保及び中小企業の活性化を図るとともに、福利厚生充実等による勤労者福祉を推進します。（拡充）

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

235,444千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を強化するとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に増大が見込まれるインバウンド需要を見据えた本市の新たな観光戦略として、夜間に行われる魅力的な観光資源の創出を軸に、環境整備と情報発信等を一体的に実施する「ナイトタイムエコノミー」の取組を推進します。（新規）



工場夜景

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

25,050,583千円

(対前年度比: +29.7%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進等

地球温暖化対策の推進

258,866千円

○「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。

- ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所からの温室効果ガス排出量の削減の推進(拡充)
- ・かわさきエコ暮らし未来館、CCかわさき交流コーナー等を活用した環境教育・学習、普及啓発の実施
- ・川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度によるCO₂削減に貢献する製品・技術等の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の温室効果ガス排出抑制等の促進
- ・公用車を活用した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進
- ・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進



庁舎等建物内照明LED化の推進

環境エネルギー施策の推進

37,905千円

○低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

- ・個人住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(Vehicle to Home)、ネットゼロエネルギーハウス(ZEH:ゼッチ)や高水準なZEH+(ゼッチプラス)等の導入の支援
- ・個人住宅の防災対策として、蓄電池や蓄電池と併せて導入する太陽光発電の導入の支援
- ・共同住宅を対象として共用部に太陽光発電を導入することを条件に、専有部の開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入の支援
- ・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

グリーンイノベーションの推進

10,891千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。

- ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
- ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

163,153千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

204,795千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

5,099,294千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

○粗大ごみの受付について、インターネット申請の利用率向上に向けた取組を推進します。(拡充)

○令和元年台風第19号被害による半壊・全壊した家屋の解体撤去等を行います。

資源物・ごみ処理事業の推進

4,362,979千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

○一時多量ごみの収集運搬の開始に向けて、市処理施設の受入体制の整備等を実施します。(拡充)

廃棄物処理施設等の整備

6,639,445千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

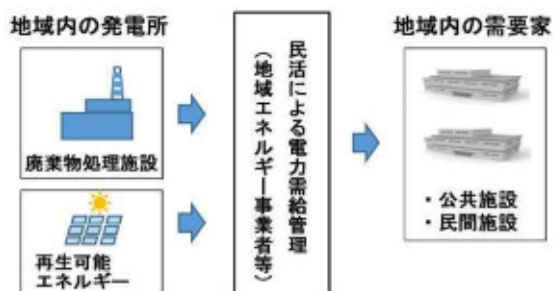
- ・浮島処理センターの基幹的整備

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
- ・堤根処理センター建替えに伴う余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う設計支援委託等の実施

○廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

- ・廃棄物発電有効活用方策の調査検討の実施(新規)



廃棄物発電の有効活用イメージ図

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

154,158,286千円 (対前年度比: +4.8%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 76,127千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム連絡協議会等により顔の見える関係づくりを進めるほか、ポータルサイトなど様々なツールを活用して情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に取り組みます。

○統計情報や地域資源情報を整理し、地域の状況を把握するための地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けて、コミュニティ施策などとも連携を図りながら、取組を推進します。



認知症対策事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 78,148千円

- 就労継続・社会参加等の支援を行う若年性認知症支援コーディネーターを設置します。(拡充)
- 徘徊高齢者・家族等への支援強化に向け、ICT技術等を活用した取組を推進します。(拡充)
- モデル事業として、早期発見のためのスクリーニング検査を実施します。(新規)

川崎市福祉センター跡地活用施設の整備 2,346,895千円

○専門的かつ総合的なリハビリテーションの推進に向けて、総合リハビリテーション推進センターや南部リハビリテーションセンター等を整備するとともに、ひきこもり地域支援センターなどの専門的な支援機関等を設置します。(令和3年度開設予定)

災害救助その他援護事業の推進 45,583千円

- 災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・病院や福祉施設等の関係機関との非常用通信手段の確保とその運用に向けた取組
 - ・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

地域生活支援体制の推進 814,256千円

○相談支援や地域住民との交流、ボランティアの育成など、障害児者の地域生活を支えるための機能を集約する拠点を中原区(市内3か所目)で開始します。

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 311,375千円

○生活保護受給世帯の子どもへの学習支援の実施場所について、小学生を5か所から12か所に、中学生を13か所から14か所に増やし、親と子の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

生活保護業務の実施 58,406,594千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進 196,785千円

○経済的に困窮している市民に対し、だいJOBセンターにおいて早期の相談支援を実施するなど、困窮状態から脱却できるよう自立に向けた支援を行います。

高齢者福祉サービスの充実

- 介護人材の確保・定着支援の実施** 222,388千円
○介護人材の確保・定着のため、介護ロボット等の導入支援に取り組みます。(新規)
- 高齢者の多様な居住環境の整備** 2,176,997千円
○要介護高齢者の増加を踏まえ、特別養護老人ホームや、(看護)小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の介護サービス基盤の整備を進めます。
- かわさき健幸福寿プロジェクトの実施** 36,618千円
○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。
- 日常生活用具給付事業の実施** 245,320千円
○紙おむつ給付事業の対象を若年性認知症者に拡充します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

- いこいの家・いきいきセンターの運営** 948,006千円
○いこいの家・老人福祉センター活性化計画等を踏まえ、いこいの家が有する高齢者のいきがいづくりの場、介護予防の場などの機能を中原区で展開します。(拡充)

障害福祉サービスの充実

- 障害福祉サービス基盤の整備** 1,994,572千円
○入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設(川崎区)の整備等を行います。
○川崎授産学園の老朽化に伴い、建替え整備を行うとともに、地域で不足する生活介護や短期入所等のサービス機能を拡充します。(新規)

健康で快適な生活と環境の確保

- 予防接種事業の実施** 4,300,530千円
○現在実施している定期予防接種に、新たにロタウイルスの予防接種を追加し、感染症の予防及びまん延防止を図ります。(拡充)

医療供給体制の充実・強化

- 災害時医療救護対策事業の推進** 42,635千円
○災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点から医薬品の段階的な備蓄に取り組みます。(拡充)
- 救急医療体制確保対策事業の推進** 991,772千円
○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。
- 看護師確保対策事業の推進** 221,801千円
○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。

生き生きと暮らすための健康づくり

- がん検診等の実施** 2,336,761千円
○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターや、郵送による個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

126,782,499千円 (対前年度比: +4.6%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

511,946千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○川崎の子ども・若者が、将来、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするため、「子ども・若者応援基金」を活用し、様々な分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成する、グローバル人材育成事業を実施します。

小児医療費の助成

4,644,487千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

56,100,744千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・373か所29,000人 → 395か所30,460人(22か所1,460人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・69か所885人 → 78か所1,033人(9か所148人増)

○保育士等の処遇改善に係る取組を拡充し、経験年数7年目以上の職員への2万円保障を4万円保障に上げます。(拡充)

○保育所及び認定こども園における園外活動時の園児の安全確保に伴う体制確保のため、保育支援者の配置等に対する支援を実施します。(新規)



保育園の様子

認可外保育施設等への支援の充実

5,987,070千円

○川崎認定保育園における保育士の処遇改善に係る取組や、防災関連用品の購入に対する支援を実施します。(拡充)

○病児・病後児保育施設における看護師・保育士の処遇改善を図ります。(拡充)

○認可化移行を支援する取組を推進します。

○ベビーシッター等に対する子育て支援員研修を実施します。(拡充)

幼児教育の推進

8,752,514千円

○特別な支援を必要とする児童の受入を推進します。

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

・10園570人 → 12園720人(2園150人増) ※保育認定に限る。

保育士確保対策の推進

1,306,216千円

○市内外において就職相談会を実施し、マッチングの機会を充実させます。

○遠隔地の学生等の誘致のため、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育体験宿泊研修事業を継続して実施します。

認可保育所等の整備

5, 078, 344千円

○令和3年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・1,492人分（認可保育所29か所1,435人分、小規模保育事業所3か所57人分）

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

- ・中原区内（中原保育園・地域子育て支援センター） 建築工事
- ・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計
- ・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本計画策定



保育・子育て総合支援センター(イメージ)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進

267, 004千円

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、予期しない妊娠等の相談がしやすいよう、ホームページの作成や電話相談時間の延長など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3, 971, 818千円

○小杉町3丁目東地区に小杉こども文化センターを開設します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

542, 877千円

○妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、早期発見、早期対応及び職員の人材育成等を実施します。

○保護児童の生活環境改善のため、中部児童相談所一時保護所の改築に向けた基本構想・基本計画を策定します。（新規）

○児童相談所の狭あい解消のため、北部児童相談所の増築に向けた設計に着手します。（新規）

○国が定める児童虐待防止医療ネットワーク事業を活用し、市内中核的医療機関や関係機関が連携して児童虐待対策を推進するために設置した、川崎市児童虐待防止医療ネットワーク(KCAP)の充実を図ります。（拡充）

児童養護施設等の運営

3, 548, 061千円

○児童養護施設等職員に係る住宅手当加算の新設や人材育成支援により施設職員の専門性向上を図るとともに、乳児院への里親支援専門相談員の増員など里親支援機能の充実に向けた取組を進めます。（拡充）

里親制度の推進

62, 057千円

○養子縁組里親を対象とする里親養育包括支援事業（フォスタリング事業）を令和2年9月から開始するとともに、養育里親を対象とする同事業を充実し、里親制度の一層の推進を図ります。（拡充）

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3, 879, 064千円

○ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、生活・就労支援等を行います。

○子どもの将来の自立に向けた学習や居場所等の支援の実施場所について、小学生対象を5か所から12か所に、中学生対象を13か所から14か所に増やし、取組を推進します。（拡充）

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

24,514,973千円

(対前年度比:△3.6%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

132,080千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた環境整備の実施

小杉駅周辺地区の整備

522,388千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(令和2年度完成予定)
- ・小杉駅周辺における民間開発の誘導等
- ・小杉駅及び駅周辺の交通機能強化(横須賀線下りホーム整備に関連した新規改札口設計等)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

6,000千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸計画など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針の策定に向け検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

7,991,000千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

149,500千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、適切な誘導と支援により、市街地再開発事業の組合設立に向けた取組を推進します(令和3年度工事着手予定)。(拡充)

柿生駅前南地区の再開発事業の推進

35,565千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続きを進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

21,525千円

- 木材利用促進のための普及啓発や、公共建築物の木質化を行います。
- 民間建築物の木質化に係る補助を行い、まちの魅力向上を図ります。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

113,080千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の概略ルート・駅位置を踏まえ、新百合ヶ丘駅の乗換経路の検討等について、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。(拡充)

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

○「総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・既存バス路線の利用実態調査の実施
- ・利用実態調査の分析及び路線バスネットワークの充実に向けた方向性の取りまとめ
- ・コミュニティ交通の本格運行地区等における継続的な取組支援

193,512千円



コミュニティバス(高石地区)

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

80,932千円

○老朽木造住宅等が密集し、延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。

○小田周辺地区では、建替えや住み替え促進に向けた取組を実施します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

438,995千円

○木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等への助成や、ブロック塀等の撤去工事に対する助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・耐震診断を義務化した通行障害建築物等の特定建築物等の耐震診断・改修工事等への助成
- ・道路や公園に面した安全性の確認ができないブロック塀等の撤去工事への助成
- ・擁壁の改修工事等への助成及び大規模盛土造成地における調査

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

51,166千円

○小田急線登戸駅等におけるホームドアの整備や、ユニバーサルデザインタクシーの普及を促進します。

JR南武線の駅アクセス向上

957,288千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎・自由通路の整備

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

8,659,120千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・空き家活用マッチング制度・コンサルタント派遣制度の実施
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅、高石住宅)

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,611,967千円

○計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

44,438,502千円

(対前年度比: +34.8%)

<主な事業>

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

314,002千円

○都市における新たな緑の価値の創造をめざし、市制100周年の節目となる令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けて、基本構想の策定などに取り組みます。(新規)

○市民、事業者、NPO等の多様な主体と協働し、緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出を目指し、市民植樹運動や公園緑地の管理運営の推進など様々な取組を進めます。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,866,558千円

○五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路整備を進め、浸水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

177,099千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所の改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

2,831,723千円

○道路等における交通安全の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修などを行い、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

○河川等における水害の防止と環境の保全のために、「河川維持管理計画」に基づき、機械・電気通信設備とその他付属施設(樹木等)の点検・診断を実施するとともに、「長寿命化計画」及び「管理プログラム」を策定し、河川施設の維持管理を戦略的に推進します。(新規)

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

1,480,380千円

○令和元年台風第19号により被災した多摩川緑地の運動施設等の復旧に取り組みます。

○多摩川緑地の運動施設等の整備及び維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、環境学習や渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

8,779,780千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

1,663,756千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

魅力ある公園緑地等の整備

- 公園緑地等の整備** 1, 210, 972千円
○大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。
- 等々力緑地の再編整備** 3, 755, 164千円
○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、野球場の整備等を推進し、緑地内施設の充実を図ります。また、社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進めます。

身近な交通環境の整備

- 自転車活用に向けた取組の推進** 11, 083千円
○「安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進」に向け、総合的な自転車施策を取りまとめた「川崎市自転車活用推進計画」の取組を推進します。
- 公共施設を活用したシェアサイクル実証実験を継続し、効果検証を行います。
- 自転車通行環境整備事業の推進** 272, 628千円
○安全で快適な自転車ネットワークの構築に向け、自転車ネットワーク計画に基づく取組を進めるとともに、新川通りの自転車通行環境整備を推進します。

市域の交通網の整備

- 道路改良事業の推進** 7, 489, 171千円
○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。
- 橋りょう整備事業の推進** 541, 842千円
○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。
- 連続立体交差事業の推進** 6, 458, 288千円
○京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

交通安全対策の推進

- 安全施設整備の推進** 472, 066千円
○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、交差点のカラー化やカーブミラーの設置等の整備を実施します。
- 放置自転車対策の推進** 1, 081, 460千円
○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や緊急活動の場を確保するため、駐輪場の整備や利用促進を図るとともに、撤去活動や保管所運営等の効率化を進めます。

多摩丘陵の保全

- 緑地保全事業の推進** 693, 432千円
○市域に残された良好な樹林地を保全し、利活用や適切な管理に関する取組を進めます。
- 保全した樹林地の良好な自然環境を維持するために、適正な管理計画の策定に取り組みます。

港 湾 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 10,364,782千円 (対前年度比: +34.7%)

港湾整備事業特別会計 5,885,682千円 (対前年度比: △42.1%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 1,381千円

港湾整備事業特別会計 1,829,654千円

○増加するコンテナ貨物に対応するため、荷さばき地の整備を進めるとともに、荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。

○横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体

によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 943,361千円

港湾整備事業特別会計 53,413千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度確保のため、防波堤の整備に向けた実施設計を行います。(拡充)

○東扇島の物流機能強化に伴う交通量増加を踏まえ、道路・交通管理者等と連携を図りながら、当該地区の交通環境改善に向けた取組を推進します。(拡充)

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 214,008千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、設備更新及び附帯設備の改修に向けた検討を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 5,415,178千円

港湾整備事業特別会計 30,408千円

○東扇島の物流機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送道路の多重化を図るため、国の直轄事業である臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島堀込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 2,886,322千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,376千円

港湾整備事業特別会計 18,351千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 489,866千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。

○令和元年台風第19号の被害を受け、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧に取り組みます。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 449,111千円

○不法投棄や違法駐車車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。(新規)

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

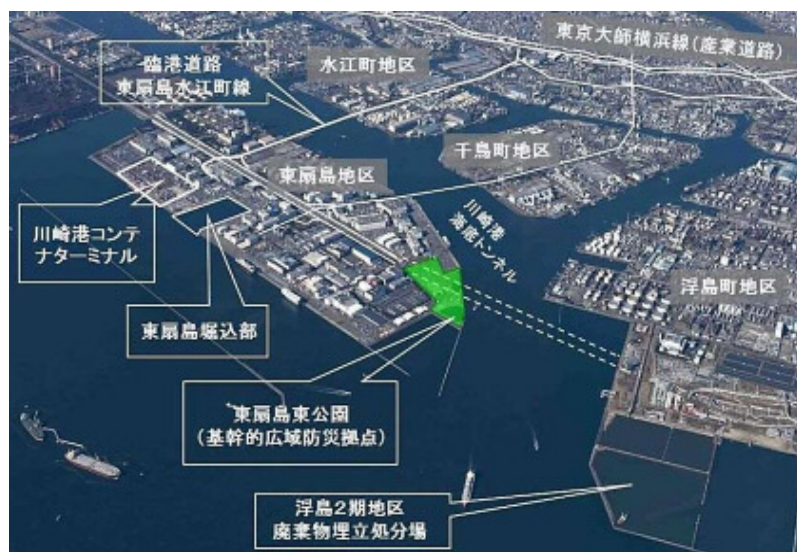
○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。

○川崎港の魅力をもっと高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催やクルーズ船の誘致など、新たな賑わい創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,261,189千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



川崎みなと祭り

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

1,439,810千円 (対前年度比: +37.6%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

23,823千円

- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現を目指し、新たな緑地創出制度の運用や企業の投資意欲を喚起する制度の構築のほか、企業動向の把握による適正な土地利用誘導など、産業競争力を強化する取組を進めます。(拡充)
- 臨海部の取組に対する市民認知度・イメージの向上を図るため、立地企業の先端技術や市民生活を支える活動を発信するとともに、企業と連携し中高生のキャリア教育に資する取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

330,963千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を図るため、良好な景観形成、研究者等の交流の促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入など、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、研究成果を活かした事業化や国の新たな支援プログラム獲得等による拠点の更なる活性化を図るため、産業振興財団を中心とした新たなクラスター運営体制を構築します。(新規)
- 国の統合イノベーション戦略を捉えて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を進めます。また、キングスカイフロントの最新情報の発信や、域内外の交流・連携促進などを行います。(拡充)
- 羽田連絡道路の整備を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。



キングスカイフロントにおける夏の科学イベント

サポートエリアの整備推進

634,012千円

- 産業道路(大師橋)駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備などの取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

22,633千円

- 南渡田地区において、「南渡田地区拠点整備方針」に基づき、事業手法や基盤整備の基本的な考え方等について検討を進めるとともに、方針に示した産業分野等に関連する企業等の誘致を進めるなど、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

68,158千円

- 臨海部の交通ネットワークの形成など、交通機能の強化に向けた基本方針を策定します。また、臨海部の通勤環境向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用について検討を進めるとともに、川崎駅東口の小川町地区に整備されるバス乗降場の環境整備に向けた取組を進めます。
- 臨海部の基幹的交通軸として、川崎アプローチ線の具体化に向けた取組を進めるとともに、路線バスの機能強化に向けて、輸送力や速達性等の向上に資する連節バス等によるBRT（Bus Rapid Transit）の導入の可能性などについて、検討します。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

334,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）におけるイノベーションの創出をより一層加速します。



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

16,372千円

- 水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進するとともに、水素関連企業とのビジネス交流会の開催や普及啓発施設を活用した情報発信等を通じて、水素・燃料電池に関する社会認知度の向上に向けた取組を推進します。
- 利用者のニーズに合った水素を安定的に供給する水素ネットワーク構築に向け、将来像を明確化するとともに、新たな事業モデル創出のための取組を行います。



世界初の輸入水素を利用した水素発電の開始
(東亜石油(株)敷地内の脱水素プラント)

〔画像は次世代水素エネルギーチェーン
技術研究組合(AHEAD)提供〕

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,147,744千円

(対前年度比:△1.4%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

454,687千円

○老朽化した多摩消防署栗谷出張所について、機能の見直しや充実を行い、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(新規)

(令和2年度設計、令和3年度工事)

○老朽化した中原消防団中原分団小杉班器具置場を改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

(令和2年度設計、令和3年度工事)



改築後の消防出張所 (イメージ)

消防指令体制の整備・維持管理

732,165千円

○119番通報を受信する消防指令システム機器の賃貸借や保守及び、消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施します。

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、固定局(多重無線)の再整備工事を行います。

○現行の「川崎WEB119」から、GPSによる位置情報を利用して通報場所を所管する消防本部へ直接通報が出来る「NET119緊急通報システム」へ移行するため、システム更新と必要な機器調達を行います。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

227,281千円

○消防団員の処遇改善として、年額報酬を改定し消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。(拡充)

・22,000円 → 36,500円 (14,500円増)

○消防団の災害対応能力の向上及び消防団員の確保を図るために、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員制度を導入します。(拡充)



令和元年台風第19号での消防団員の活動

○通常の装備品に加え、水害対策として新たに救助ボートを配備するとともに、安全確保対策装備品としてバルーン型投光器、チェーンソー用保護具及びドライブレコーダーを順次配備し、消防団資機材の充実強化を図ります。(拡充)



消防団員の消防訓練

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を維持管理、強化していく必要があり、救助工作車やはしご車などの消防車両を計画的に更新します。(令和2年度10台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車4台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。



729,578千円

はしご車

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。

○消防ヘリコプターの安全性を確保するため、令和2年度採用予定の操縦士2名、整備士1名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させます。



253,325千円

そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

消防艇の整備・維持管理

○老朽化した「第6川崎丸」について、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応するため、ウォータージェット推進方式を採用した小型消防艇(20トン未満)の建造を行います。(令和2年度完成予定)

399,404千円

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。



58,882千円

救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

101,194,431千円 (対前年度比:△8.1%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

15,255千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組に加え、「キャリア・パスポート」の作成を進めます。(拡充)

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

772,768千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・新学習指導要領を踏まえ、ALT(外国語指導助手)を101人から113人へ増員(拡充)
- ・学校司書を配置している小学校を35校から42校に拡大(拡充)
- ・高等学校における定時制生徒の自立を目的とした支援を2校から3校に拡大(拡充)

健康給食の推進

5,286,286千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。また、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進します。

○令和3年度からの給食費の公会計化に向けたシステム構築等の体制整備を進めます。(新規)

学校の教育力の向上等

地域等による学校運営への参加促進

3,536千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)を15校から21校に拡大します。(拡充)

学校運営体制の再構築等

4,341,358千円

- 教職員の負担を軽減し、本来業務に専念できるよう、教職員事務支援員を配置します。(拡充)
- 教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員を配置します。(拡充)
- 教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を整備します(52校)。

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

89,636千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します(新規開講33か所分)。また、寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

383,907千円

○地域の活動拠点の充実に向けて、学校施設の更なる有効活用を推進し、市民の生涯学習環境の整備を図ります。

○既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館整備に向けて、基本計画を策定します。

○鷺沼駅前地区市街地再開発事業に伴う宮前市民館・図書館の移転・整備に向けて、基本設計等を行います。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

1,781,432千円

(令和元年度補正予算対応 4,792,090千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めるとともに、学校施設の

防犯対策として全小学校に防犯カメラを設置します。

- ・学校トイレの改修(45校)(拡充)【補正含む】
(令和4年度までに全市立学校のトイレを快適化)
- ・非常用電源の確保のための蓄電池整備(4校)【補正含む】や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(8校)等の各種防災機能の強化
- ・全小学校への防犯カメラの設置(73校)(拡充)
- ・スクールガードリーダーの増員(拡充)



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

1,858,405千円

(令和元年度補正予算対応 10,116,182千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎23校、体育館9校【補正含む】

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

4,205,268千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・坂戸小学校の校舎増築設計の実施(新規)
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

490,295千円

○小・中学校等において一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問します。

児童生徒への支援と相談の場の充実

529,166千円

○中学校の支援教育コーディネーターの体制を整備し、不登校対策等の充実を図ります。(拡充)

日本語指導等の充実

95,900千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師の配置や初期支援、通訳・翻訳の取組を充実させることで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。(拡充)

就学等支援の充実

1,316,639千円

○経済的理由で就学が困難な方に支給する就学援助費に、卒業アルバム代を追加します。(拡充)

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

611,456千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、指定地の公有化や活用を推進しながら、史跡整備の設計を行います。

○令和3年度の青少年科学館開館50周年に伴う記念事業の実施に向けて、プラネタリウム特別番組の新規制作等に着手します。(新規)



橘樹官衙遺跡群の発掘調査

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

140,537千円 (対前年度比: △2.5%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 140,537千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をするとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

76,053千円 (対前年度比: △3.9%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 37,875千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 38,178千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

286,796千円 (対前年度比: △71.7%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イッくん」

啓発事業の推進

2,679千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。



高校生・中学生向け啓発チラシ

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

165,854千円 (対前年度比: +1.3%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,019千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,085千円 (対前年度比: △14.2%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

20,404千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした職場見学会等の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,687,885千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,263千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

54,714千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(3月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

6,140千円

- 文書共有システムの活用により、市議会議員へ円滑に情報提供を行うとともに、本会議や常任委員会等の会議でタブレット端末を利用したペーパーレス化を進め、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,006,830千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容について御紹介します。

<予 算 額>

9,832,242千円 (対前年度比：+37.7%)

<主な事業>

問合せ先：市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 864,290千円

○E S C O事業の導入による中原区役所の空調設備等の更新や、川崎区・支所機能再編整備事業における支所庁舎建替整備の事業手法検討など、区役所等庁舎の整備を進めます。(新規)

区役所改革の推進 62,745千円

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様なつながりを育みながら、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討を区ごとに行い、多摩区に加え、順次モデル実施するとともに、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を引き続き進めます。(拡充)



ソーシャルデザインセンター
開設に向けた多摩区フォーラムの様子

○「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」に基づき、共に支え合う地域づくりとコミュニティ形成を推進する身近な地域の拠点として、宮前区役所向丘出張所機能のあり方の検討を進めます。

○地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。

戸籍・住民基本台帳事務等の利便性向上 2,897,827千円

○戸籍・住民票等の証明書のコンビニエンスストアでの取得を推進するため、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図ります。(拡充)

○市民の利便性向上等を図るため、区役所事務サービスシステムの再構築を進めます。

問合せ先：建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 1,452,328千円

○各区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

・主要地方道東京大師横浜舗装道補修工事等

公園緑地・街路樹の維持管理 1,762,815千円

○公園や街路樹を適切に維持管理することにより、安全・安心な施設等の利用環境の維持・向上を推進します。

・公園内施設清掃の充実や公園の樹木剪定等
・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予算額>
問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110
1,586,740千円

(対前年度比: +2.1%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
22,407千円

- 歴史・文化資源を活かしたスタンプラリーなどのイベントを地域と協働して開催することにより賑わいを創出するとともに、平成30年度に策定したロードマップを踏まえた新たなプロジェクト推進組織を立ち上げ、東海道川崎宿起立400年を迎える令和5年に向けて、地域全体で盛り上げていく機運づくり・連携体制の確保を図ります。(拡充)
- アメリカンフットボールの拠点である「富士通スタジアム川崎」でのアメリカンフットボール体験イベント等により、地域のスポーツ資源の魅力を発信するとともに、「カルッツかわさき」でのボッチャをはじめとした障害者スポーツ体験会を実施するなど、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることに合わせて富士見公園周辺施設を活用してスポーツと触れ合う機会や地域交流の場を提供します。(拡充)
- 川崎区の魅力をアピールできる地域資源を集めた「かわさき区宝物ガイドマップ」と、健康づくりを目的にした「ウォーキングガイドブック」を一体化した冊子を発行し、地域の魅力を感じ、楽しみながらウォーキングしてもらうことで、川崎区のイメージアップを図ります。


**旧東海道周辺をめぐる
スタンプラリー**
区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進
5,287千円

- 道路への不法投棄やポイ捨てが課題となっている東扇島地区の道路環境改善に向けて、ごみ量が特に多い中央分離帯の植樹を土系舗装に改良し、ごみを捨てにくい環境づくりを進めます。
- 県立川崎高等学校養蜂部の活動を地域緑化の観点から支援し、養蜂活動を地域住民等に周知するために学校等と連携したイベントを行うことにより、区内における地域緑化の一層の推進と区のイメージアップや魅力の向上を図ります。


**中央分離帯の植樹を
土系舗装に改良**
誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進
3,711千円

- 地域包括ケアシステムに関するリーフレットを作成するとともに、さまざまな機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組みます。さらに地区カルテ等を活用したワークショップの開催等により、地域情報や課題を区民と共有し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、支え合いの地域づくりを進めます。
- 第2の人生をより自分らしく過ごすための冊子「私の人生ノート」、膝や腰を痛めずに生活する方法を学べる「一生使える身体づくり」、川崎区のご当地体操である「ほほえみ元気体操」のDVDなどのツールを活用し、区民が楽しみながら健康づくりができる活動を推進します。


私の人生ノート

地域における子ども・子育て支援の推進

10,626千円

- 保育所、学校、福祉施設等の子育て支援機関からの申請に基づいて、ボランティアによる通訳・翻訳を行い、日本語に不慣れな子どもや保護者を孤立させないための支援を行います。
- 不登校やひきこもりなどの問題を抱える子どもの居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、子どもの状況に応じた社会参加を促します。また、利用人数の増加に伴う体制の強化を行うとともに、保護者相談や子どもの心理的ケアなどをより丁寧に行い、子どもと保護者に寄り添った支援を進めます。(拡充)
- 子育てガイドブック「さんぽみち」の発行、ホームページ等による情報発信、区役所での情報コーナーの設置等により、育児不安や子育ての孤立化に悩む保護者への不安軽減や育児支援のために、保育所の増加や制度変更等の変化する子育てに関する情報の効果的な発信を行います。
- 日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

7,447千円

- 台風災害対応を踏まえた避難所機能の強化を図るとともに、地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、津波避難訓練、外国人市民を対象とした防災訓練等を区民や関係機関等との連携により実施します。(拡充)
- 区民・事業者・行政で構成する区危機管理地域協議会において、地域防災の課題等を検討するとともに、区災害対策本部の強化に向けて、実践的な職員向け訓練・研修を実施します。



川崎区総合防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

4,623千円

- 駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置し、放置自転車の減少に向けた環境整備に取り組みます。
- 警察、各種交通安全団体などと連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。
- 地域、家庭、学校が一体となり、子どもを交通事故から守るという意識の向上を目的として、川崎区新入学児童「交通安全絵のコンクール」を実施します。区内を走るバスに作品を展示したり、作品を使用した啓発品を交通安全キャンペーン等で配布します。



交通安全絵のコンクール
金賞作品

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

827,547千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

209,642千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

940,912千円

(対前年度比:△0.3%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

27,320千円

- 貴重な地域資源である夢見ヶ崎動物公園を核として、その周辺で活動する団体や企業など多様な主体との協働による「ゆめみらい交流会」を開催し、地域コミュニティの活性化や魅力向上に向けた取組を進めます。また、交流会で生まれたつながりやアイデアを踏まえ、全国の鉄道ファンも訪れる鉄道スポットを活用し、区の魅力や地域資源を併せたスタンプラリーの実施などにより、新たな賑わいを創出します。(拡充)
- 市制100周年に向けて、寄附・募金等を活用した梅の植樹により梅林を復活させるとともに、郷土の歴史の継承や地域コミュニティの活性化を区民と協働で取り組む「御幸公園梅香事業」を推進します。
- 「新川崎・創造のもり」での科学技術・子ども向け環境啓発イベント、「ミュージア川崎シンフォニーホール」でのコンサートの開催などにより地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。
- 地域住民等と連携・協働して緑化活動を実施することで花と緑のうらおいのあるまちづくりを推進します。



ゆめみらい交流会



御幸公園

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

8,258千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民とともに「幸区ご近所支え愛事業」を推進し、各町内会・自治会の特性に応じた見守り・支え合いの仕組み作り等を進め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちの実現を目指します。
- 運動・サロン等の自主活動グループの交流会実施や活動紹介情報誌の発行により、区民が身近な場所で健康づくり活動に取り組むことを支援します。
- 「保健福祉情報さいわい」、「我が家の食品衛生」、「手洗いハンドブック」や動物愛護小冊子といったパンフレット等の発行、食品衛生に関するポスター展や手洗い講習会・動物愛護教室の開催等を通じ、区民の保健福祉や健康、衛生に対する理解を深めます。



ご近所支え愛事業部会

安心して子育てできるまちづくりの推進

8,365千円

- 区内の子ども・子育て支援関係団体の連携強化を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 - ・幸区子ども総合支援ネットワーク会議等による関係機関相互の連携
 - ・「おこさまっぷさいわい」、「お散歩に行こうね!」等の情報誌発行
 - ・「子どもの外遊び・地域人材育成事業」、「パパッとサタデー」実施等
- 要保護児童等の早期把握に努めるとともに、子ども・子育てに関する多様なニーズに対してきめ細やかな相談・支援に取り組み、孤立感や不安感なく安心して子育てができる地域づくりを推進します。



子育て支援
(外遊び)事業

地域コミュニティ活性化の推進

4,401千円

- 市民活動コーナーについて利用団体による自主的な運営を支援するとともに、団体相互の交流を促進し、区内の市民活動の活性化を図ります。
- 町内会・自治会の主な活動を紹介したリーフレットを転入者に配布するなど、身近な町内会・自治会への加入促進を図ります。
- 地域のスポーツ施設等の資源を活用し、区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、スポーツを通じた世代間交流やパラスポーツ体験等によるかわさきパラムーブメントの推進を図ります。



市民活動交流イベント

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

12,093千円

- 避難所運営会議が実施する防災訓練の支援等により地域防災力を強化するとともに、訓練・研修を通じ、職員の災害対応力を向上させ、防災資器材を充実するなど、防災体制の充実を促進します。(拡充)
 - ・「幸区避難所訓練マニュアル」等を活用した区内全避難所(23箇所)における避難所開設・運営訓練の継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85団体)相互の連携強化
 - ・住民主体の活発な防災活動を実施している地区(モデル地区)における地区防災計画の策定支援等
- 交通安全教室の開催や事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
 - ・区内の小中学校等を対象とした交通安全教室の開催等
- 地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。
 - ・防犯や防火に関するキャンペーン・防犯パトロールの実施、パトロールベストの貸出等



避難所開設・運営訓練



交通安全教室

区役所サービス向上への取組

2,308千円

- 「さいわい広報特別号」の発行により区政情報や地域資源等に係る情報を区民へ発信します。
- 窓口呼出番号表示システムのリニューアルにより区役所利用者への利便性向上を図ります。
- 大規模マンション等の転入世帯への事前説明を通じて、区役所窓口の混雑緩和を図るなど、区役所サービス向上への取組を推進します。
- 「区役所改革の基本方針」に基づき、地域をコーディネートする職員の育成に向けた研修等の実施により職員の人材育成を図り、地域の状況に合わせた満足度の高い区民サービスを提供します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

529,458千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

60,740千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,218,011千円

(対前年度比: +8.2%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

13,033千円

- 武蔵小杉駅周辺地域において、持続可能なコミュニティ形成を目指すための体制づくりを支援します。また、「小杉町3丁目東地区 (Kosugi 3rd Avenue)」の開業と「こすぎコアパーク」のリニューアルが予定されていることから、両地区に挟まれた道路空間で「居心地が良く歩きたくなるまちなか」空間を創出するための社会実験を実施します。(拡充)
- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」を活用し、区の魅力や行政情報を発信します。また、区民の意見・要望などを調査し、今後の区政運営の基礎資料や地域課題解決の参考とすることを目的に区民アンケートを実施します。
- 商店街を地域の情報交換や交流の場として、店舗の特徴を活かした各種教室やテーマ性を意識したイベントの開催など、地域の活性化に向けた取組を推進します。



こすぎコアパークでのイベント
(ストレス解消! 駅前スタンド)

安全・安心なまちづくりの推進

7,881千円

- 区の総合的な防災力向上のため、区総合防災訓練、区本部運営訓練や各避難所での訓練を実施します。また、令和元年台風第19号の避難所対応を踏まえ、避難所案内表示や災害時要配慮者の避難支援のための垂直避難用担架等の資器材を配備します。(拡充)
- 防犯パトロール実践講座や防犯パトロール用品の貸与等により、地域防犯活動の活性化に向けた取組を推進します。また、子ども自身が犯罪から身を守る力を養うための「自分を守る安全マップ」づくりを通して、地域全体で見守り活動を推進します。(拡充)
- 自転車やバイクに関する交通事故を防止するため、スクエアドストレート方式(スタントマンが交通事故を再現)による交通安全教室を実施します。
- 区内の駅前周辺等で放置自転車対策に向けた取組を推進します。



中原区総合防災訓練
(避難所開設ツアー)

区民と協働したこども支援の推進

9,844千円

- 「中原区子育て情報ガイドブック」、「子育て情報等紹介リーフレット」、「中原区周辺子育て施設マップ」やホームページ等により、多種多様な子育て情報を効果的に提供します。
- 親子の仲間づくりや居場所づくり、子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、「子育てサロン」(15か所)の運営を支援します。
- 区内の子どもに関わる団体・機関等が一堂に会した情報交換や交流の場「なかはら子ども未来フェスタ」を開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。



なかはら子ども未来フェスタ

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

2,986千円

- 地域包括ケアシステムの浸透や担い手のスキルアップ等を図るとともに、地域交流のきっかけづくりを目指し、「中原区地域包括ケアシステム推進のための講演会」を開催します。
- 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」に向けて、在宅療養を選択肢の一つとして区民が検討できるようパンフレットを作成し、普及啓発を推進します。
- 区内で福祉や健康に関わる活動をする団体やボランティアなどが集う「なかはら福祉健康まつり」を開催し、区民の福祉と健康への理解を深めるとともに、参加団体や区民の交流を深めます。



地域包括ケアシステム
推進のための講演会

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

14,083千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」との連携による親子サッカー教室やバレーボール教室、バスケットボール教室、アメリカンフットボール・フラッグフットボールの普及啓発イベント等の開催により、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。
- 区内の中学校・高等学校の生徒の運営参加による「青少年吹奏楽コンサート」や、地域で活動するアマチュアミュージシャン等が出演するボランティアによる音楽ライブ「In Unity」を開催し、音楽を通じた地域の活性化を推進します。
- 区民ボランティアとの協働による区役所や駅周辺等の区内5か所の公共花壇の植栽やその維持管理、親子花植体験、花植講習会等の開催により、花や緑を活用した地域の魅力や景観の向上を図り、区民が住み続けたいと思うまちづくりを推進します。
- 学校・企業・地域等と連携し、区内小学校での「子ども環境学習」や「エコ暮らしこフェア」等を開催し、地域における地球温暖化防止等に向けた取組の普及啓発を推進します。



NECレッドロケッツによる
バレーボール教室

区役所サービスの環境改善

2,238千円

- 武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発等による人口増加に伴う行政需要の増加に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、各窓口における混雑緩和対策やサービス向上研修、庁舎内の環境改善等の取組を推進します。また、区役所を訪れる誰もが気軽に集い憩うことのできる空間整備に向けた取組を推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

457,797千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

438,643千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

890,672千円 (対前年度比: +3.2%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

15,404千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けて、住民の交流促進や、地域の歴史への関心喚起につながるイベント等を開催します。
- 橋地区の農的資源を活用して地域の魅力を高め、地域の活性化に結びつけるため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベントを実施します。
- 区内の歴史・文化などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。また、広告収入を活用し、公共サインの適切な維持・更新を行います。
- 二ヶ領用水久地円筒分水の環境を維持するため、区民との協働による清掃活動等を継続して実施します。また、芝生の植替え等、身近な憩いの場としての空間整備を推進します。
- 「まちのこぼれ話」や古写真を収集・保存・整理し、ウェブサイト「高津区ふるさとアーカイブ」で公開するなど、高津のまちの記憶を次世代に引き継ぐ取組を進めます。



市民活動団体を中心とした
久地円筒分水の維持管理活動

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

10,653千円

- スポーツへの参加促進やダンスイベントの開催を通じ、区民の交流機会を創出し、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化やつながりづくりを推進します。また、障害者スポーツ体験イベント等を通じて、障害者スポーツの普及とかわさきパラムーブメントの啓発を進めます。
- 町内会・自治会の役割や活動を広報することにより、地域における顔の見える関係づくりを支援します。
- 市民活動・まちづくり活動に必要な情報や活動の場を各団体へ提供することにより、その活動を支援します。
- 多文化交流事業や講演会の開催を通じ、外国人市民を含む区民の相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす多文化共生のまちづくりを推進します。
- 「高津区ものづくり企業マップ」の活用などにより、区内ものづくり資源の魅力を発信するほか、ものづくりイベント等を通じて工場と地域住民の交流を促進します。



多世代が参加する
障害者スポーツ体験イベント

総合的な子ども・子育て支援の推進

4,193千円

- 誰もが安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、一部に英語・日本語ルビを付した子育て情報ガイドブックを区民と協働で発行し、子育て情報を発信します。
- 関係機関が連携し、地域で子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てを支えているグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

4,090千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、区内マンションにおける住民間や地域との「つながりづくり」の取組支援や、講演会や交流会を通じた好事例の共有を通じて、良好なコミュニティ形成を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。
- 区役所ロビーで障害者福祉施設の活動を紹介する「ふくシティたかつ」や、地域イベント運営への障害者の参加等、障害者と地域の交流機会を創出し、心のバリアフリーを推進します。



公園体操で広がる多世代交流

安全・安心なまちづくりの推進

13,020千円

- 住民相互の連携力・防災力を強化するため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続実施します。また、避難所運営体制の強化を図るため、避難所開設訓練を継続実施するとともに、風水害時における円滑な避難所運営に必要な物品等を充実させます。さらに、区民の防災意識を喚起するため、参加者自らが身近な地域の減災マップを作成するワークショップを開催します。(拡充)
- 道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域に「土のうステーション」を設置し、地域住民が容易に土のうを入手し、災害に備えることができる体制を整備します。(拡充)
- ペットの飼い主等に対し、防災意識を高め、災害への備えを促すため、必要な備蓄品や発災時の対応に関する講習会を実施するほか、防災訓練会場での展示等を行います。(新規)
- 交通安全意識向上と事故防止のため、多世代向け交通安全教室等の啓発活動を実施します。



設置が進み地域で活用される土のうステーション

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

8,116千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。
- 区民との協働により設置した花壇等の維持管理を行い、花と緑のまちづくりを推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

381,580千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,247千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

999,218千円

(対前年度比: +8.0%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

10,010千円

- 区内を中心に活動する和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れ、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したウォーキングイベントの実施や、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」等により情報を発信し、多様な人材の参画による地域づくりを促します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、地域にゆかりのあるトップアスリートと共に、スポーツやパラスポーツに対する区民の関心を高め、様々な世代がスポーツやパラスポーツに親しめる環境づくりを進めます。
- テレビ番組とインターネットでの動画配信により、区内の様々な魅力・情報を発信します。映像を通じて、身近でより伝わる広報を目指します。



宮前ふれあいスポーツフェスティバル

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

14,546千円

- 宮前区まちづくり協議会を通して市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- コンサルタントの専門知識を活用し、宮前区まちづくり協議会の活動や組織運営を支援します。また、協議会のこれまでの役割や成果等を踏まえ、将来的なあり方を検討します。(拡充)
- 区民の主体的な花壇管理、整備を推進し、地域コミュニティの形成支援及び区のイメージアップを図ります。また、講座や交流会を開催し、緑化活動団体の活性化に向けた人材育成と技術支援を行います。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図り、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成の推進を図ります。
- エリア図及び活動内容等を掲載した「町内会・自治会ガイドブック」を転入者に配布します。併せて、子育て世代に向けたリーフレットを新規作成し、宮前区全町内会・自治会連合会主催の「ご近助ピクニック」等で配布し、町内会・自治会の加入促進に取り組みます。(拡充)



ご近助ピクニック

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

8,010千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した「宮前区民シンポジウム」やワークショップを通じた地域のつながりづくり、「在宅療養講演会」の実施、区民の「意識づくり」に向けた広報などを行います。

○地域の大学と連携した取組を踏まえ、医療・福祉に関する住民意識調査を行い、その成果を地区の特性に応じた地域づくりや地域医療・福祉の向上の支援につなげていきます。

○心のバリアフリーを目的とした「しあわせを呼ぶコンサート」を開催し、障害者の相互理解、自立支援・社会参画の拡大を目指します。



しあわせを呼ぶコンサート

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

9, 256千円

○情報誌「みやまえ子育てガイドとことこ」や、ホームページ、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用し、障害のある方や外国人住民を含むすべての区民が、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。

○こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりや生活・学習支援など、きめ細やかな子ども・子育て支援を行います。

○地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

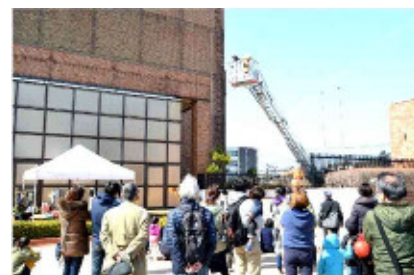
8, 308千円

○地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。

○防災フェアを「ご近助ピクニック」と同時開催し、町内会・自治会活動及び防災意識の普及啓発を図ります。また、防災推進員養成研修を実施し、地域人材の育成を行います。

○令和元年台風第19号を踏まえ、避難所運営に必要な資器材を新たに配備するほか、宮前区地域防災連絡会議の開催により、地域防災力の向上を図ります。(拡充)

○市営住宅集会所における住民主体の出張販売会の開催など、地域住民や企業等、多様な主体の強みを生かした協働・連携による地域課題解決の取組を支援します。



防災フェア（救出訓練はしご車）

区の機能強化に向けた取組

5, 000千円

○区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

532, 416千円

○区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

72, 052千円

○区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,140,472千円

(対前年度比: +10.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

22,531千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 10回記念となる「たま音楽祭」や、「アトリウムコンサート」等を開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。(拡充)
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承の手法の一つとして、AR(拡張現実)を活用した取組を実施し、まちの回遊性の更なる向上を図ります。



たま音楽祭

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

6,804千円

- 地域防災力向上のため、市民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした防災フェア・防災講座等の開催や、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を実施します。
- 区の危機管理能力を向上させるため、職員を対象とした防災基礎研修を実施し、区本部や避難所の的確な運営体制の充実を図ります。洪水・浸水害時の避難所運営における区民の安全確保のための資器材を整備します。(拡充)
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せた啓発の取組を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や、小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

9,518千円

- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通してかかわることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。
- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で子どもの外遊びと地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 乳児の親子を対象に、臨床心理士による子育てセミナーの開催数を増やし、語りかけやスキンシップ、保育士等の専門職による親子遊びと成長・発達との繋がりを学ぶことで、健やかな育ちを支援します。(拡充)

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

3,832千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、町内会・自治会をはじめとした多様な主体と連携しながら、住民向けに事例紹介やワークショップを開催するなど、住民自らが主体となり地域課題の把握・解決を進めるための取組を広めていきます。
- 区内小学校での認知症サポーター養成講座や中学校での認知症講演会の開催を継続し、認知症への理解を深め、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介や作品展示、相談先の紹介等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。
- 「バリアフリー わたしとあなたとこの街と」をテーマに開催している多摩ふれあいまつりにおいて、20周年記念のコンサートを実施します。(新規)



住民向け事例報告会の様子

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

16,268千円

- 大学生の地域参加を促進するプログラム「たまなび」や「多摩区3大学コンサート」などを実施し、区内3大学と地域との交流・連携を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- ホームページや広報物による町内会・自治会活動の情報発信、講演会等の開催により、町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 市民活動団体等が自主的、主体的に実施する活動を支援するため、「磨けば光る多摩事業」において提案を募集・選定し、区の事業として協働で実施します。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、地域で活動する団体等からの相談受付や活動支援に向けたコーディネート等を行うソーシャルデザインセンターについて、区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題の解決に向けた取組を進めます。(新規)



たまなび「1日子ども商店街」

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

468,719千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

180,875千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



ピクニックタウン多摩区

水と緑と学びのまち
多摩区



麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

916,659千円 (対前年度比: +1.8%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

15,920千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」を推進するため、団体間の連携や情報共有・発信、交流を促進する「あさお芸術・文化交流カフェ」全体交流会の拡充や、誰もが芸術・文化を楽しむための環境づくりに取り組みます。(拡充)
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんじゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,193千円

- 区内の大学や、農業事業者等と連携し、農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。特に、黒川地域では、黒川地域連携協議会の3つの専門部会が実施計画に基づいて、地域活性化や里山保全利活用を推進します。
- 区民一人ひとりが取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



ダイコンの収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

4,004千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向け、多様な主体との連携や地域資源を活用し、各地域の実情に合わせた支え合い活動の展開を進めます。区内の大学と連携し、多くの学生や区民が今後の担い手となるよう、地域活動に参加するきっかけとなる取組を実施します。
- 健康づくりや閉じこもり予防等のため、公園等を拠点にした健康ウォーク・健康体操及び地域活動の活性化と新たな拠点づくりへの支援、あさおウォーキングマップの普及を行います。



大人のための
はじめてのコーラス教室

安全・安心まちづくりの推進

10,111千円

- 支え合いの地域づくりを通じた地域防災力の向上に向け、多様な主体の参加による区総合防災訓練や防災イベントの実施、各家庭の備えを適切に啓発するための冊子を作成します。また、避難所機能の充実に必要な資器材を配備します。(拡充)
- 区の災害対応力強化を図るため区本部運営訓練等を実施するなど、区本部活動を安定して運営するための取組を推進します。
- 交通安全関連団体と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スケアードストレート方式による交通安全教育、麻生区メール配信システムの運用等を行います。



麻生区総合防災訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進

5,711千円

- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベント、子育てサークルにボランティアを派遣し、活動を支援する子育て人材バンク事業等を行います。
- 区内の保育園等子育て関連機関や民間企業と連携し、地域における子育て支援を推進します。
- 麻生区・6大学公学協働ネットワークとの連携により、大学の施設や人材を活用しながら、映画づくりや鶴見川での体験学習、コンサートなど、様々な子ども・子育て支援事業を実施します。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にした子育てフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。



鶴見川での体験学習

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

17,970千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会の活動を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図るとともに、地域コミュニティの活性化に取り組みます。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげるしくみづくりを進めます。
- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、あさおスポーツフェスティバルを通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験や教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。



「地域デビュー」の相談窓口



川崎フロンターレとの連携イベント

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

442,036千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

111,857千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

152,821,730千円 (対前年度比: +2.0%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

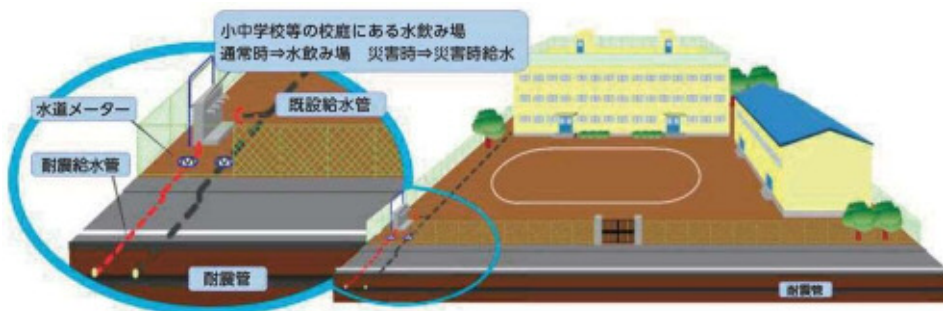
水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

13,612,471千円

- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小中学校等の避難所への供給ルートとなる管路などを耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。
- 基幹管路の将来における更新や、漏水事故・維持管理等への対応強化のため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進めます。
- 長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を進めます。



耐震管布設工事



開設不要な応急給水拠点の設置



基幹管路のネットワーク化 (イメージ図)



長沢浄水場排水処理施設

工業用水道施設の整備事業の推進

2,217,667千円

- 老朽化した水江町の配水管(3号配水支管)などの更新を進めます。
- 水道との共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

防災・減災、国土強靱化のための浸水対策・地震対策事業の推進

5, 548, 505千円

- 令和元年台風第19号の被害を踏まえた短期的な対策の取組を推進します。
- 浸水対策の重点化地区において、三沢川地区及び土橋地区などの対策を推進します。
- 局地的な浸水被害が発生している箇所において、地域特性を踏まえた対策を推進します。
- 想定しうる最大規模の降雨に対し、地下街から人々を安全に避難させる取組（川崎駅東口周辺地区）を推進します。
- 川崎駅以北の地域において、被災時にも機能確保が必要となる避難所や重要な医療機関等と水処理センターを結ぶ管きよなど、重要な管きよの耐震化を推進します。
- 大島ポンプ場などにおいて、耐震化工事を推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間において、耐震性を有する管きよによる汚泥圧送管の二条化を推進します。



雨水管布設工事

合流式下水道改善事業の推進

2, 329, 240千円

- 下水道法施行令に基づき、令和5年度までに対策を完了することが義務付けられている合流式下水道改善事業について、雨天時に未処理下水が公共水域に放流されることを削減するため、六郷遮集幹線の整備、大師河原ポンプ場の再構築に併せた施設の改造を推進します。

高度処理事業の推進

5, 415, 604千円

- 下水道法に基づき神奈川県が策定した「東京湾流域別下水道整備総合計画」において、東京湾流域の各都市が取り組んでいる令和6年度までの水質目標の達成に向け、等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池、脱窒ろ過池、反応タンク）の整備を推進します。



等々力水処理センター高度処理事業

下水道の管きよ・施設の適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

5, 765, 262千円

- 老朽管が多い入江崎処理区において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備を推進します。
- 渡田ポンプ場や大師河原ポンプ場における施設の再構築を推進します。
- 水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。
- 河川区域など、下水道整備が困難な地域において、関係者と協議調整を進め、未普及地域の解消に取り組みます。



渡田ポンプ場再構築事業
(完成イメージ)

交 通 局

<予 算 額>

問合せ先:経理課 200-3203 内) 47301

12,566,335千円 (対前年度比: + 2.8%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

安全な輸送サービスの確保

36,898千円

- 区役所や警察署等と連携して、小学校、幼稚園、高齢者施設等を対象とした交通安全教室を開催します。
- 自転車等駐車場に設置した自転車の接触事故に対する注意喚起のための看板を更新するなど、事故防止に取り組みます。
- ドライブレコーダーを活用し、安全運転意識の向上を図るとともに、発生した事故の要因分析等を行うことで、事故の再発防止に取り組みます。

市バスネットワークの推進

8,958千円

- 主要鉄道駅や公共施設等へのアクセス向上や利用実態に合わせたダイヤ改正など、市バスネットワークの充実に取り組みます。

お客様サービスの推進

11,472千円

- 添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、お客様サービスの向上に取り組みます。
- 外部講師による運転手接客研修を行い、サービス業としての心構え、接客事例などを学習することで、接客サービスの向上に取り組みます。

バス利用環境の充実・移動空間の快適化

1,987,256千円

- 使用年数を延長してきたバス車両を計画的に更新します。また、環境に配慮したハイブリッドバスを導入します。
 - ・ハイブリッドノンステップバス 2両
 - ・ノンステップバス 21両
- お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識、停留所上屋等）を計画的に更新します。
 - ・停留所上屋 8基、照明付停留所標識 19基、
二面式停留所標識 20基
- 複数のバスターミナルがある主要鉄道駅において、バス利用者の利便性向上や訪日外国人旅行者等の移動の円滑化を図るため、民間バス事業者を含めた路線バスの発車時刻の案内や多言語表記などに対応したバス総合案内表示板を整備します(1基)。(拡充)
- 安定的・計画的な車両整備・点検に向けた取組として、車検整備の自家化を推進し、自家車検が可能な車両数の増加を図ります。(拡充)



バス総合案内表示板（川崎駅）

事業基盤の強化に向けた取組の推進

646,520千円

- 全国的にバス運転手が不足しているバス事業を取り巻く状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて運転手（養成枠）による採用選考を推進します。
- 運転手・整備員の計画的な採用に向けて、積極的な広報や多様な採用選考等を実施します。
- 上平間営業所整備場棟の改築等を計画的に実施します。（令和2年10月完成予定）
- 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成、更なるスキルアップ等を目的とした運転技能コンクールを他バス事業者と共同開催し、モチベーションの維持・向上を図ります。



上平間営業所完成イメージ

営業所の管理委託

2,244,423千円

- 上平間営業所及び井田営業所の管理委託体制を継続し、コスト削減やサービス水準の維持・向上を図ります。

地域貢献の推進・市バス70周年記念事業の実施

27,751千円

- 昭和25（1950）年に営業を開始した市バスが、令和2（2020）年12月に70周年を迎えるに当たり、70周年記念グッズの発売、市内を市バスで巡るスタンプラリーなどの記念事業を実施します。（新規）



HELLO KITTY
© 1976, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. 0603809

「スタンプラリー」台紙デザイン例

- 市バスキャラクター「ノルフィン」と「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業を展開し、市バスのイメージアップを推進します。
- 市バスに親んでもらうイベントとして、お客様への日頃の感謝を込め、「市バス♥安全・安心フェスタ」を開催します。
- ハロウィン及びクリスマスのシーズンに、バス車両の装飾を近隣の小学校児童が参加して行い、期間限定で路線運行を実施します。
- 市内小学校児童による絵画作品を掲出したギャラリーバスを運行します。

職員（運転手等）の健康管理の徹底

23,311千円

- 運転中の心臓疾患、大血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、心臓疾患・大血管疾患検査を新たに実施します。（新規）
- 運転中の脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、脳健診を引き続き実施します。また、定期健康診断の受診を徹底させ、職員の健康保持・増進を図ります。
- 睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を計画的に実施します。

病 院 局

<予 算 額> 問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

41,530,884千円 (対前年度比: +4.9%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

経営健全化の推進

287,636千円

○市立病院が公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、新公立病院改革プランに位置付ける「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」を着実に推進し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

円滑な在宅復帰に向けたリハビリ提供体制の強化

34,190千円

○地域包括ケアシステム推進の一環として、川崎病院及び井田病院において、入院患者のADL（日常生活動作能力）の維持・回復による円滑な在宅復帰を支援するため、リハビリ提供体制を強化し、リハビリの早期介入と充実を図ります。

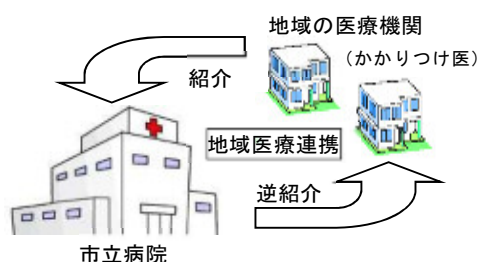
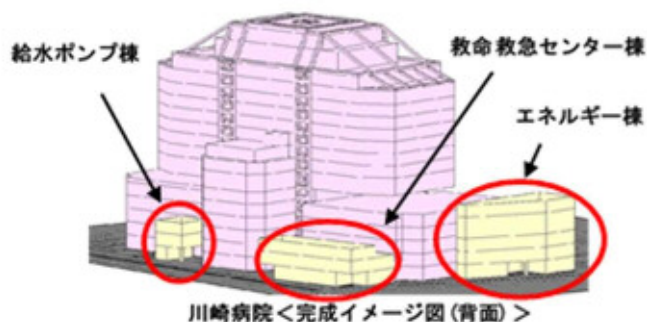


川崎病院の運営

11,165,875千円

○救急搬送患者（特に三次救急）の受入れや、小児・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、今後の市内における人口増や高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応します。

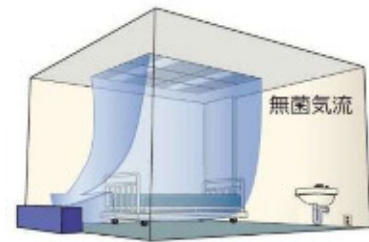
○既存棟の地下1階に集中的に設置されているエネルギー設備の更新、救命救急センター棟の新築及び既存棟の改修を進めます。エネルギー設備の更新は、エネルギーサービス事業として実施し、工事に着手します。また、救命救急センター棟の新築及び既存棟の改修については、令和3年度中の設計の完了を目指します。



○地域医療支援病院として、地域の医療機関と顔の見える関係を構築し、役割分担を進めるほか、PET-CTやMRIをはじめとした検査機器の共同利用を促進するなど、地域医療連携の更なる取組を推進します。

- 白血病や悪性リンパ腫、多発性骨髄腫をはじめとした血液悪性腫瘍や、それに対する化学療法などにより免疫力が低下している患者を感染症から守るため、個室を改修して高性能な空調設備等を備えた無菌室（5室）を整備します。

<無菌室空調設備のイメージ>



4, 968, 798千円

井田病院の運営

- 南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、緩和ケア医療などを提供するほか、結核患者の受入を行います。また、地域包括ケア病棟の活用など回復期機能の充実や、地域医療機関との連携による機能分化の推進、在宅復帰・在宅療養支援の充実を図ります。



井田病院

<令和元年度大規模地震時医療活動訓練>



- 令和元年台風第19号の被害状況を踏まえ、浸水想定区域外の高台に立地する水害に強い災害協力病院として、引き続き災害拠点病院と連携した災害訓練の実施や災害備蓄の確保など、災害医療機能の充実強化を図ります。

- 井田病院の再編整備事業については、病院敷地内の広場整備工事等を実施します。

多摩病院の運営管理

828, 632千円

- 学校法人聖マリアンナ医科大学を指定管理者として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。
- 災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として地域のかかりつけ医などと連携を進めることで、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。
- 開院から10年以上を経過したことによる施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。



多摩病院

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

24,645,303千円

【所管局：経済労働局】

- 包括業務委託による民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営や、川崎競輪場では55年ぶりとなる特別競輪「全日本選抜競輪（GⅠグレード）」の開催などにより市財政への継続的な貢献を図ります。

- ・年12回52日開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

2,315,977千円

【所管局：経済労働局】

- 市場使用料等により、「川崎市卸売市場経営プラン」に基づく施策の推進や、屋上防水工事、監視テレビジョン装置更新工事等の施設整備を行います。

- ・北部市場(中央卸売市場)、南部市場(地方卸売市場)

国民健康保険事業

119,141,252千円

【所管局：健康福祉局】

- 他の健康保険に加入していない方等を被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるよう、神奈川県と共同で運営します。

- ・被保険者数(年平均) 255,000人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

257,091千円

【所管局：こども未来局】

- 母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付けを行います。

後期高齢者医療事業

17,301,567千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるよう、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数(年平均) 155,210人

公害健康被害補償事業

77,520千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数(年平均) 1,188人

介護保険事業

102,628,668千円

【所管局：健康福祉局】

- 要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。
 - ・第1号被保険者数（年平均） 310,897人



港湾整備事業

5,885,682千円

【所管局：港湾局】

- 港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、荷役機械置場、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。
- 東扇島堀込部の土地造成事業を推進し、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

勤労者福祉共済事業

109,963千円

【所管局：経済労働局】

- 勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。
 - ・加入者数（年平均） 12,113人



墓地整備事業

385,901千円

【所管局：建設緑政局】

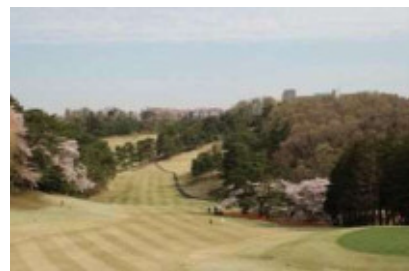
- 墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。
 - ・壁面型墓所（152か所）の整備等

生田緑地ゴルフ場事業

476,070千円

【所管局：建設緑政局】

- 利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。
 - ・防球ネット改修工事、池護岸改修工事等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

1,597,666千円

【所管局：財政局】

- 将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

211,077,948千円

【所管局：財政局】

- 川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。
- 将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

令和2年度予算と、平成30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和2年度 収支フレーム A	令和2年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,062	4,094	32
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	108	107	▲ 1
歳入計 a	4,250	4,271	21
投資的経費	299	279	▲ 20
一部の社会保障関連経費	1,022	1,030	8
公債費	710	687	▲ 23
管理的経費・政策的経費	2,309	2,395	86
歳出計 b	4,340	4,391	51
収 支 c=a-b	▲ 90	▲ 120	▲ 30

【収支】

歳入は全体として増となっているものの、社会経済状況の変化に的確に対応するため歳出が増となったことから、収支不足額は30億円拡大しています。

【歳入】

納税者数の増に伴う個人市民税の増などにより、歳入全体として21億円の増となっていますが、ふるさと納税に係る市税の減収は、収支フレームの見込みよりも22億円拡大(41億円→63億円)しており、その影響は今後も続くものと見込まれます。

【歳出】

本庁舎等建替えの工期変更により「投資的経費」が、利子の減により「公債費」が減となったものの、会計年度任用職員制度の影響、児童生徒数増加による教員の増、児童虐待防止に向けた児童相談所執行体制の強化などによる人件費の増や台風被害への対応などにより「管理・政策的経費」が増となったことから、歳出全体としては51億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

台風被害を踏まえた取組

令和元年台風第15号及び第19号は、東日本を中心に甚大な被害をもたらし、本市においても、浸水などの被害が生じ、現在も市民生活に様々な影響を及ぼしています。

本市では、令和元年度においては補正予算等を活用し、道路・河川施設等の復旧、災害支援金の給付などに取り組みました。令和2年度においても、復旧・復興や被災者支援に取り組むほか、地域防災力向上などの取組を進めます。

○台風被害を踏まえた令和元年度の取組 約93.5億円(※)

- ・多摩川緑地の復旧、堆積土砂の撤去処分等
- ・台風第19号災害支援金の給付
- ・災害救助法に基づく被災した住宅の応急修理
- ・中小企業や小規模企業の復旧支援 など

(※) 令和元年度の台風被害対応関係の補正予算・予備費・流用による予算措置(見込)の合計額

○台風被害を踏まえた令和2年度の取組 約81.9億円

<被災者支援の取組>

- ・被災家屋等の解体撤去、費用償還等 約19.0億円
- ・中小企業災害対策特別資金に係る利子補給 約0.4億円
- ・災害廃棄物の廃棄方法等の広報 約0.1億円 など

<台風の被害を受けた施設の復旧・復興等>

- ・羽田連絡道路整備に必要な堆積土砂の浚渫等 約30.0億円
- ・多摩川緑地の復旧 約12.6億円
- ・市民ミュージアムの収蔵品の修復等 約6.0億円 など

<地域防災力向上や災害対策本部機能の強化>

- ・避難所や区災害対策本部の資器材充実 約0.2億円
- ・実践的な区本部訓練の実施等 約0.1億円 など

○地域のつながりの強化 約0.3億円

この度の災害の対応においては、地域の支え合いや日頃から顔の見える関係の大切さが再認識されました。令和2年度予算においても、自助・共助(互助)の取組を進め、「地域力」を高めるための取組を進めてまいります。

- ・消防団員の報酬引き上げ・貸与装備品の充実等 約0.2億円
- ・町内会・自治会の加入促進の充実 約0.1億円

引き続き被災した公共施設等の復旧を進め、被災された方々を支えるとともに、災害に強いまちづくりの更なる実現に向け、今回の災害への対応を検証し、次の災害への備えに着実に反映します。

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年 10 月からは消費税率が 10% に引上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和 2 年度予算における増収額は約 174 億円(注 1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和 2 年度事業の本市負担分の総額は、約 1,035 億円(注 2)です。

医 療 約 509 億円	介 護 約 161 億円	子 育 て 約 365 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費 などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

令和 2 年度の取組 約 36.1 億円 * 【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約 30.1 億円】

○保育の受入枠の拡大など(約 27.5 億円)

- ・認可保育所数 373 か所 29,000 人 → 395 か所 30,460 人
- ・保育所職員の処遇改善
- ・幼児教育・保育の無償化の実施

○令和 3 年度に向けた保育所の整備(約 2.6 億円)

◆介護事業の充実◆ 【約 6 億円】

○地域包括ケアシステムの構築(約 3.5 億円)

○介護保険料の低所得者軽減対応(約 2.5 億円)

令和元年度の取組 約 16.2 億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

平成 30 年度の取組 約 29.4 億円 (単年度整備費を含む)

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

ふるさとと納税に係る取組

ふるさとと納税とは 納税されている方が、応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人住民税等から控除される制度です。

1 ふるさとと納税の現状

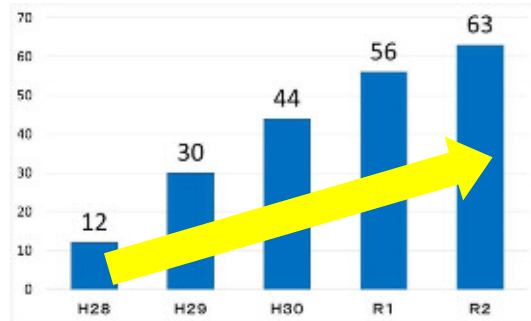
(1) 市税の流出について

・令和2年度は、**63億円**を見込んでいます。本市は普通交付税の不交付団体であるため、減収額の75%を国が補填する交付団体の他都市よりも影響が深刻です。

・高所得者ほど節税効果が高くなるふるさとと納税の課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の制度の見直しを行うよう要請しています。

・市民アンケートでふるさとと納税により本市の減収額が巨額であるということを市民の約6割が知らないという実態を踏まえ、令和元年11月にJR南武線の車内を始め市内各所に、市税流出の状況をお知らせする広報を行いました。

ふるさとと納税による市税の減収額 (単位:億円)



(H28～H30は決算額、R1・R2は見込額)



広報ポスター

(2) 寄附の受入れについて

・ふるさとやお世話になった自治体に感謝の気持ちを伝える等の本制度の趣旨については、本市も一定の理解をしていますが、これによる市税流出額はもはや看過できない状況となっています。

・このようなことから、本市への寄附額の増を図るため、令和元年8月からクレジットカード納付の導入、同年10月から民間ポータルサイトで返礼品を活用した寄附の受付を開始しました。

寄附の受入れ実績

(単位:件、百万円)



	H28	H29	H30	R1
寄附受納件数	145	179	287	1,459
寄附受納額	20	52	204	364

(R1は12月末現在)

2 寄附受入れに向けた令和2年度の取組

返礼品の拡充に加え、寄附の用途が明確で事業の成果が実感できるクラウド型の寄附メニュー等を導入し、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。

予算額 98,709 千円

寄附受納見込額 299,137 千円

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 令和元年度予算執行及び令和2年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	33	31,181
市有財産有効活用	647	907,847
貸付事業	495	686,292
広告事業	152	221,555
財政効果の合計	680	939,028

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

浮島排水処理施設における排水の水質変化に伴い、添加する薬剤の種類・添加量を見直し、水質計測器類の導入により水質監視をさらに強化するとともに、浮島埋立処分地の周辺整備を行うなど東京湾の環境保全に取り組みます。

【貸付事業】

川崎病院の駐車場は平成31年4月から利便性の向上や効率的な運営を図るため、民間事業者へ貸付けしており、令和2年度は年間60,720千円の貸付料を確保します。

【広告事業】

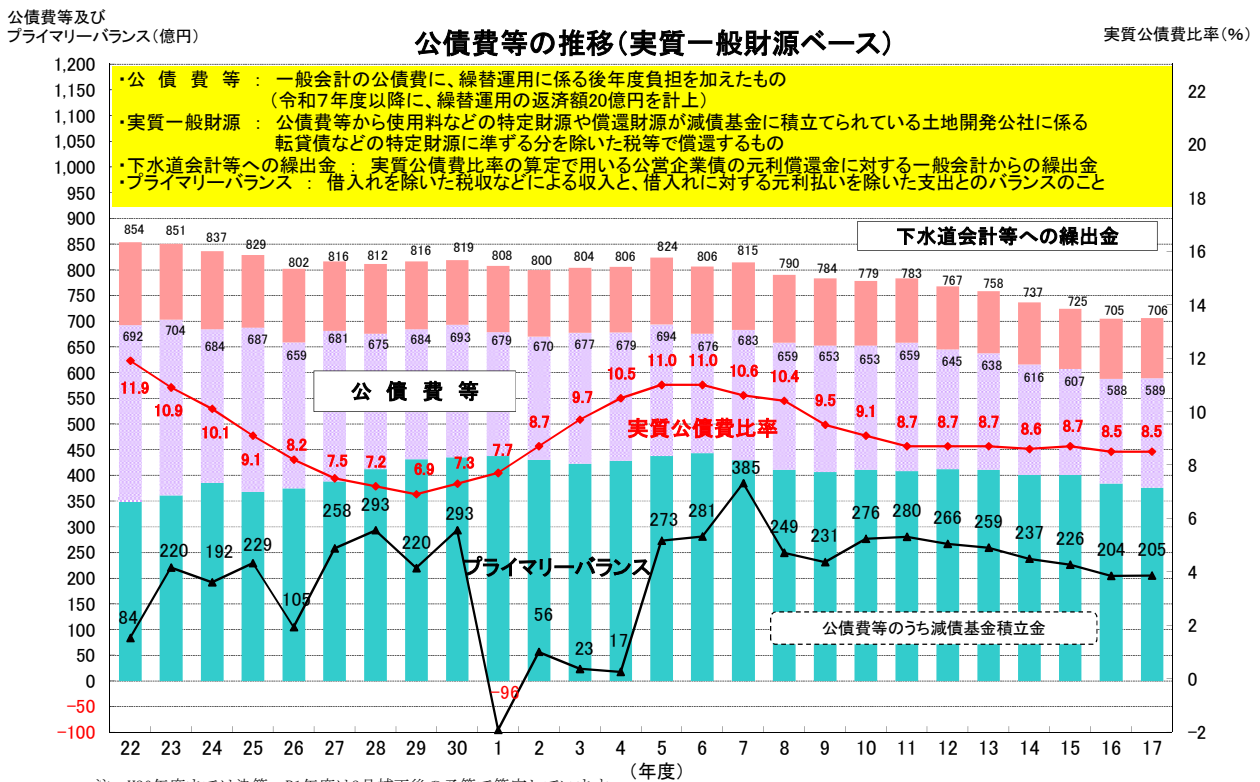
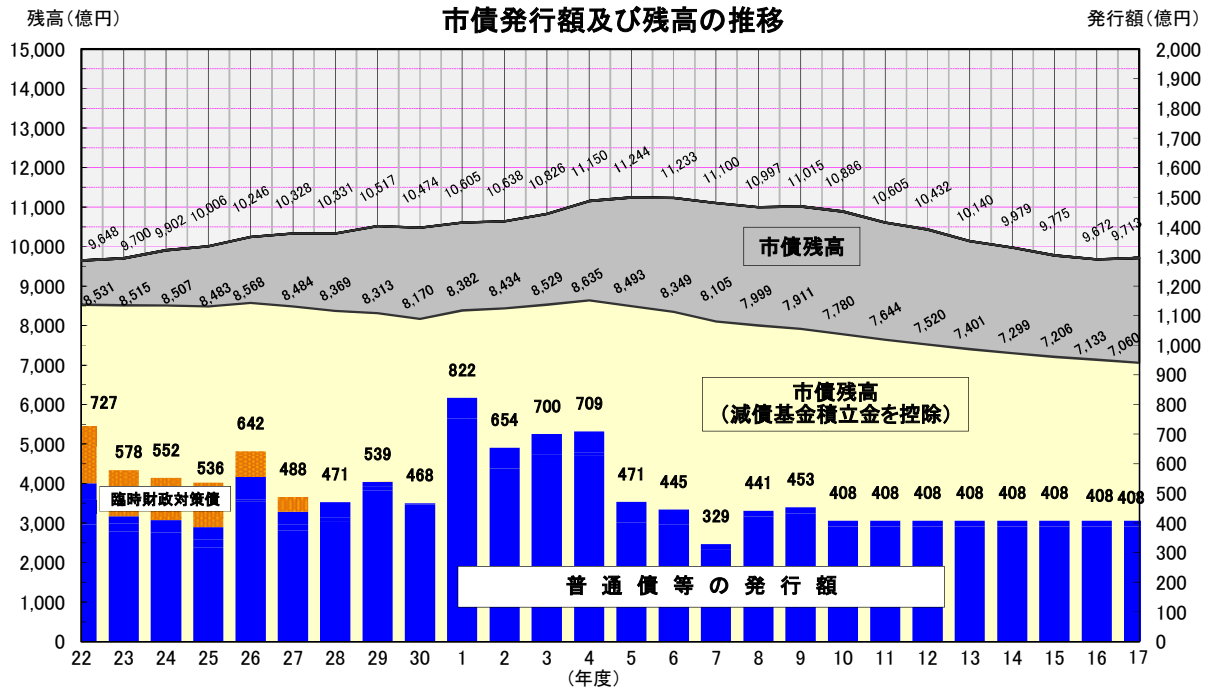
川崎駅東口駅前広場において、令和元年9月から広告塔の設置を進めており、令和2年度は年間23,100千円の収入を見込んでいます。

3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和3年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は令和5年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、令和4年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和2年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和2年度当初予算における状況	令和元年度当初予算における状況	(参考)平成30年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	99.8%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	119.6%	115.3%	114.6%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	56億円の黒字	180億円の黒字	293億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	551,811円	549,860円	541,528円 (指定都市平均は656,265円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.7%	8.0%	7.3%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	120.4%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	17.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	95億円	104億円	101億円 (前年度は116億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計0.03%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	44.3% (前年度は44.7%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口、令和元年度は平成31年1月1日現在の推計人口、平成30年度は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、令和2年度は平成30～令和2年度の平均、令和元年度は平成29～令和元年度の平均、平成30年度は平成28～30年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進しています。

令和2年度は、第3期取組期間の実施方針及び個別施設計画を策定するとともに、第3期に実施する施設の多目的化・複合化や、これまで実施してきた施設の長寿命化の取組、財産の有効活用などを推進します。

また、自治体経営の視点からすべての公共施設を総括的に把握するとともに、公共施設の整備、管理及び利活用に関する施策の企画及び総合調整を行うための組織を整備します。



戦略1 施設の長寿命化

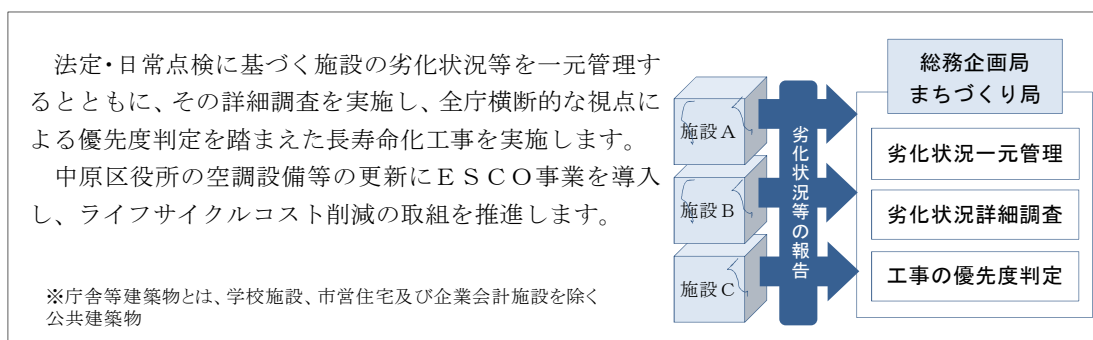
予算額

43,992,500 千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆令和2年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（総務企画局・まちづくり局・施設等所管局）3,095,128 千円



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 4,234,170 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか7住宅17棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 1,858,405 千円
 （令和元年度補正予算対応 10,116,182 千円）

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	8校	4校	10校
	体育館	5校	1校	3校
21年以上	校舎	—	—	1校
	体育館	—	—	—



再生整備実施：渡田中学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 4,171,020 千円
 道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施
 （エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 10,899,049 千円
 老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,129,642 千円
 老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額

12,782,265 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆令和2年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民営化及び整備の推進（こども未来局） 3,497,466 千円

公設公営の保育所について、建替えなどの手法により民営化を引き続き実施します。
また、今後も継続して運営する公設公営保育所については、最適な手法による整備を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 4,449,802 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 4,205,268 千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 39,406千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆令和2年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 6,384 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,642 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 21,913 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇令和2年度に見込まれる歳入額 907,847 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 249,001 千円
- ・広告事業による使用料等 136,804 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 437,291 千円
- ・広告事業による使用料等 84,751 千円



川崎駅東口駅前広場への広告塔設置



動物愛護センター諸室ネーミングライツ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和2年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和2年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 見積額 B	対前年度予算額		令和2年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,674,387	1,725,527	51,140	3.1%	1,687,885	-37,642	-2.2%
2 総務費	49,640,256	54,223,068	4,582,812	9.2%	53,461,824	-761,244	-1.4%
職員管理費	31,691,670	31,901,273	209,603	0.7%	32,012,915	111,642	0.3%
総務管理費	7,748,223	10,603,683	2,855,460	36.9%	10,417,280	-186,403	-1.8%
危機管理費	1,825,388	1,607,712	-217,676	-11.9%	1,368,307	-239,405	-14.9%
臨海部国際戦略費	1,046,468	1,772,937	726,469	35.1%	1,439,810	-333,127	-18.8%
徴税費	5,804,944	6,604,783	799,839	13.8%	6,531,143	-73,640	-1.1%
選挙費	1,013,815	328,407	-685,408	-67.6%	286,796	-41,611	-12.7%
統計調査費	203,689	1,116,663	912,974	448.2%	1,117,634	971	0.1%
人事委員会費	142,272	121,977	-20,295	-14.3%	122,085	108	0.1%
監査費	163,787	165,633	1,846	1.1%	165,854	221	0.1%
3 市民文化費	7,618,967	10,226,345	2,607,378	34.2%	9,729,094	-497,251	-4.9%
4 こども未来費	121,211,544	129,043,799	7,832,255	6.5%	126,782,499	-2,261,300	-1.8%
こども青少年費	47,343,569	48,050,487	706,918	1.5%	47,556,258	-494,229	-1.0%
こども支援費	73,867,975	80,993,312	7,125,337	9.6%	79,226,241	-1,767,071	-2.2%
5 健康福祉費	147,026,832	155,825,721	8,798,889	6.0%	154,130,048	-1,695,673	-1.1%
健康福祉費	9,450,343	9,207,286	-243,057	-2.6%	9,127,278	-80,008	-0.9%
社会福祉費	707,820	730,210	22,390	3.2%	730,210	0	0.0%
生活保護費	60,061,189	58,881,848	-1,179,341	-2.0%	58,878,775	-3,073	0.0%
老人福祉費	17,037,721	18,601,900	1,564,179	9.2%	18,312,884	-289,016	-1.6%
障害者福祉費	44,862,344	47,796,188	2,933,844	6.5%	47,285,797	-510,391	-1.1%
国民年金費	301,188	280,863	-20,325	-6.7%	283,560	2,697	1.0%
公衆衛生費	9,848,324	11,226,549	1,378,225	14.0%	10,674,693	-551,856	-4.9%
公害保健費	2,027,175	2,017,517	-9,658	-0.5%	2,016,370	-1,147	-0.1%
保健衛生施設費	885,350	959,898	74,548	8.4%	928,051	-31,847	-3.3%
保健所費	50,366	49,886	-480	-1.0%	48,982	-904	-1.8%
看護短期大学費	515,484	549,464	33,980	6.6%	536,106	-13,358	-2.4%
施設整備費	1,279,528	5,524,112	4,244,584	331.7%	5,307,342	-216,770	-3.9%
6 環境費	19,316,533	25,664,332	6,347,799	32.9%	25,050,583	-613,749	-2.4%
環境管理費	1,666,295	1,768,993	102,698	6.2%	1,699,426	-69,567	-3.9%
公害対策費	898,300	845,833	-52,467	-5.8%	855,017	9,184	1.1%
ごみ処理費	13,274,252	15,765,769	2,491,517	18.8%	15,295,205	-470,564	-3.0%
し尿処理費	524,865	567,936	43,071	8.2%	568,204	268	0.0%
施設費	2,952,821	6,715,801	3,762,980	127.4%	6,632,731	-83,070	-1.2%
7 経済労働費	26,346,573	23,081,447	-3,265,126	-12.4%	22,907,573	-173,874	-0.8%
産業経済費	1,015,503	993,680	-21,823	-2.1%	982,978	-10,702	-1.1%
商工業費	2,798,643	915,282	-1,883,361	-67.3%	820,255	-95,027	-10.4%
中小企業支援費	21,897,903	20,451,372	-1,446,531	-6.6%	20,415,741	-35,631	-0.2%
農業費	225,858	251,846	25,988	11.5%	233,676	-18,170	-7.2%
労政費	408,666	469,267	60,601	14.8%	454,923	-14,344	-3.1%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-3,065	(1,009,895 →	1,006,830)	議員海外視察旅費	-33,267	(63,667 →	30,400)
一般職給与費(除児童手当)	350,480	(20,062,253 →	20,412,733)	一般職共済費	-213,616	(9,940,784 →	9,727,168)
本庁舎等耐震対策事務室借上等経費	-23,434	(666,998 →	643,564)	庁内情報環境整備事業費	-65,366	(1,728,848 →	1,663,482)
防災行政無線設備整備事業費	-43,217	(582,054 →	538,837)	総合防災情報システム整備事業費	-185,884	(309,507 →	123,623)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-31,757	(224,149 →	192,392)	大師橋駅前地区整備推進事業費	-259,928	(860,887 →	600,959)
職員給与費	-37,918	(2,389,459 →	2,351,541)	市税システム更改事業費	-15,182	(962,282 →	947,100)
職員給与費	835	(204,094 →	204,929)	委員会事務経費	-42,430	(72,292 →	29,862)
職員給与費	748	(72,753 →	73,501)				
職員給与費	226	(86,445 →	86,671)	採用試験等実施経費	-101	(10,088 →	9,987)
職員給与費	221	(127,429 →	127,650)		0	(→)
新総合自治会館整備事業費	-237,509	(1,790,353 →	1,552,844)	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	-170,737	(513,253 →	342,516)
職員給与費	87,551	(2,646,624 →	2,734,175)	児童手当扶助費	-143,400	(23,036,130 →	22,892,730)
職員給与費	-281,384	(3,148,139 →	2,866,755)	認定こども園整備事業費補助金	-249,821	(287,996 →	38,175)
職員給与費	-32,806	(6,698,527 →	6,665,721)	保健所総合システム運用事業費	-43,369	(65,110 →	21,741)
	0	(→)		0	(→)
職員給与費	-2,796	(208,688 →	205,892)	生活保護第三者行為求償推進員事業費	-256	(2,584 →	2,328)
職員給与費	22,667	(108,798 →	131,465)	後期高齢者医療負担金	-277,777	(10,195,030 →	9,917,253)
重度障害者医療費助成事業費	-153,025	(3,494,704 →	3,341,679)	障害児入所・通所給付費	-108,230	(5,637,309 →	5,529,079)
職員給与費	2,697	(133,977 →	136,674)		0	(→)
ロタウイルス予防接種事業費	-214,164	(435,073 →	220,909)	特定医療費	-231,844	(2,168,102 →	1,936,258)
公害健康被害補償事業経費	-198	(48,334 →	48,136)	成人ぜん息患者医療費助成経費	-505	(21,184 →	20,679)
葬祭場運営経費	-31,367	(589,958 →	558,591)	共同研究事業費	-115	(5,706 →	5,591)
保健所人件費	-391	(39,769 →	39,378)	保健所経費	-513	(8,990 →	8,477)
職員給与費	-3,910	(290,818 →	286,908)	市立看護大学整備事業費	-2,321	(8,005 →	5,684)
葬祭場施設整備費	-108,451	(548,201 →	439,750)	総合福祉センター等整備費	-43,971	(127,656 →	83,685)
職員給与費	-7,420	(848,165 →	840,745)	環境配慮技術導入事業費	-35,519	(183,056 →	147,537)
職員給与費	10,160	(376,610 →	386,770)	環境情報システム運営事業費	-858	(19,311 →	18,453)
職員給与費	-186,101	(4,569,990 →	4,383,889)	ごみ収集車両整備費	-34,822	(333,062 →	298,240)
職員給与費	2,327	(401,423 →	403,750)		0	(→)
廃棄物処理施設整備費	-49,116	(547,800 →	498,684)	浮島処理センター基幹的施設整備事業費	-20,575	(1,900,664 →	1,880,089)
職員給与費	-9,028	(794,493 →	785,465)	消費生活相談事業費	-1,999	(68,730 →	66,731)
内陸部操業環境整備事業費	-64,420	(105,000 →	40,580)	ナイトタイムエコミー推進事業費	-24,000	(75,000 →	51,000)
事業承継・事業継続力強化支援補助金	-20,000	(25,000 →	5,000)	産業振興会館施設整備費	-5,760	(13,595 →	7,835)
特定生産緑地指定推進事業費	-11,835	(48,600 →	36,765)	農業施設整備事業費	-6,860	(13,720 →	6,860)
働き方改革推進事業費	-5,000	(15,000 →	10,000)	生活文化会館施設整備費	-4,675	(9,050 →	4,375)

	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 見積額 B	対前年度予算額		令和2年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	32,964,313	45,451,959	12,487,646	37.9%	44,438,502	-1,013,457	-2.2%
建設緑政管理費	2,750,279	2,797,163	46,884	1.7%	2,763,492	-33,671	-1.2%
道路橋りょう費	10,055,002	11,360,086	1,305,084	13.0%	11,036,454	-323,632	-2.8%
街路事業費	12,475,382	20,186,499	7,711,117	61.8%	19,974,873	-211,626	-1.0%
広域道路費	89,459	86,943	-2,516	-2.8%	81,761	-5,182	-6.0%
河川費	2,658,744	2,973,726	314,982	11.8%	2,878,636	-95,090	-3.2%
緑化費	239,139	254,818	15,679	6.6%	243,867	-10,951	-4.3%
自然保護対策費	850,199	768,470	-81,729	-9.6%	750,166	-18,304	-2.4%
公園費	3,846,109	7,024,254	3,178,145	82.6%	6,709,253	-315,001	-4.5%
9 港湾費	7,693,503	10,587,024	2,893,521	37.6%	10,364,782	-222,242	-2.1%
港湾管理費	3,042,184	3,586,219	544,035	17.9%	3,545,557	-40,662	-1.1%
港湾建設費	4,651,319	7,000,805	2,349,486	50.5%	6,819,225	-181,580	-2.6%
10 まちづくり費	25,438,066	26,437,119	999,053	3.9%	24,514,973	-1,922,146	-7.3%
まちづくり管理費	536,451	466,300	-70,151	-13.1%	468,373	2,073	0.4%
計画費	705,538	743,699	38,161	5.4%	687,128	-56,571	-7.6%
整備事業費	14,062,082	10,755,506	-3,306,576	-23.5%	10,371,553	-383,953	-3.6%
建築管理費	3,859,296	4,010,668	151,372	3.9%	3,978,561	-32,107	-0.8%
住宅費	6,274,699	10,460,946	4,186,247	66.7%	9,009,358	-1,451,588	-13.9%
11 区役所費	14,491,081	17,677,736	3,186,655	22.0%	17,524,926	-152,810	-0.9%
区政振興費	12,212,738	13,629,242	1,416,504	11.6%	13,473,715	-155,527	-1.1%
戸籍住民基本台帳費	2,278,343	4,048,494	1,770,151	77.7%	4,051,211	2,717	0.1%
12 消防費	17,394,868	17,114,414	-280,454	-1.6%	17,147,744	33,330	0.2%
13 教育費	110,117,933	118,514,929	8,396,996	7.6%	101,194,431	-17,320,498	-14.6%
教育総務費	35,335,214	37,646,185	2,310,971	6.5%	35,899,882	-1,746,303	-4.6%
小学校費	26,349,033	26,875,147	526,114	2.0%	26,703,156	-171,991	-0.6%
中学校費	13,133,973	13,633,484	499,511	3.8%	13,445,818	-187,666	-1.4%
高等学校費	3,707,895	3,691,570	-16,325	-0.4%	3,683,283	-8,287	-0.2%
特別支援教育費	2,642,865	2,709,116	66,251	2.5%	2,677,720	-31,396	-1.2%
社会教育費	3,201,507	3,520,088	318,581	10.0%	3,017,766	-502,322	-14.3%
体育保健費	5,522,057	6,052,260	530,203	9.6%	5,958,057	-94,203	-1.6%
教育施設整備費	20,225,389	24,387,079	4,161,690	20.6%	9,808,749	-14,578,330	-59.8%
1 款から13 款までの合計	580,934,856	635,573,420	54,638,564	9.4%	608,934,864	-26,638,556	-4.2%
14 公債費	73,098,565	72,172,899	-925,666	-1.3%	71,470,254	-702,645	-1.0%
15 諸支出金	104,532,862	112,335,668	7,802,806	7.5%	111,558,199	-777,469	-0.7%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	759,066,283	820,581,987	61,515,704	8.1%	792,463,317	-28,118,670	-3.4%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
占用業務管理費	-13,352	(133,735 →	120,383)	地籍調査事業費	-8,918	(53,931 →	45,013)
橋りょう長寿命化事業費	-76,147	(1,191,780 →	1,115,633)	その他安全施設整備事業費	-75,649	(660,678 →	585,029)
道路改良事業費	-46,541	(4,585,395 →	4,538,854)	JR南武線連続立体交差事業費	-121,921	(721,407 →	599,486)
川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-3,000	(13,000 →	10,000)				
五反田川放水路整備事業費	-20,842	(1,887,400 →	1,866,558)	河川維持補修事業費	-70,867	(655,893 →	585,026)
里山再生事業	-2,256	(10,577 →	8,321)	緑化推進重点地区整備事業費	-3,473	(14,731 →	11,258)
特別緑地保全地区等整備事業費	-16,941	(228,501 →	211,560)			(→)
大小公園整備事業費	-60,783	(305,521 →	244,738)	等々力緑地再編整備推進事業費	-140,898	(3,867,482 →	3,726,584)
賑わい創出事業費	-30,550	(56,543 →	25,993)	船舶新造事業費	-38,620	(313,018 →	274,398)
港湾改修事業(補修)費	-78,754	(398,336 →	319,582)	港湾施設改良事業費	-59,855	(438,966 →	379,111)
職員給与費	17,215	(188,710 →	205,925)	都市整備事業基金積立金	-8,075	(143,991 →	135,916)
横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-15,880	(43,329 →	27,449)	鉄道整備事業基金積立金	-15,454	(92,724 →	77,270)
小杉駅周辺地区再開発等事業費	-14,755	(80,062 →	65,307)	登戸地区土地区画整理事業費	-175,618	(8,166,618 →	7,991,000)
職員給与費	-2,220	(827,112 →	824,892)	公共建築物施設工事設計監理等事務経費	-21,082	(92,172 →	71,090)
長寿命化改善事業費	-815,538	(2,936,437 →	2,120,899)	市営住宅管理代行等委託事業費	-470,465	(4,843,353 →	4,372,888)
職員給与費	-58,275	(1,639,205 →	1,580,930)	街路樹更新整備等事業費	-41,557	(98,002 →	56,445)
職員給与費	59,107	(1,067,024 →	1,126,131)	区役所事務サービスシステム等改修事業費	-48,403	(590,798 →	542,395)
職員給与費	57,495	(11,272,598 →	11,330,093)	消防車両購入事業費	-46,753	(489,520 →	442,767)
職員給与費	-937,632	(20,760,357 →	19,822,725)	共済費	-605,202	(12,465,665 →	11,860,463)
職員給与費	-141,585	(21,206,972 →	21,065,387)	就学援助費	-54,297	(644,722 →	590,425)
職員給与費	-180,786	(10,316,338 →	10,135,552)	就学援助費	-80,989	(625,275 →	544,286)
職員給与費(全日制)	-8,695	(1,924,800 →	1,916,105)	情報処理教育運営管理事業費	-581	(184,902 →	184,321)
学校運営費	-6,153	(226,891 →	220,738)	特別支援学校介助員配置事業費	-4,733	(65,338 →	60,605)
社会教育施設補修事業費	-291,834	(443,317 →	151,483)	教育文化会館・市民館施設補修事業費	-204,258	(289,957 →	85,699)
小学校等給食調理業務委託事業費	-109,726	(2,010,146 →	1,900,420)	中学校給食施設整備事業費	-19,835	(197,713 →	177,878)
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-9,552,863	(10,762,043 →	1,209,180)	教育環境整備事業費(義務教育施設)	-3,532,501	(3,695,417 →	162,916)

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
地域防災力強化の推進	187,439	192,961	179,117	-13,844	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的な防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	552,824	1,137,661	905,541	-232,120	防災行政無線の整備や総合防災情報システムの設計構築など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	331,557	2,483,998	2,470,129	-13,869	災害対策活動の中枢拠点として十分に機能し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎の新築工事に係る経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	-	10,000	6,000	-4,000	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、市民向け啓発イベントや企業向けセミナー、多様なステークホルダーと連携を強化するための制度構築等に係る経費について、所要額を計上した。
LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信	31,964	54,748	43,553	-11,195	国内で広く利用されているLINEやAI、オープンデータを活用した情報発信のほか、かわさきアプリの再構築等、市民利便性の向上に係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,602,114	2,034,956	1,959,255	-75,701	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要となる経費について、所要額を計上した。
国際交流の推進	42,466	42,955	41,973	-982	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した市代表団の訪問等の記念事業を行う経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	39,362	57,383	54,315	-3,068	「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」を策定し、施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組のための経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	596,932	671,418	662,864	-8,554	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	572,760	2,081,264	1,838,345	-242,919	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や新総合自治会館整備に要する経費について、所要額を計上した。
人権・外国人市民施策の推進	44,923	72,828	68,053	-4,775	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	594,960	515,807	512,443	-3,364	誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	60,794	62,685	62,534	-151	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	74,621	106,127	99,236	-6,891	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	168,813	513,253	342,516	-170,737	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,714,469	4,703,452	4,644,487	-58,965	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,084,394	4,037,021	3,971,818	-65,203	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	36,719,048	39,774,655	39,703,211	-71,444	令和元年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	11,622,110	13,456,495	13,079,871	-376,624	令和元年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	2,520,589	3,046,195	3,007,644	-38,551	令和元年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	2,388,891	3,193,947	3,164,656	-29,291	令和元年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,363,176	2,875,249	2,783,043	-92,206	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,492人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	2,044,173	1,874,505	1,728,147	-146,358	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	4,121,716	3,915,451	3,879,064	-36,387	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステム推進事業	82,512	79,354	76,127	-3,227	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	46,359	78,148	78,148	-	認知症対策を推進するため、モデル事業として、早期発見のためのスクリーニング検査の実施等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護自立支援対策事業	275,507	311,375	311,375	-	自立生活に向けた取組を推進するため、生活保護世帯の小中学生を対象とした学習支援・居場所づくり等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務	59,617,457	58,406,594	58,406,594	-	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	184,292	196,785	196,785	-	生活困窮者の自立を支援するため、だいのJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	179,193	241,587	222,388	-19,199	介護人材の確保を図るため、介護ロボット等の導入支援など福祉人材の就労・定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	1,482,079	2,233,810	2,176,697	-57,113	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別養護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	29,891	36,908	36,618	-290	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
施設障害福祉サービス事業	14,945,578	15,793,875	15,670,430	-123,445	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービスの計画的な整備や、障害者の就労支援サービスに係る給付費等について、所要額を計上した。
予防接種事業の実施	4,095,660	4,555,308	4,300,530	-254,778	新たに追加するロタウイルスの予防接種等の各種予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
災害時医療救護対策事業の推進	26,022	43,723	42,635	-1,088	災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点からの医薬品の備蓄に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制確保対策事業の推進	985,714	992,861	991,772	-1,089	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業の推進	164,089	224,397	221,801	-2,596	市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組等に必要となる看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,103,573	2,337,564	2,336,761	-803	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	126,706	303,353	258,866	-44,487	温室効果ガス排出量の削減をはじめとした「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	47,405	44,560	37,905	-6,655	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助や中小規模事業者への再生可能エネルギー設備等の導入支援など、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	12,591	12,256	10,891	-1,365	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	170,688	163,464	163,153	-311	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	213,041	208,126	204,795	-3,331	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,015,359	4,560,159	4,362,979	-197,180	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するため、各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	2,959,535	6,722,515	6,639,445	-83,070	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余热利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
多面的な機能を有する都市農地の保全の推進	13,079	56,982	45,037	-11,945	都市農地の保全・活用に向けて、特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
経済の国際化への対応の推進	41,088	39,532	39,532	-	市内企業の海外事業展開を支援するため、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営や、海外における展示会の出展などを支援する助成制度に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	2,182,386	285,815	281,729	-4,086	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	1,047,819	515,516	485,909	-29,607	ものづくり企業の新技術・新製品開発や販路拡大、中小企業者の事業継承の促進や、企業の災害対応力を高め事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	20,637,924	19,707,837	19,705,350	-2,487	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的として、中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	63,132	53,132	52,407	-725	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料相談等を実施するとともに、設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援の推進	78,020	101,612	101,035	-577	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
求職者の特性に合わせた就業機会の提供	61,677	72,985	68,491	-4,494	「キャリアサポートかわさき」の運営、市内中小企業の若年者、女性及びシニアなどの多様な人材確保・活躍等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
勤労者福祉の充実	114,660	129,876	124,876	-5,000	市内中小企業に対して求職者視点での働き方改革の取組等を支援し、人材確保及び中小企業の活性化を図るための経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	198,483	261,479	235,444	-26,035	新たな観光戦略として、夜間に行われる魅力的な観光資源の創出を軸に、環境整備と情報発信等を一体的に実施する「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	7,747,233	7,559,300	7,489,171	-70,129	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	537,870	544,082	541,842	-2,240	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,513,248	1,160,328	1,081,460	-78,868	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	6,102,196	8,808,977	8,779,780	-29,197	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	874,545	6,596,686	6,458,288	-138,398	京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	596,691	1,666,756	1,663,756	-3,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	2,777,816	2,957,078	2,831,723	-125,355	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の維持管理を戦略的に推進するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,117,738	2,068,690	2,043,657	-25,033	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	326,082	322,705	314,002	-8,703	緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出に関する取組や令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	948,773	1,317,017	1,210,972	-106,045	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	2,330,482	2,152,341	1,831,035	-321,306	増加するコンテナ貨物に対応するための荷さばき地の整備を進めるとともに、コンテナターミナル内ヤード整備や荷役の安全性確保に向けた照明設備整備に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	2,928,017	5,461,043	5,445,586	-15,457	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	6,205,857	3,008,979	2,886,322	-122,657	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
港湾・海岸の防災・減災対策の推進	261,842	505,770	489,866	-15,904	港湾施設の安全性の確保及び緊急時の対応に備えた海岸保全施設の改良や、令和元年台風第19号の被害による浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	438,654	500,919	449,111	-51,808	不法投棄や違法駐車対策の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、クルーズ船の誘致など新たな港の賑わいの創出に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の活性化推進	25,345	24,544	23,823	-721	「臨海部ビジョン」の実現に向け、新たな緑地制度の運用や企業の投資意欲を喚起する制度構築のほか、企業の動向把握による適切な土地利用誘導等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区の整備推進	407,539	380,787	330,963	-49,824	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備やクラスターマネジメント体制の構築、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
サポートエリアの整備 推進	146,446	899,546	634,012	-265,534	産業道路(大師橋)駅の駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区における土地利用計画に基づく臨海部の活性化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成 推進	37,329	79,175	68,158	-11,017	臨海部の持続的な発展を支えるため、新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組や、企業送迎バスの利活用の検討及び小川町バス乗降場の環境整備に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく取組の推進	42,788	17,507	16,372	-1,135	水素の普及啓発施設等を活用した社会認知度向上に向けた取組や、水素パイプライン等を活用した水素ネットワーク構築に向けた新たな事業モデルの創出に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	330,087	344,000	338,907	-5,093	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	1,523,466	1,032,003	1,015,101	-16,902	JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化や、小田急登戸駅ホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	5,967,340	10,128,856	8,671,120	-1,457,736	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	3,675,488	697,463	648,468	-48,995	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	8,437,923	8,369,497	8,184,004	-185,493	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区・柿生駅南地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	197,619	203,269	196,742	-6,527	バス路線の利用実態調査・分析及び路線バスネットワークの充実に向けた方向性の取りまとめや、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備・維持管理	722,091	491,947	454,687	-37,260	老朽化した多摩消防署栗谷出張所、中原消防団中原分団小杉班器具置場の改築について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	203,868	228,522	227,281	-1,241	消防団員の年額報酬を改定し、災害対応能力向上等を図るため機能別団員制度の導入や、新たに救助ボートを配備するなど、消防団活動の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	700,820	770,915	729,578	-41,337	救急車4台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための計画的な消防車両の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	562,373	253,527	253,325	-202	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、機体の定期検査や、令和2年度採用予定の操縦士等の限定変更資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備・維持管理	834,739	407,090	399,404	-7,686	小型消防艇(20トン未満)の建造に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育推進事業	3,559	15,255	15,255	-	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組や、新たに始まる国の取組と連動するための経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	682,434	772,995	772,768	-227	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	4,847,001	5,374,855	5,286,286	-88,569	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,228,081	2,732,397	2,512,679	-219,718	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	21,856,404	26,041,235	11,514,172	-14,527,063	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施、トイレの快適化等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和元年度補正予算対応14,908,272)
地域等による学校運営への参加促進	3,703	3,536	3,536	-	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)の拡充に係る経費について、所要額を計上した。
学校運営体制の再構築等	4,413,147	4,353,903	4,341,358	-12,545	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	110,273	123,509	122,063	-1,446	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	224,233	858,056	383,907	-474,149	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用の取組や市民館補修・移転工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	990,114	648,377	611,456	-36,921	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は令和元年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	268,502	(△	817,756)
●地域防災推進事業	124,586	(+	1,488)
●防災施設整備事業	905,541	(+	352,717)
●臨海部・津波防災対策事業	2,488	(+	1,373)
●帰宅困難者対策推進事業	2,626	(△	278)
●公園防災機能向上事業	124,723	(+	87,523)
●本庁舎等建替事業	2,470,129	(+	2,138,572)
●危機管理対策事業	36,326	(+	3,867)
●放射線安全推進事業	765	(+	216)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	99	(+	1)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	400,697	(+	231,575)
●海岸保全施設維持整備事業	89,169	(△	3,551)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	389	(+	13)
●防災市街地整備促進事業	80,932	(+	4,000)
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(増減なし)
●狭あい道路対策事業	20,015	(△	1,244)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	174,354	(+	3,443)
●木造建築物耐震対策事業	84,169	(+	6,298)
●民間マンション耐震対策事業	17,678	(△	9,633)
●宅地防災対策事業	18,706	(+	712)
●急傾斜地崩壊対策事業	44,000	(+	8,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	339,766	(+	49,416)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	91,782	(△	209,160)
●消防指令体制整備事業	732,165	(+	98,064)
●消防艇管理事業	399,404	(△	435,335)
●消防団関係事業	227,281	(+	23,413)
●警防活動事業	214,831	(△	69,582)
●耐震性貯水槽建設事業	3,427	(△	11,891)
●火災予防事業	9,359	(△	190)
●消防広報事業	2,756	(△	263)
●火災等の調査事務	10,498	(△	326)
●査察活動事業	454	(△	4)
●危険物施設等規制事業	45,446	(+	1,777)
●消防音楽隊等活動事業	3,989	(+	24)
●消防車両等管理業務	586,745	(+	29,176)
●救急車両管理業務	142,833	(△	418)
●庁舎等整備事業	362,905	(△	58,244)

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

●警防資器材等管理業務	52,323	(+ 903)
●救助活動事業	10,253	(△ 517)
●特殊災害対策業務	979	(+ 275)
●航空関係業務	253,325	(△ 309,048)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	5,836	(△ 1,232)
●五反田川放水路整備事業	1,866,558	(+ 222,042)
●河川改修事業	148,039	(+ 88,011)
●河川施設更新事業	23,224	(△ 382,902)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	642,167	(+ 57,883)
●路上喫煙防止対策事業	19,837	(+ 8,455)
●客引き行為等防止対策事業	860	(△ 406)
●消費生活相談情報提供事業	66,737	(+ 4,014)
●消費者啓発育成事業	19,437	(△ 5,209)
●消費者自立支援推進事業	12,097	(△ 513)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	62,461	(+ 1,225)
●安全施設整備事業	472,066	(△ 52,298)
●放置自転車対策事業	1,081,460	(△ 431,788)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	2,547	(△ 2,953)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	36,165	(△ 358)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	6,000	(△ 3,000)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	957,288	(△ 487,540)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	45,166	(△ 12,334)
●福祉のまちづくり普及事業	4,100	(△ 2,538)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,205,562	(△ 57,333)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,133,016	(+ 98,863)
●河川・水路維持補修事業	814,245	(+ 387,362)
●道水路不法占拠対策事業	8,466	(△ 8,767)
●道水路台帳整備事業	328,135	(△ 22,757)
●道路舗装事業	188,959	(+ 8,977)
●屋外広告物管理事業	19,853	(+ 3,281)
●私道舗装助成事業	10,391	(△ 318)
●占用業務管理	140,853	(+ 7,819)
●測量助成事業	12,441	(△ 385)
●地籍調査事業	45,013	(+ 4,814)
●公共工事の適正化推進事業	94,891	(△ 5,368)
●河川・水路財産管理業務	27,866	(+ 2,559)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	1,824,983	(△ 925,761)
●送・配水管の更新・耐震化事業	11,787,488	(+ 1,734,029)
●給水管の更新事業	929,625	(△ 180,468)
●水道水質の管理業務	224,252	(+ 109,141)
●工業用水道施設の整備事業	2,217,667	(+ 1,287,440)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	39,519	(△ 20,675)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	4,992	(△ 316)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	3,608,981	(△ 2,128,037)
●浸水対策事業	1,939,524	(+ 747,341)
●高度処理事業	5,415,604	(+ 911,447)
●合流式下水道の改善事業	2,329,240	(+ 2,028,640)

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	5,765,262	(△	549,008)
●下水道水質管理・事業場指導業務	23,828	(△	1,077)
●下水道事業の危機管理対策事業	6,977	(△	972)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	313	(+	102)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	76,127	(△	6,385)
●介護予防事業	2,683,465	(+	131,015)
●認知症高齢者対策事業	78,148	(+	31,789)
●在宅医療連携推進事業	21,567	(+	57)
●福祉センター再編整備事業	2,346,895	(+	2,333,451)
●地域見守りネットワーク事業	2,756	(△	118)
●災害救助その他援護事業	45,583	(+	665)
●民生委員児童委員活動育成等事業	156,988	(△	16,915)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	19,384	(+	1,622)
●権利擁護事業	218,849	(△	4,608)
●社会福祉法人指導監査等業務	7,220	(△	154)
●地域包括支援センターの運営	1,705,283	(+	11,100)
●障害者相談支援事業	814,256	(+	30,106)
●社会福祉協議会との協働・連携	158,432	(+	6,736)
●戦没者遺族等援護	2,544	(+	201)
●社会福祉審議会の運営	2,197	(+	155)
●更生保護事業	19,922	(△	43)
●地域福祉施設の運営	629,724	(+	152,739)
●地域福祉計画推進事業	123,920	(+	6,957)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	222,388	(+	43,195)
●介護サービスの基盤整備事業	2,163,861	(+	694,918)
●ひとり暮らし支援サービス事業	71,247	(△	2,024)
●介護保険事業	97,002,034	(+	5,823,422)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	36,618	(+	6,727)
●高齢者住宅対策事業	305,774	(△	5,649)
●高齢者生活支援サービス事業	245,320	(+	1,758)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	()	増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,339	(△	17)
●高齢者保健福祉計画推進事業	16,464	(△	7,168)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,993	(△	865)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	()	増減なし)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	531,538	(△	55,389)
●養護・軽費老人ホームの運営	44,804	(+	1,260)
●老人保護措置	476,022	(△	12,098)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	2,220,143	(+	247,314)
●高齢者就労支援事業	134,720	(+	1,301)
●生涯現役対策事業	164,210	(+	19,415)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	948,006	(+	110,725)
●外国人高齢者支援事業	21,409	(△	2,330)
●老人クラブ育成事業	74,035	(+	1,369)
●老人福祉普及事業	35,360	(+	4,560)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	1,994,572	(+	1,459,542)
●障害者日常生活支援事業	9,162,301	(+	816,007)
●障害児施設事業	5,908,643	(+	804,422)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	642,739	(△	7,935)
●発達障害児・者支援体制整備事業	82,577	(+	8,825)
●地域療育センターの運営	1,518,161	(△	28,413)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	25,948	(△	1,052)

単位:千円
()内は令和元年度予算からの増△減

●障害者支援制度実施事業	126,107	(+	6,397)
●井田地区福祉施設再編整備事業	121,796	(+	96,440)
●施設障害福祉サービス事業	15,670,430	(+	724,852)
●精神科救急医療対策事業	276,533	(+	14,576)
●難病患者相談研修支援事業	3,495	(+	250)
●難病患者等居宅生活支援事業	0	(△	290)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	228,424	(+	10,361)
●障害者社会参加促進事業	98,055	(+	380)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,258,641	(+	68,297)
●社会的ひきこもり対策事業	24,823	(+	10,498)
●コミュニケーション支援事業	6,664	(+	38)
●障害者手当等支給事業	646,293	(+	10,527)
●精神保健事業	11,181	(+	616)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	444	(△	13)
●心身障害者福祉事業基金事業	3,405	(+	10)
●障害者団体育成等事業	18,162	(△	500)
●地域活動支援センター事業	1,120,777	(△	32,187)
●精神保健福祉センターに関する業務	47,785	(+	4,435)
●精神保健福祉対策事業	4,941	(増減なし)
●日常生活用具等給付事業	32,017	(△	104)
●障害者更生相談所運営事業	127,985	(△	876)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	10,026	(+	1,932)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	91,513	(△	15,501)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	9,897	(△	371)
●住情報提供推進事業	16,371	(△	255)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	7,117	(△	938)
●既存ストック活用推進事業	12,000	(△	36,394)
●市営住宅等ストック活用事業	3,297,419	(+	2,182,920)
●市営住宅等管理事業	5,221,639	(+	572,638)
●空き家利活用推進事業	5,138	(△	251)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,336,761	(+	233,188)
●生活習慣病対策事業	6,441	(△	106)
●健康づくり事業	126,715	(+	5,332)
●食育推進事業	6,451	(+	1,744)
●国民健康保険特定健康診査等事業	680,644	(+	15,699)
●保健所管理運営事業	48,982	(△	1,384)
●後期高齢者健診事業	558,881	(+	30,107)
●公害健康被害予防事業	51,097	(△	3,037)
●公害保健福祉事業	11,711	(△	1,976)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	26,254	(△	1,353)
●健康調査事業	6,768	(+	24)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	116,890,605	(△	4,122,808)
●国民健康保険料等収納業務	276,356	(△	77,926)
●後期高齢者医療事業	27,208,893	(+	2,293,154)
●障害者等医療費支給事業	8,740,501	(△	30,794)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	232,877	(+	7,979)
●指定難病対策事業	2,034,447	(+	527,512)
●原爆被爆者対策事業	20,079	(△	393)
●公害健康被害補償事業	1,771,423	(△	14,362)
●国民年金の運営業務	146,886	(+	175)

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	311,375	(+ 35,868)
●生活保護業務	58,406,594	(△ 1,210,863)
●生活困窮者自立支援事業	196,785	(+ 12,493)
●中国残留邦人生活支援事業	108,034	(+ 10,193)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,169	(+ 214)
●明るい町づくり対策	374,189	(+ 14)
●福祉資金貸付事業	1,500	(増減なし)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	4,660	(+ 1,026)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	19,807	(△ 2,853)
●災害時医療救護対策事業	42,635	(+ 16,613)
●救急医療体制確保対策事業	991,772	(+ 6,058)
●医務・業務事業	15,723	(△ 1,763)
●看護師確保対策事業	221,801	(+ 57,712)
●救急活動事業	48,445	(△ 729)
●救急救命士養成事業	58,882	(△ 197)
●市立看護短期大学の管理運営	233,647	(△ 3,812)
●血液対策事業	8,057	(+ 15)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	11,165,875	(+ 1,066,884)
●井田病院の運営	4,968,798	(+ 239,462)
●多摩病院の運営管理	828,632	(△ 37,245)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	34,190	(+ 574)
●経営健全化推進事業	287,636	(△ 34,486)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,300,530	(+ 204,870)
●感染症対策事業	513,326	(△ 51,449)
●食品安全推進事業	76,882	(△ 30)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	369,460	(+ 2,012)
●動物愛護管理事業	158,550	(△ 94,818)
●環境衛生事業	11,478	(△ 277)
●葬祭場管理運営事業	998,574	(+ 173,320)
●健康危機管理対策事業	580	(+ 39)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	511,946	(△	618,672)
●小児医療費助成事業	4,644,487	(△	69,982)
●児童手当支給事業	22,952,372	(△	275,899)
●児童福祉施設等の指導・監査	28,531	(△	503)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	27,450	(+	1,688)
●認可保育所整備事業	5,078,344	(△	268,589)
●民間保育所運営事業	54,578,197	(+	4,513,419)
●公立保育所運営事業	1,494,016	(△	142,128)
●認可外保育施設支援事業	5,987,070	(+	103,995)
●幼児教育推進事業	8,752,514	(+	2,094,640)
●保育士確保対策事業	1,306,216	(+	427,564)
●保育料対策事業	225,904	(△	72,615)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,003,303	(△	44,356)
●母子保健指導・相談事業	267,004	(+	68,605)
●青少年活動推進事業	36,450	(△	425)
●こども文化センター運営事業	3,765,677	(+	54,090)
●わくわくプラザ事業	206,141	(△	166,666)
●青少年教育施設の管理運営事業	469,373	(+	13,158)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	124,828	(+	3,923)
●児童相談所運営事業	418,049	(+	74,154)
●里親制度推進事業	62,057	(+	26,880)
●児童養護施設等運営事業	3,548,061	(+	157,807)
●ひとり親家庭の生活支援事業	3,879,064	(△	242,652)
●女性保護事業	43,766	(△	4,047)
●子ども・若者支援推進事業	124,722	(+	19,213)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	130,462	(△	8,485)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	443,930	(△	14,219)
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	257,091	(△	100,916)
●災害遺児等援護事業	4,784	(△	342)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	15,255	(+	11,696)
●学力調査・授業改善研究事業	48,255	(△	155)
●きめ細やかな指導推進事業	118,817	(+	21,090)
●英語教育推進事業	521,607	(+	62,777)
●理科教育推進事業	17,228	(+	252)
●小中連携教育推進事業	4,211	(+	648)
●読書のまち・かわさき推進事業	45,400	(+	4,318)
●子どもの音楽活動推進事業	28,459	(+	3,480)
●人権尊重教育推進事業	6,867	(△	66)
●多文化共生教育推進事業	915	(△	37)
●子どもの体力向上推進事業	71,623	(+	909)
●健康教育推進事業	618,789	(+	4,029)
●健康給食推進事業	5,286,286	(+	439,285)
●教育の情報化推進事業	1,853,558	(△	22,105)
●魅力ある高校教育の推進事業	17,250	(+	1,404)
●道徳教育推進事業	495	(△	6)
●学校教育活動支援事業	310,585	(+	15,209)

単位:千円
()内は令和元年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	490,295	(+	9,307)
●共生・共育推進事業	4,700	(+	106)
●児童生徒支援・相談事業	529,166	(+	105,140)
●教育機会確保推進事業	75,979	(+	7,177)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	95,900	(+	40,746)
●就学等支援事業	1,316,639	(+	122,122)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	104,953	(+	2,844)
●学校施設長期保全計画推進事業	1,858,405	(△	9,132,377)
			【 令和元年度補正予算対応 10,116,182 】	
●学校施設環境改善事業	1,676,479	(△	2,715,461)
			【 令和元年度補正予算対応 4,792,090 】	
●学校施設維持管理事業	3,669,067	(△	217,794)
●児童生徒増加対策事業	4,205,268	(+	1,720,556)

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,536	(△	167)
●区における教育支援推進事業	5,370	(△	3,809)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	149,131	(△	288)
●教職員研修事業	23,603	(△	1,809)
●教職員の選考・人事業務	1,118,733	(+	295,404)
●学校業務マネジメント支援事業	4,339,026	(△	71,741)
●教育研究団体補助事業	8,773	(+	428)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,438	(△	243)
●地域における教育活動の推進事業	29,989	(+	1,790)
●地域の寺子屋事業	89,636	(+	10,243)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,477	(△	349)
●図書館運営事業	747,880	(+	2,313)
●生涯学習施設的环境整備事業	383,907	(+	159,674)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,842	(+	681)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	97,932	(△)	20,960
●環境エネルギー推進事業	37,905	(△)	9,500
●次世代自動車等普及促進事業	7,214	(△)	600
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	10,891	(△)	1,700
●環境教育推進事業	3,669	(△)	155
●環境パートナーシップかわさき事業	636	(△)	147
●環境功労者表彰事業	342	()	増減なし
●エコオフィス推進事業	153,720	(+)	147,342
●環境影響評価・環境調査事業	14,835	(△)	199
●環境総合研究所環境教育推進事業	3,103	(△)	809
●国際環境技術連携事業	14,786	(△)	883
●都市環境研究事業	1,680	()	増減なし
●産学公民連携事業	8,629	(△)	2,374
●国際連携・研究推進事業	4,842	(△)	115

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	68,092	(+)	914
●有害大気汚染物質対策事業	5,944	(+)	853
●環境大気常時監視事業	142,529	(+)	4,628
●自動車排出ガス対策事業	11,927	(△)	7,701
●水質汚濁防止対策事業	37,161	(△)	1,189
●土壌汚染対策事業	16,260	(+)	493
●大気環境調査研究事業	19,075	()	増減なし
●地盤沈下・地下水保全事業	32,216	(+)	247
●水環境調査研究事業	9,673	()	増減なし
●生物学的調査研究事業	9,364	(△)	2,316
●化学物質適正管理推進事業	7,928	(+)	7
●PRTR推進事業	49	(△)	283
●ダイオキシン類対策事業	5,868	(△)	1,491
●環境リスク評価研究事業	12,622	()	増減なし
●環境化学物質研究事業	52,768	()	増減なし
●騒音振動対策事業	518	(△)	520
●交通騒音・振動対策事業	7,746	(+)	1,411
●悪臭防止対策事業	1,660	(△)	29
●公害企画調整事務	7,261	(△)	457
●公害防止資金融資事業	368	()	増減なし
●環境情報システム運営事業	18,453	(△)	35,416

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	200,543	(△)	7,867
●事業系ごみ減量化推進事業	4,252	(△)	379
●資源物・ごみ収集事業	5,099,294	(+)	1,925,738
●資源物・ごみ処理事業	3,889,993	(+)	324,986
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	1,880,089	(+)	1,879,583
●廃棄物処理施設建設事業	4,201,196	(+)	2,055,762
●廃棄物企画調整事業	23,043	(+)	16,367
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	208,350	(+)	4,930
●し尿・浄化槽収集事業	134,764	(+)	42,821
●産業廃棄物指導・許可等事業	534,930	(△)	104,467
●廃棄物処理施設等整備事業	558,160	(△)	255,435
●廃棄物中継輸送等事業	683,710	(+)	5,407
●海面埋立事業	449,943	(△)	409
●し尿処理事業	29,690	(+)	46
●建設リサイクル事業	1,015	(+)	42
●建設発生土処理事業	16,376	(△)	451

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	703	(増減なし)
●都市緑化推進事業	229,076	(+	4,852)
●市民100万本植樹運動事業	5,767	(増減なし)
●パークマネジメント推進事業	3,000	(増減なし)
●生物多様性推進事業	3,116	(△	97)
●身近な公園緑地等の管理運営事業	56,801	(+	1,074)
●緑のボランティアセンター事業	51,363	(+	310)
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	22,567	(△	19,524)

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	300,439	(+	173,743)
●等々力緑地再編整備事業	3,755,164	(+	1,265,203)
●生田緑地整備事業	289,093	(+	18,988)
●魅力的な公園整備事業	137,822	(+	61,807)
●市営霊園の整備	737,185	(△	64,963)
●公園施設長寿命化事業	293,840	(増減なし)
●河川環境整備事業	41,022	(△	32,248)
●長期未整備公園緑地の見直し事業	2,002	(増減なし)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	59,020	(+	10,240)
●公園緑地維持管理事業	1,304,804	(+	227,226)
●公園緑地の適正管理	998,880	(+	15,978)
●街路樹適正管理事業	391,463	(+	2,048)

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	693,432	(△	99,683)
●里山再生事業	2,921	(△	124)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	5,400	(増減なし)
●保全緑地管理事業	47,332	(増減なし)
●保全管理計画策定事業	9,402	(△	350)

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	45,037	(+	31,958)
●農業体験提供事業	4,979	(+	47)
●市民・「農」交流機会推進事業	2,573	(△	243)
●都市農業価値発信事業	22,514	(増減なし)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	66,449	(△	7,299)
●多摩川市民協働推進事業	17,893	(+	475)
●多摩川緑地維持管理事業	1,396,038	(+	1,238,163)

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	39,532	(△)	1,556
●国際環境産業推進事業	40,248	(△)	980
●上下水道分野における国際展開推進事業	35,457	(+)	3,648

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	17,004	(△)	3,992
●地域連携事業	38,356	(△)	1,654
●まちづくり運動事業	214,217	(△)	686
●商業力強化事業	12,152	(△)	1,894,325
●卸売市場の管理運営事業	690,551	(+)	112,652
●卸売市場施設整備事業	937,077	(+)	377,468
●計量検査事業	15,218	(△)	8
●計量管理推進指導事業	2,236	(+)	4
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,065	(+)	403

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	0	(△)	9,000
●ものづくり中小企業経営支援事業	94,724	(+)	34,187
●川崎市産業振興財団運営支援事業	391,185	(△)	596,097
●中小企業融資制度事業	19,705,350	(△)	932,574
●先端産業等立地促進事業	136,324	()	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	41,658	(△)	95,463
●産業振興協議会等推進事業	5,630	(+)	1,943
●建設業振興事業	1,262	(△)	50
●産業立地地区活性化推進事業	5,899	(△)	8,255
●金融相談・指導事業	12,842	(+)	1,987
●生産性向上推進事業	52,407	(△)	10,725

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	8,926	(△)	7
●農業経営支援・研究事業	65,554	(△)	21,900
●農業生産基盤維持・管理事業	17,266	(△)	12
●援農ボランティア育成・活用事業	106	(+)	53
●多様な連携推進事業	9,236	(△)	536

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	80,244	(+)	10,197
●新産業創造支援事業	20,791	(+)	12,818

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	25,150	(△)	1,754
●かわさき基準推進事業	10,041	(△)	700
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	23,541	(△)	10,198
●クリエイティブ産業活用促進事業	0	(△)	1,770
●環境調和型産業振興事業	222	(△)	9

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	76,911	(+)	3,826
●ナノ医療イノベーション推進事業	334,726	(△)	20,000
●医工連携等推進事業	1,800	()	増減なし
●科学技術基盤の強化・連携事業	5,317	(+)	1,207
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	13,068	(△)	108

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	3,093	(△)	3,816
●水素戦略推進事業	16,372	(△)	26,416

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	43,553	(+	11,589)
●行政情報化推進事業	133,621	(+	111,527)
●電子申請推進事業	329,679	(+	8,743)
●公共施設利用予約システム事業	150,183	(+	31,671)
●情報統括監理推進事業	21,531	(△	1,517)
●情報環境整備事業	1,959,255	(+	357,141)

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	53,491	(△	8,186)
●技能奨励事業	13,776	(△	287)
●生活文化会館の管理運営事業	48,518	(+	355)
●産業人材育成事業	15,000	(+	13,422)

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	100,171	(+	1,971)
●勤労者福祉対策事業	124,876	(+	10,216)
●労働会館の管理運営事業	191,676	(+	30,791)
●労働資料の調査及び刊行業務	14,234	(△	497)
●住宅相談事業	1,715	(増減なし)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	23,823	(△	1,522)
●国際戦略拠点活性化推進事業	330,963	(△	76,576)
●戦略拠点形成推進事業	22,633	(△	405)
●臨海部へのアクセス向上推進事業	2,270	(△	568)
●サポートエリア整備推進事業	635,791	(+	476,857)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	68,158	(+	30,829)
●羽田連絡道路整備事業	8,779,780	(+	2,677,584)
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,020	(△	80)

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	55,745	(△	5,168)
●港湾施設整備事業	698,693	(△	283,224)
●ポートセールス事業	20,727	(△	6,155)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	5,445,586	(+	2,517,569)
●川崎港海底トンネル改修事業	66,019	(△	254,438)
●東扇島掘込部土地造成事業	2,886,322	(△	3,319,535)
●友好港交流推進事業	1,826	(+	654)
●港湾統計・情報システム運営事業	39,302	(△	13,970)
●浮島1期地区基盤整備事業	31,231	(+	3,231)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	16,917	(+	15,117)
●京浜港広域連携推進事業	172,762	(△	2,938)
●港湾計画策定事業	16,000	(+	14,000)
●港湾施設維持管理事業	18,964	(△	7,687)
●陸上施設等管理運営事業	262,200	(△	532,722)
●海上・係留施設等管理運営事業	21,833	(△	3,183)
●入出港船舶等調整事業	54,579	(+	685)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	147,989	(+	10,093)
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,658,273	(△	496,509)

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	68,802	(△	49,523)
●港湾振興会館管理運営事業	205,254	(△	709)
●川崎港緑化推進事業	0	(△	11,633)
●川崎港保安対策事業	701,911	(+	216,474)
●川崎港美化推進事業	73,713	(+	38,007)
●浮島2期地区埋立事業	1,261,189	(+	197,577)
●港湾緑地維持管理事業	101,342	(△	1,391)

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

<魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	50,491	(△	98,424)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	69,589	(+	53,226)
●小杉駅周辺地区整備事業	450,556	(△	1,912,027)
●小杉駅交通機能強化等推進事業	71,832	(△	1,069,795)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	6,000	(増減なし)

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	1,939	(△	363)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	149,500	(+	136,500)
●登戸土地区画整理事業	7,991,000	(△	382,544)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,565	(△	8,112)
●南武線沿線まちづくり推進事業	3,000	(△	400)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	3,000	(+	1,000)

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	6,484	(△	4,039)
●地域地区等計画策定・推進事業	14,276	(+	924)
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	3,000	(+	3,000)
●都市施設の計画管理等事業	7,414	(△	6)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	24,682	(△	30,167)
●優良建築物等整備事業	81,010	(+	55,163)
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	2,611,967	(+	134,547)
●市街地開発事業の推進業務	40,000	(+	18,851)
●住居表示調査等事業	39,760	(+	1,228)
●まちづくり対策事業	7,143	(△	434)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	100,088	(△	25,153)
●建築物環境配慮推進事業	310	(△	764)
●木材利用促進事業	21,525	(+	1,025)

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,399	(△	1,369)
●景観形成誘導推進事業	1,929	(+	1)
●街なみ誘導支援事業	1,290	(増減なし)
●地区まちづくり推進事業	2,151	(△	198)

<広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	19,549	(+	2,160)
●鉄道計画関連事業	113,080	(+	11,256)
●広域幹線道路整備促進事業	1,653,756	(+	1,070,065)
●川崎縦貫道路の整備事業	10,000	(△	3,000)

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	8,000	(△	3,000)
●道路計画調査事業	34,652	(+	27,395)
●道路改良事業	7,449,519	(△	274,880)
●渋滞対策事業	5,000	(△	10,577)
●橋りょう整備事業	541,842	(+	3,972)
●京浜急行大師線連続立体交差事業	5,858,802	(+	5,508,386)
●JR南武線連続立体交差事業	599,486	(+	75,357)

<身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	185,342	(+	4,246)
●コミュニティ交通等支援事業	8,170	(△	3,419)
●バス利用等促進事業	960	(増減なし)
●自転車通行環境整備事業	272,628	(+	147,265)
●自転車活用推進事業	11,083	(△	1,836)
●駐車施設整備推進事業	2,270	(△	1,704)

<市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	36,898	(+	2,564)
●市バス安全教育推進事業	318	(△	1,343)

単位:千円
 ()内は令和元年度予算からの増△減

●市バスネットワーク推進事業	8,958	(+ 80)
●市バスお客様サービス推進事業	11,472	(△ 3,159)
●市バス移動空間快適化事業	1,987,256	(△ 73,260)
●市バス事業基盤強化事業	646,520	(+ 558,408)
●市バス収益性事業	21,020	(△ 4,994)
●市バス営業所の管理委託事業	2,244,423	(△ 63,864)
●市バス地域貢献事業	27,751	(+ 10,935)
●市バス経営計画推進事業	13,376	(△ 3,716)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	99,236	(+ 24,615)
●地域スポーツ推進事業	12,893	(△ 337)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	19,920	(△ 2,903)
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,540	(△ 513)
●スポーツセンター等管理運営事業	1,245,951	(+ 237,344)
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	342,516	(+ 173,703)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	512,443	(△ 82,517)
●文化財保護・活用事業	93,287	(+ 36,602)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,785	(+ 298)
●市民ミュージアム管理運営事業	1,084,074	(+ 649,967)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	30,221	(+ 3,459)
●市民プラザ管理運営事業	313,481	(+ 20,155)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	59,165	(△ 478,511)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	110,809	(△ 4,156)
●岡本太郎美術館管理運営事業	206,290	(△ 854)
●日本民家園管理運営事業	330,341	(+ 31,458)
●青少年科学館管理運営事業	128,663	(+ 31,793)
●アートセンター管理運営事業	154,525	(△ 506)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	62,534	(+ 1,740)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,199,841	(△ 390,549)
●映像のまち・かわさき推進事業	27,073	(△ 3,717)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	29,928	(△ 1,884)
●国際交流推進事業	41,944	(△ 295)
●国際施策推進事業	29	(△ 198)
●交流推進事業	26,950	(△ 833)
●国際交流センター管理運営事業	184,580	(+ 15,231)
●市民文化大使事業	1,738	(△ 339)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	140,673	(+ 37,091)
●産業観光推進事業	13,570	(△ 130)
●市制記念花火大会事業	81,201	(増減なし)
●競輪場整備事業	235,581	(+ 163,279)
●競輪等開催・運営事業	23,729,569	(+ 5,482,612)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	18,647	(+)	9,012
●自治推進事業	3,334	(△)	158
●地域振興事業	1,685,301	(+)	1,257,342
●市民活動支援事業	128,415	(△)	479
●NPO法人活動促進事業	2,648	(△)	132
●地方分権改革推進事業	112	(+)	24
●都市政策研究事業	3,449	(△)	17

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	9,428	(△)	4,220
●コンタクトセンター運営事業	138,930	(+)	15,433
●区相談事業	18,118	(△)	393
●広報事業	272,060	(△)	1,421
●放送事業	104,834	(△)	3,154
●報道事務	7,419	(△)	4,960
●情報公開推進事務	11,834	(△)	260
●公文書館運営事業	43,077	(△)	128

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	62,745	(+)	8,525
●区役所サービス向上事業	1,829	(△)	171
●戸籍住民サービス事業	2,897,827	(+)	1,733,601
●区役所等庁舎整備推進事業	864,290	(+)	546,525

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	63,609	(+)	3,269
●地域課題対応事業(幸区)	70,386	(+)	2,913
●地域課題対応事業(中原区)	58,509	(+)	2,708
●地域課題対応事業(高津区)	67,888	(+)	3,050
●地域課題対応事業(宮前区)	65,831	(△)	120
●地域課題対応事業(多摩区)	66,203	(+)	1,311
●地域課題対応事業(麻生区)	68,857	(+)	2,409

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	42,943	(+)	24,925
●同和対策事業	6,147	(△)	694
●外国人市民施策推進事業	17,754	(△)	1,134
●子どもの権利施策推進事業	11,715	(+)	1,077
●人権オンブズパーソン運営事業	38,178	(△)	1,712
●平和意識普及推進事業	1,209	(+)	33
●平和館管理運営事業	56,416	(+)	449

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	11,242	(△)	461
●男女共同参画センター管理運営事業	118,818	(△)	2,463

内部管理等

<内部管理等>	715,902,004	(△)	11,747,761
---------	-------------	-------	------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和2年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款別	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和2年度 配分前構成率	令和2年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議会費	1,790,352	1,802,663	12,311	0.7%	0.2%	0.2%
人件費	115,965	114,778	-1,187	-1.0%		
2 総務費	33,234,432	36,480,908	3,246,476	9.8%	6.7%	4.6%
配分した人件費	-18,643,030	-19,211,661	-568,631	3.1%		
公債費	2,237,206	2,230,745	-6,461	-0.3%		
3 市民文化費	11,497,716	13,572,053	2,074,337	18.0%	1.2%	1.7%
人件費	530,369	592,451	62,082	11.7%		
公債費	3,348,380	3,250,508	-97,872	-2.9%		
4 こども未来費	125,979,596	131,646,476	5,666,880	4.5%	16.0%	16.6%
人件費	3,564,642	3,634,577	69,935	2.0%		
公債費	1,149,438	1,213,661	64,223	5.6%		
繰出金	53,972	15,739	-38,233	-70.8%		
5 健康福祉費	182,181,362	191,385,747	9,204,385	5.1%	19.4%	24.2%
人件費	4,888,290	5,173,257	284,967	5.8%		
公債費	2,969,969	2,723,395	-246,574	-8.3%		
繰出金	27,296,271	29,359,047	2,062,776	7.6%		
6 環境費	26,413,557	32,038,857	5,625,300	21.3%	3.2%	4.0%
人件費	3,661,619	3,664,401	2,782	0.1%		
公債費	3,435,405	3,323,873	-111,532	-3.2%		
7 経済労働費	27,767,301	24,368,766	-3,398,535	-12.2%	2.9%	3.1%
人件費	520,335	517,549	-2,786	-0.5%		
公債費	548,362	541,178	-7,184	-1.3%		
繰出金	352,031	402,466	50,435	14.3%		
8 建設緑政費	51,627,799	63,125,401	11,497,602	22.3%	5.6%	8.0%
人件費	2,139,386	2,193,846	54,460	2.5%		
公債費	16,524,100	16,493,053	-31,047	-0.2%		
9 港湾費	12,782,075	15,476,184	2,694,109	21.1%	1.3%	2.0%
人件費	462,149	472,989	10,840	2.3%		
公債費	4,626,423	4,638,413	11,990	0.3%		
10 まちづくり費	33,968,897	33,160,084	-808,813	-2.4%	3.1%	4.2%
人件費	1,102,950	1,115,648	12,698	1.2%		
公債費	7,427,881	7,529,463	101,582	1.4%		
11 区役所費	16,929,165	20,053,269	3,124,104	18.5%	2.2%	2.5%
人件費	1,657,325	1,732,165	74,840	4.5%		
公債費	780,759	796,178	15,419	2.0%		
12 消防費	19,474,719	18,849,180	-625,539	-3.2%	2.2%	2.4%
公債費	2,079,851	1,701,436	-378,415	-18.2%		
13 教育費	118,977,935	110,653,358	-8,324,577	-7.0%	12.8%	14.0%
公債費	8,860,002	9,458,927	598,925	6.8%		
14 公債費	18,838,984	17,339,002	-1,499,982	-8.0%	9.0%	2.2%
配分した公債費	-54,259,581	-54,131,252	128,329	-0.2%		
15 諸支出金	77,102,393	82,011,369	4,908,976	6.4%	14.1%	10.2%
公債費	271,805	230,422	-41,383	-15.2%		
配分した繰出金	-27,702,274	-29,777,252	-2,074,978	7.5%		
16 予備費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳出合計	759,066,283	792,463,317	33,397,034	4.4%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **129** 億円

世帯数は740,983世帯（令和2年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,366円**

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **517** 億円

対象園児数は31,121人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,660,563円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **197,820円**)

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,026** 億円

要介護・要支援認定者数は61,055人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,680,922円**
(うち保険料での負担・・・年間 **348,844円**)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **37** 億円

公園の管理面積は7,539,197㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,243,043円**

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ 川崎市総合自治会館	中原区小杉町3丁目600番地	2年 6月	2年 8月
・ 小杉こども文化センター	中原区小杉町3丁目600番地	2年 6月	2年 8月
・ 認可保育所等	川崎区大島5丁目地内 他28か所 定員1,967名	3年 3月	3年 4月
・ 古川保育園(改築)	幸区古川町120番地 定員130名	2年 7月	2年 7月
・ (仮称)中原区保育・子育て総合支援センター	中原区小杉陣屋町2丁目3番1号 うち中原保育園 定員130名	3年 2月	3年 2月
・ 川崎市福祉センター跡地活用施設	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 4月
・ 障害者入所施設	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 3月
・ 特別養護老人ホーム	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 3月
・ 等々力老人いきいの家	中原区等々力1番	2年 9月	2年10月
・ 津田山駅自由通路	延長 約55m エレベーター2基	3年 3月	3年 4月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第4施設(横浜市側)	時間利用駐輪場 収容台数 約200台	3年 3月	3年 3月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設)	増設台数 約100台	3年 3月	3年 4月
・ 等々力球場(改築)	中原区等々力1番	2年 9月	2年10月
・ (仮称)羽田連絡道路	川崎区殿町3丁目、東京都大田区 羽田空港2丁目地内 延長 約840m	3年 3月	3年 3月
・ 産業道路(大師橋)駅前交通広場	広場面積 約5,000㎡	3年 3月	3年 3月
・ 浮島出張所ホース乾燥塔(改築)	川崎区浮島町509番地1	2年 8月	2年 9月
・ 東小倉小学校(増築)	幸区東小倉1番1号	3年 3月	3年 4月
・ 東住吉小学校(増築)	中原区木月住吉町1番11号	3年 2月	3年 3月
・ 上平間営業所整備場棟	中原区上平間1140番地	2年10月	2年11月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	令和2年度		令和元年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	792,463,317	53.4%	759,066,283	52.0%	33,397,034	4.4%	
特別会計	競輪事業	24,645,303	1.7	18,936,420	1.3	5,708,883	30.1
	卸売市場事業	2,315,977	0.2	1,850,366	0.1	465,611	25.2
	国民健康保険事業	119,141,252	8.0	123,275,766	8.5	△4,134,514	△3.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	257,091	0.0	358,007	0.0	△100,916	△28.2
	後期高齢者医療事業	17,301,567	1.2	15,228,912	1.0	2,072,655	13.6
	公害健康被害補償事業	77,520	0.0	79,342	0.0	△1,822	△2.3
	介護保険事業	102,628,668	6.9	96,655,625	6.6	5,973,043	6.2
	港湾整備事業	5,885,682	0.4	10,161,634	0.7	△4,275,952	△42.1
	勤労者福祉共済事業	109,963	0.0	107,815	0.0	2,148	2.0
	墓地整備事業	385,901	0.0	493,754	0.0	△107,853	△21.8
	生田緑地ゴルフ場事業	476,070	0.0	493,177	0.0	△17,107	△3.5
	公共用地先行取得等事業	1,597,666	0.1	3,827,572	0.3	△2,229,906	△58.3
	公債管理	211,077,948	14.2	228,708,840	15.7	△17,630,892	△7.7
	小計	485,900,608	32.7	500,177,230	34.2	△14,276,622	△2.9
公営企業会計	病院事業	41,530,884	2.8	39,599,281	2.7	1,931,603	4.9
	下水道事業	94,479,564	6.4	93,252,593	6.4	1,226,971	1.3
	水道事業	48,369,646	3.2	47,511,138	3.3	858,508	1.8
	工業用水道事業	9,972,520	0.7	9,009,995	0.6	962,525	10.7
	自動車運送事業	12,566,335	0.8	12,220,990	0.8	345,345	2.8
	小計	206,918,949	13.9	201,593,997	13.8	5,324,952	2.6
合計	1,485,282,874	100.0	1,460,837,510	100.0	24,445,364	1.7	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	363,407,622	45.9%	363,727,801	47.9%	△ 320,179	△ 0.1%
2 地方譲与税	3,106,755	0.4	2,939,575	0.4	167,180	5.7
3 利子割交付金	192,648	0.0	281,240	0.0	△ 88,592	△ 31.5
4 配当割交付金	1,586,121	0.2	1,773,496	0.2	△ 187,375	△ 10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,022,529	0.1	1,269,737	0.2	△ 247,208	△ 19.5
6 分離課税所得割交付金	324,183	0.0	314,199	0.0	9,984	3.2
7 法人事業税交付金	1,989,619	0.3	—	—	1,989,619	皆増
8 地方消費税交付金	32,888,387	4.2	24,869,855	3.3	8,018,532	32.2
9 ゴルフ場利用税交付金	34,425	0.0	34,351	0.0	74	0.2
10 環境性能割交付金	835,290	0.1	365,304	0.1	469,986	128.7
11 軽油引取税交付金	4,026,269	0.5	3,996,104	0.5	30,165	0.8
12 地方特例交付金	2,140,569	0.3	4,594,159	0.6	△ 2,453,590	△ 53.4
13 地方交付税	1,178,800	0.2	427,987	0.1	750,813	175.4
14 交通安全対策特別交付金	303,182	0.0	316,835	0.0	△ 13,653	△ 4.3
15 分担金及び負担金	12,259,989	1.5	13,432,871	1.8	△ 1,172,882	△ 8.7
16 使用料及び手数料	16,148,304	2.0	16,387,681	2.1	△ 239,377	△ 1.5
17 国庫支出金	141,760,592	17.9	133,251,965	17.6	8,508,627	6.4
18 県支出金	35,243,431	4.4	30,183,884	4.0	5,059,547	16.8
19 財産収入	2,579,922	0.3	2,481,710	0.3	98,212	4.0
20 寄附金	490,211	0.1	399,892	0.1	90,319	22.6
21 繰入金	71,245,748	9.0	67,351,861	8.9	3,893,887	5.8
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	34,179,721	4.3	35,020,458	4.6	△ 840,737	△ 2.4
24 市債	65,419,000	8.3	54,684,000	7.2	10,735,000	19.6
自動車取得税交付金	—	—	861,318	0.1	△ 861,318	皆減
歳入合計	792,463,317	100.0	759,066,283	100.0	33,397,034	4.4

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	令和2年度		令和元年度		比 較		令和2年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,687,885	0.2%	1,674,387	0.2%	13,498	0.8%	800	1,687,085
2 総 務 費	53,461,824	6.7	49,640,256	6.5	3,821,568	7.7	10,358,685	43,103,139
3 市民文化費	9,729,094	1.2	7,618,967	1.0	2,110,127	27.7	2,277,464	7,451,630
4 こども未来費	126,782,499	16.0	121,211,544	16.0	5,570,955	4.6	71,715,643	55,066,856
5 健康福祉費	154,130,048	19.4	147,026,832	19.4	7,103,216	4.8	81,597,681	72,532,367
6 環 境 費	25,050,583	3.2	19,316,533	2.5	5,734,050	29.7	12,751,118	12,299,465
7 経済労働費	22,907,573	2.9	26,346,573	3.5	△ 3,439,000	△ 13.1	19,531,744	3,375,829
8 建設緑政費	44,438,502	5.6	32,964,313	4.3	11,474,189	34.8	37,242,598	7,195,904
9 港 湾 費	10,364,782	1.3	7,693,503	1.0	2,671,279	34.7	10,364,080	702
10 まちづくり費	24,514,973	3.1	25,438,066	3.4	△ 923,093	△ 3.6	20,825,085	3,689,888
11 区 役 所 費	17,524,926	2.2	14,491,081	1.9	3,033,845	20.9	5,777,180	11,747,746
12 消 防 費	17,147,744	2.2	17,394,868	2.3	△ 247,124	△ 1.4	1,473,910	15,673,834
13 教 育 費	101,194,431	12.8	110,117,933	14.5	△ 8,923,502	△ 8.1	22,559,525	78,634,906
14 公 債 費	71,470,254	9.0	73,098,565	9.6	△ 1,628,311	△ 2.2	2,367,995	69,102,259
15 諸 支 出 金	111,558,199	14.1	104,532,862	13.8	7,025,337	6.7	6,834,607	104,723,592
16 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	792,463,317	100.0	759,066,283	100.0	33,397,034	4.4	305,678,115	486,785,202

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	363,407,622	45.9%	363,727,801	47.9%	△ 320,179	△ 0.1%
	分担金及び負担金	12,259,989	1.5	13,432,871	1.8	△ 1,172,882	△ 8.7
	使用料及び手数料	16,148,304	2.0	16,387,681	2.1	△ 239,377	△ 1.5
	財産収入	2,579,922	0.3	2,481,710	0.3	98,212	4.0
	寄附金	490,211	0.1	399,892	0.1	90,319	22.6
	繰入金	71,245,748	9.0	67,351,861	8.9	3,893,887	5.8
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	34,179,721	4.3	35,020,458	4.6	△ 840,737	△ 2.4
	小 計	500,411,517	63.1	498,902,274	65.7	1,509,243	0.3
	依 存 財 源	地方譲与税	3,106,755	0.4	2,939,575	0.4	167,180
利子割交付金		192,648	0.0	281,240	0.0	△ 88,592	△ 31.5
配当割交付金		1,586,121	0.2	1,773,496	0.2	△ 187,375	△ 10.6
株式等譲渡所得割交付金		1,022,529	0.1	1,269,737	0.2	△ 247,208	△ 19.5
分離課税所得割交付金		324,183	0.0	314,199	0.0	9,984	3.2
法人事業税交付金		1,989,619	0.3	—	—	1,989,619	皆増
地方消費税交付金		32,888,387	4.2	24,869,855	3.3	8,018,532	32.2
ゴルフ場利用税交付金		34,425	0.0	34,351	0.0	74	0.2
環境性能割交付金		835,290	0.1	365,304	0.1	469,986	128.7
軽油引取税交付金		4,026,269	0.5	3,996,104	0.5	30,165	0.8
地方特例交付金		2,140,569	0.3	4,594,159	0.6	△ 2,453,590	△ 53.4
地方交付税		1,178,800	0.2	427,987	0.1	750,813	175.4
交通安全対策特別交付金		303,182	0.0	316,835	0.0	△ 13,653	△ 4.3
国庫支出金		141,760,592	17.9	133,251,965	17.6	8,508,627	6.4
県支出金		35,243,431	4.4	30,183,884	4.0	5,059,547	16.8
市債		65,419,000	8.3	54,684,000	7.2	10,735,000	19.6
自動車取得税交付金	—	—	861,318	0.1	△ 861,318	皆減	
小 計	292,051,800	36.9	260,164,009	34.3	31,887,791	12.3	
合 計	792,463,317	100.0	759,066,283	100.0	33,397,034	4.4	

5 一般会計歳出性質別予算

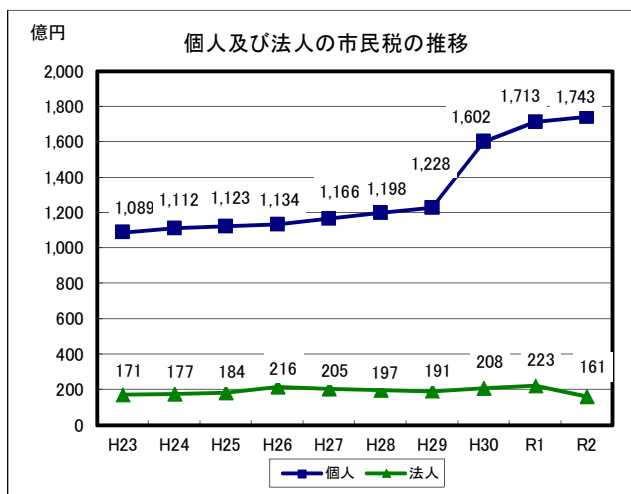
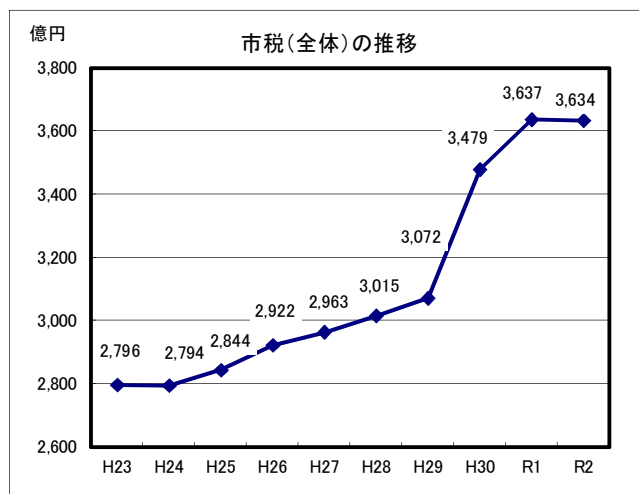
(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	154,577,550	19.5%	150,881,466	19.9%	3,696,084	2.4%
	一般職給与費	117,416,099	14.8	109,220,994	14.4	8,195,105	7.5
	扶 助 費	209,080,438	26.4	195,966,711	25.8	13,113,727	6.7
	公 債 費	71,038,916	9.0	72,662,275	9.6	△ 1,623,359	△ 2.2
	小 計	434,696,904	54.9	419,510,452	55.3	15,186,452	3.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	104,041,580	13.1	91,885,363	12.1	12,156,217	13.2
	補助事業費	46,427,982	5.8	39,181,748	5.2	7,246,234	18.5
	単独事業費	57,613,598	7.3	52,703,615	6.9	4,909,983	9.3
	災害復旧事業費	3,773,034	0.5	—	—	3,773,034	皆増
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	107,814,614	13.6	91,885,363	12.1	15,929,251	17.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	77,144,970	9.7	76,935,724	10.1	209,246	0.3
	維持補修費	7,627,448	1.0	7,087,758	0.9	539,690	7.6
	補 助 費 等	98,511,360	12.4	96,838,549	12.8	1,672,811	1.7
	積 立 金	943,192	0.1	1,775,562	0.2	△ 832,370	△ 46.9
	投資及び出資金	6,371,309	0.8	6,686,013	0.9	△ 314,704	△ 4.7
	貸 付 金	19,670,578	2.5	20,997,895	2.8	△ 1,327,317	△ 6.3
	繰 出 金	39,682,942	5.0	37,348,967	4.9	2,333,975	6.2
	小 計	249,951,799	31.5	247,670,468	32.6	2,281,331	0.9
合 計		792,463,317	100.0	759,066,283	100.0	33,397,034	4.4
市 税 予 算 額		363,407,622	45.9	363,727,801	47.9	△ 320,179	△ 0.1
市税予算額に対する 人件費比率(%)		42.5	—	41.5	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	190,400,267	52.4%	193,598,060	53.2%	△ 3,197,793	△ 1.7%
個人	174,298,601	48.0	171,251,419	47.1	3,047,182	1.8
法人	16,101,666	4.4	22,346,641	6.1	△ 6,244,975	△ 27.9
固 定 資 産 税	127,567,880	35.1	125,459,881	34.5	2,107,999	1.7
軽 自 動 車 税	884,965	0.2	834,107	0.2	50,858	6.1
市 た ば こ 税	8,703,981	2.4	8,560,608	2.4	143,373	1.7
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	9,420	0.0	3,464	0.0	5,956	171.9
事 業 所 税	9,135,098	2.5	9,032,852	2.5	102,246	1.1
都 市 計 画 税	26,706,009	7.4	26,238,827	7.2	467,182	1.8
合 計	363,407,622	100.0	363,727,801	100.0	△ 320,179	△ 0.1



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	736	△ 0.3	738	0.3	758	2.7	731	△ 3.6	715	△ 2.2
（当初予算ベース） 市債発行額	592	14.7	577	△ 2.5	573	△ 0.7	547	△ 4.5	654	19.6
（当初予算ベース） 市債依存度	9.3		8.1		7.8		7.2		8.3	
市債残高	決算額 10,331	0.0	決算額 10,517	1.8	決算額 10,474	△ 0.4	見込額 10,605	1.3	見込額 10,638	0.3
	(502,659)		(513,073)		(509,622)		(533,607)		(549,060)	
市民一人あたり	697,495 円		703,018 円		693,712 円		696,688 円		694,550 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,369	△ 1.4	決算額 8,313	△ 0.7	決算額 8,170	△ 1.7	見込額 8,382	2.6	見込額 8,434	0.6
	(413,161)		(414,509)		(411,017)		(431,435)		(441,270)	
市民一人あたり	565,030 円		555,639 円		541,089 円		550,645 円		550,664 円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口（1,531,646人）による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,483	4.4	1,459	△ 1.6	1,488	2.0	1,397	△ 6.1	1,449	3.7
市債残高	決算額 15,033	△ 1.0	決算額 15,098	0.4	決算額 14,965	△ 0.9	見込額 15,124	1.1	見込額 15,135	0.1
市民一人あたり	1,014,965 円		1,009,178 円		991,158 円		993,522 円		988,158 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 12,995	△ 1.8	決算額 12,865	△ 1.0	決算額 12,618	△ 1.9	見込額 12,844	1.8	見込額 12,856	0.1
市民一人あたり	877,369 円		859,950 円		835,714 円		843,733 円		839,328 円	

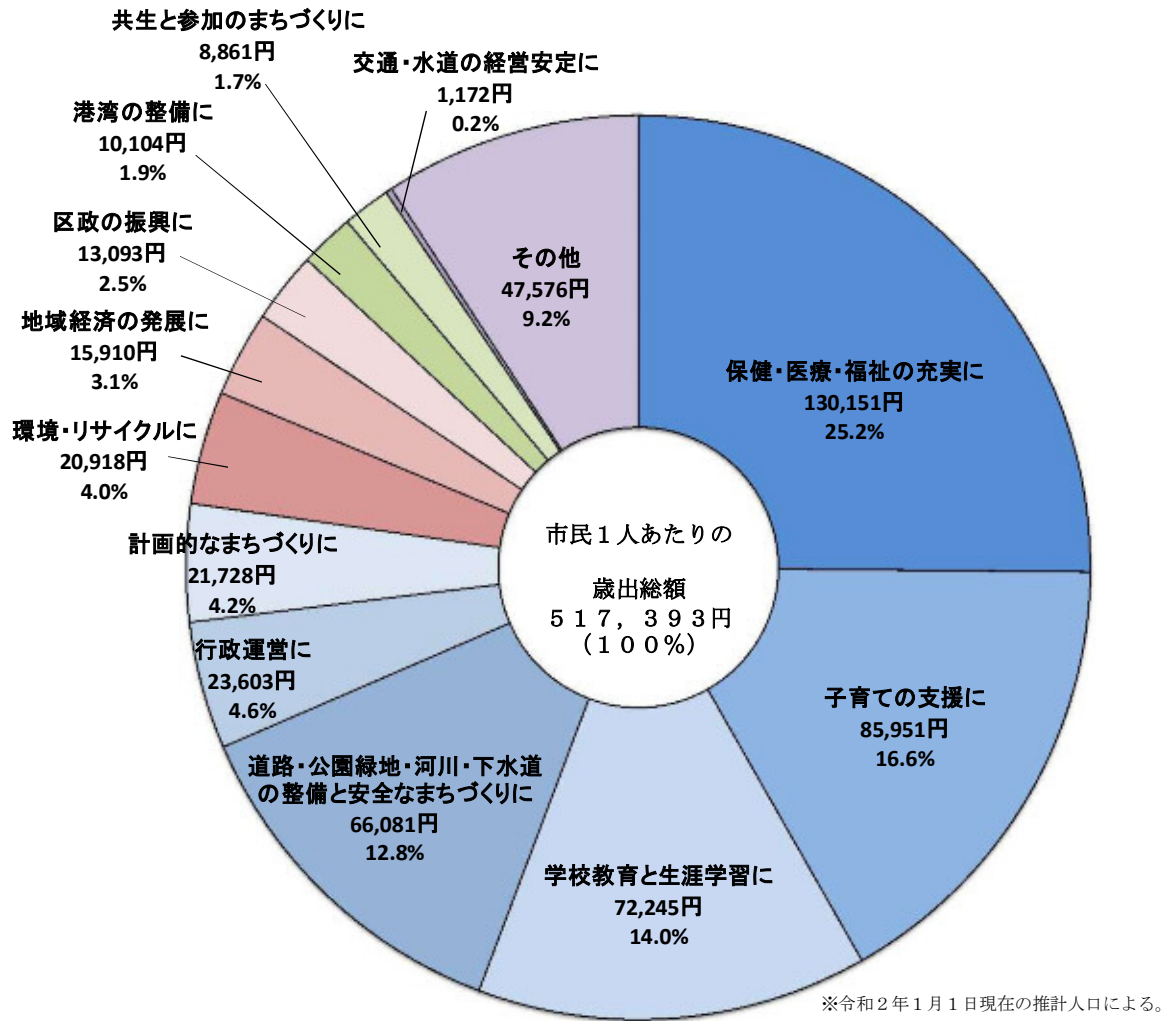
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口（1,531,646人）による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	令和2年度末 現在高見込	令和元年度末 現在高見込
庁舎整備基金	庁舎整備	-	5,333
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,012,447	798,476
財政調整基金	財政の健全な運営	1,816,106	1,754,039
減債基金	市債の償還	228,886,522	228,907,042
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	565,785	575,246
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	57,188	46,721
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,400	100,200
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	71,735	76,417
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	907,126	923,028
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	854,452	771,130
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,844	1,038,344
地球環境保全基金	地球温暖化対策等	-	4,515
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	218,482	237,531
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	532,959	512,959
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	840,766	748,445
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	2,092,861	4,345,737
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	17,344	22,945
動物愛護基金	動物愛護事業	58,847	42,447
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	1,564,929	1,546,490
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	241,257	239,257
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	160,999	171,355
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	3,104,457	4,018,931
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	7,696,487	7,726,969
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	839,305	823,624
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	382,454	544,361
緑化基金	都市緑化推進事業	2,137,007	2,187,105
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	97,424	66,756
墓地整備事業基金	墓地整備事業	188,367	182,095
港湾整備事業基金	港湾整備事業	2,711,587	5,702,786
奨学事業基金	奨学事業	38,710	38,710
学校施設整備基金	市立学校の施設整備	-	76,570
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	881,515	765,957
合 計		259,704,413	265,589,372

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	令和2年度			令和元年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	199,345,866	130,151	25.2	190,141,702	125,278	25.0
子育ての支援に	131,646,476	85,951	16.6	125,979,596	83,004	16.6
学校教育と生涯学習に	110,653,358	72,245	14.0	118,977,935	78,391	15.7
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	101,212,251	66,081	12.8	90,662,251	59,734	11.9
行政運営に	36,151,363	23,603	4.6	32,426,464	21,365	4.3
計画的なまちづくりに	33,279,551	21,728	4.2	34,129,568	22,487	4.5
環境・リサイクルに	32,038,857	20,918	4.0	26,413,557	17,403	3.5
地域経済の発展に	24,368,766	15,910	3.1	27,767,301	18,295	3.7
区政の振興に	20,053,269	13,093	2.5	16,929,165	11,154	2.2
港湾の整備に	15,476,184	10,104	1.9	12,782,075	8,422	1.7
共生と参加のまちづくりに	13,572,053	8,861	1.7	11,497,716	7,575	1.5
交通・水道の経営安定に	1,795,220	1,172	0.2	2,209,973	1,456	0.3
その他	72,870,103	47,576	9.2	69,148,980	45,560	9.1
合 計	792,463,317	517,393	100.0	759,066,283	500,124	100.0
人 口	(R2.1.1現在推計人口) 1,531,646人			(H31.1.1現在推計人口) 1,517,756人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各局室区長様

副市長 伊藤 弘
副市長 加藤 順一
副市長 藤倉 茂起

令和2年度予算編成について

令和2年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」一方で、留意すべき事項として、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響」が挙げられている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、当面の経済財政運営に向けた考え方として、消費税率引き上げへの対応については、令和元年度の臨時・特別の措置等の適切な執行により、消費税率引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むとともに、Society5.0の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進め、賃上げなど所得向上に向けた取組や地方での好循環の前向きな流れを確実にする取組等を通じて、成長と分配の好循環の拡大を目指すなどとしている。また、令和2年度予算編成に向けた考え方として、前年及び今回の方針に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、新経済・財政再生計画で定める目安に沿ったものとするとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成30年度決算においては、市税収入が県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数の増加などにより前年度と比べ増収と

なり過去最大となったものの、保育事業費が増加したこと等により扶助費が 46 億円の増となるなど、社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの新規借入については、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、133 億円を借り入れており、これまでの借入総額は 432 億円に達したところである。

令和元年度予算においては、前年度と比べ市税収入は増収の見込みであるが、ふるさと納税に係る減収見込額は拡大しており、更に扶助費の増による社会保障関連経費の増等により、新たに 115 億円減債基金からの新規借入を計上している。

こうした状況の中、令和 2 年度においては、平成 30 年 3 月に改定した「収支フレーム」(資料 1) で、社会保障関連経費の増等により、90 億円の収支不足を見込んでいたところであるが、制度の詳細が明らかでなかった会計年度任用職員制度に係る影響や、ふるさと納税に係る市税の減収等により、収支不足が拡大することが見込まれており、本市財政は厳しい状況が続くものと想定される。

3 予算編成の基本的な考え方

令和 2 年度予算については、このように引き続き厳しい財政環境の中にあっても、総合計画・第 2 期実施計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応するため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 第 2 期実施計画の着実な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5 つの基本政策に位置付けられる、第 2 期実施計画（平成 30～令和 3 年度）の施策・事業の着実な推進を図ることとする。

< 5 つの基本政策 >

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施

策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和 2 年度予算編成においては、「今後の財政運営の基本的な考え方（平成 30（2018）年 3 月 改定）」を基本として、第 2 期実施計画及び行財政改革第 2 期プログラムと整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

併せて、前例や固定観念等に捉われず、市民目線を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていく「自律」による行財政運営の進展に向け、行財政改革プログラムの 4 つの基本理念に基づく取組を積極的に進め、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

（1）主要施策の着実な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

また、「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を踏まえ、SDGs 未来都市としての取組を着実に推進するため、必要な対応を図る。

（2）施策・事業の重点化

平成 30 年 3 月に改定した「収支フレーム」を踏まえて、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、第 2 期実施計画や行財政改革第 2 期プログラムと整合を図るとともに、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

（3）国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

（4）区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

（5）効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営等における民間活力の活用、事業の再構築、業

務改善などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、市内経済の活性化を図り税財源の充実につなげるため、資産マネジメントの取組や、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を進める。

(6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、更に、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源を増やす取組など、各局の努力や新たな発想による財源の確保などに努める。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(7) 将来負担の抑制

市債については、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、過度な債務が将来負担になると考え、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(148 ページ 「収支フレーム」参照)

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成 36(2024)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 37(2025)年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下 (H28(2016)決算 100.4%)

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

- * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
- * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下 (H28(2016)決算 110.0%)

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保 (H17(2005)決算以降 黒字)

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

- * プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】 指定都市平均以下 (H28(2016)決算 563,353 円、指定都市平均 664,992 円)

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H28(2016)決算 7.2%)

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H28(2016)決算 118.3%)

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】中長期的に低減（H28(2016)決算 19.0年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】縮減・規律の確保（H28(2016)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（H28(2016)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】中長期的に低減（H28(2016)決算 44.4%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。

（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<改革の取組 一般会計分>

（単位 億円）

	H30予算 (2018)	H31見込 (2019)	H32見込 (2020)	H33見込 (2021)	H34見込 (2022)
①債権確保策の強化	7	7	7	7	7
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	9	9	9	9	9
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	6	6	6	6	6
合 計	26	26	26	26	26

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

8 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行っていきますが、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

この「収支フレーム」は、平成30(2018)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第2期実施計画」や「行財政改革第2期プログラム」の平成30(2018)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市将来人口推計【H29(2017)年5月】

(単位 人)

10月1日現在	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200
0～14歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200
(うち0～4歳)	66,200	73,600	71,700	69,600	64,900
15～64歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900
65歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100
(うち75歳以上)	132,100	168,800	205,200	218,700	222,800

※それぞれの数値を十の位で四捨五入しているため、区分の合計が総数と合わない場合があります。

○中長期の経済財政に関する試算【H29(2017)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)
ベースライン ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	1.9	1.6	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
(参考) 経済再生 ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	3.6	3.9	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※H28(2016)は実績値

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に経済再生ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

平成 30(2018)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。
- ・地方消費税交付金は、平成 31(2019)年 10 月の消費税率 10%への引上げと軽減税率の導入を前提として算定しています。

2 歳出

原則として、平成 30(2018)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。
- ・管理的経費 原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

収支フレーム（平成 30～34(2018～2022)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成 30～34(2018～2022)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の平成 35～39(2023～2027)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

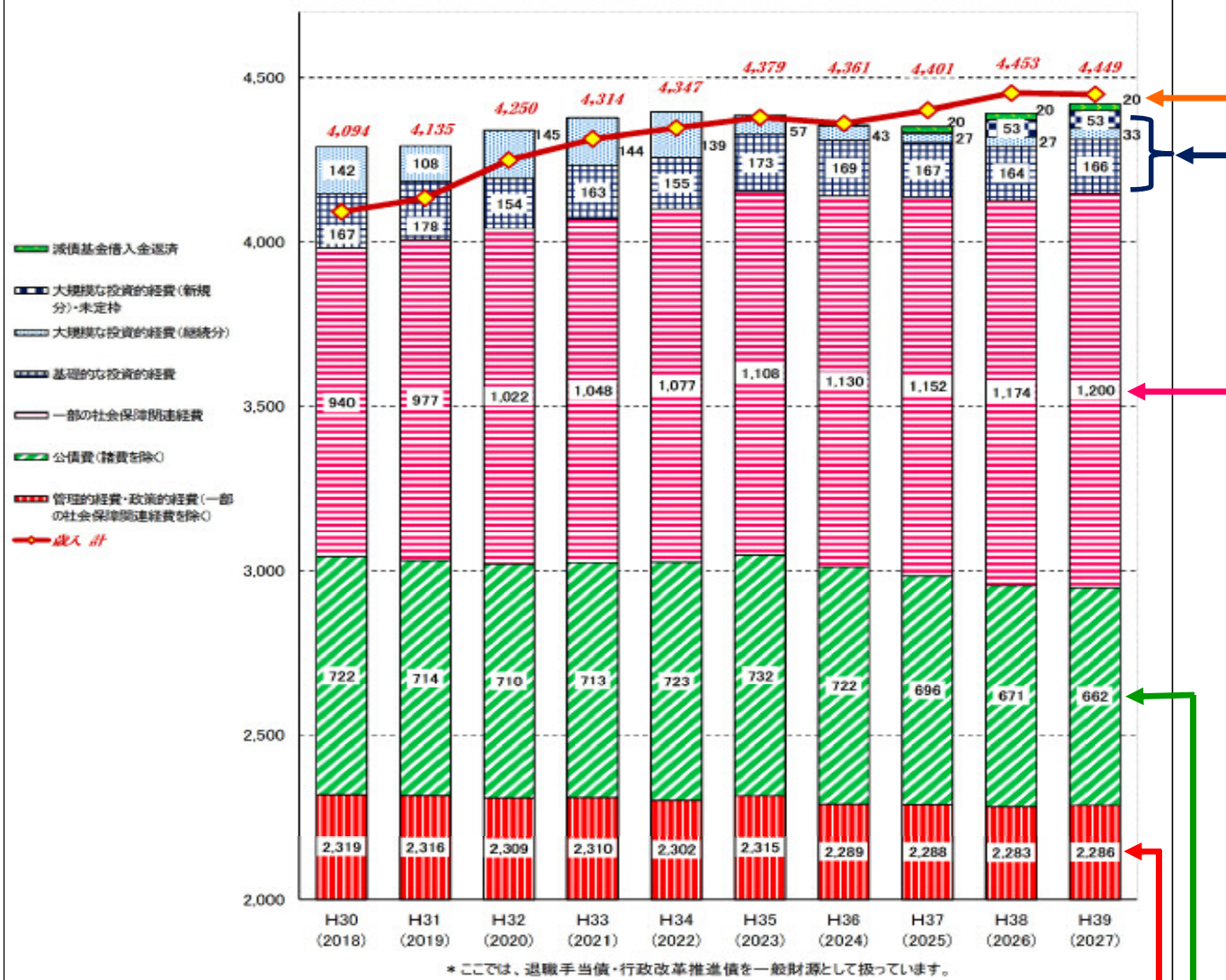
*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム					収 支 見 通 し				
	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
地方消費税交付金	250	242	321	343	331	334	320	342	364	350
地方譲与税・その他の県交付金	122	114	127	137	137	136	136	136	135	135
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	106	108	108	109	110	108	106	104	101	99
退職手当債	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	50	20	20	20
歳 入 合 計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
高齢者福祉	283	295	309	320	333	345	358	373	388	405
障害者福祉	202	208	223	220	225	229	234	238	243	248
生活保護	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155
保育事業(待機児童対策)	268	286	301	318	328	342	345	347	348	351
小児医療費助成	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
職員給与費	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
管理的経費	429	428	437	436	433	438	415	415	415	414
中学校給食(PFI分)	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	630	628	612	614	609	617	614	613	608	612
歳 出 合 計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)



*ここでは、退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

(単位: 億円)

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
歳 出	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
減債基金借入金返済				財政状況を勘案して、20億円を仮計上→				20	20	20
投資的経費	計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	0	0	0	0	1	2	2	53	53
	計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	43	27	27	33
	基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	166
	一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳 入	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

平成36(2024)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、平成37(2025)年度以降20億円を仮計上しています。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

*平成38(2026)年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度/年の「未定枠」を計上

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費((1)~(3))の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

令和2年度 川崎市予算案について

令和2年2月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和元年台風第19号に伴う支援金のお願い

川崎市では令和元年台風第19号により被害を受けられた方々の支援及び川崎市市民ミュージアム収蔵品の修復のため寄附金を募集しております。皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願いいたします。

・お問合せ

■被災者支援関係

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592

総務企画局危機管理室 電話：044-200-2794

<http://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000111615.html>

■市民ミュージアム収蔵品の修復関係

市民文化局市民文化振興室 電話：044-200-2280

<http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000112189.html>

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、電話等で寄附を依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。